

平成 16 年度文部科学省委託研究

高等教育の質的充実を目指して

認証評価に関する調査研究報告書

財団法人 大学基準協会
2005 年 9 月

高等教育の質的充実を目指して

認証評価に関する調査研究報告書

は し が き

平成 16 年度から認証評価が導入され、日本のすべての大学が文部科学大臣から認証を受けた評価機関による評価を定期的に受けることが制度化された。日本の高等教育にとって、大きな制度変換である。

その認証評価を実質化していくため、大学評価について長年の経験を有する大学基準協会は、同年 8 月文部科学大臣から日本で初めての認証評価機関として認証を受け、直ちに同年度より認証評価を開始することとなった。

大学基準協会の認証評価のめざすところは、本協会が長年にわたり行ってきた大学評価活動と軌を一にするものである。すなわちそれは、各大学の自主的・自律的な改善・改革を支援するとともに、本協会の会員校としての適格性を評価することを通じて、その大学の質を保証していくことにある。

このような新たな段階を迎え、認証評価を実施する側の大学基準協会においても、この評価が各大学の教育改善に十分資するものとなり、また社会から信頼されるものとなるためには、より質の高い、そしてより開かれた評価システムをめざして、協会自らの評価システムの検証と改善を不断に実施していかなければならない。とりわけ評価基準、評価プロセス・方法の検証と評価体制の一層の整備・充実が、最重要課題であると認識している。

このような状況認識の中で、本協会は、文部科学省から認証評価に関する調査研究を受託した。これは、認証を受けた評価機関が恒常的に改善を図り、公正かつ的確で社会に信頼される、より質の高い評価を実施するため、評価機関に対して認証評価の基準・方法等に関する調査研究の実施を委託し、各評価機関における評価体制の整備充実に資することを目的とするものである。

委託調査のテーマとして提示されたものをそのまま挙げると、以下の 3 点である。

- ① 自己点検・評価の比較調査を行うなど、大学等へ訪問調査を実施し、望ましい評価基準・評価方法・評価の実施体制等に関する調査研究
- ② 海外（アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、オランダ、オーストラリア、ニュージーランド、韓国等）において、評価機関の役割や評価方法など大学評価の実態に関する調査研究
- ③ 評価手法に関する研究交流会として、評価員に対する望ましい研修の在り方等についての実践的研究

いずれのテーマも時宜を得たものであるといえよう。本協会では、評価の繁忙期と重なることを考慮に入れても、それぞれその重要性が高いこと、単年度で終わらせずに継続的

な調査研究が必要であることなどから、テーマごとに、本格的に取り組むテーマ、今後の評価活動の新たな展開への契機を得るテーマ、などと位置づけを変えながら、あえてこれらのテーマすべてに取り組むこととなった。

なお、調査研究はすべて平成 17 年 2 月から 3 月にかけて行った。

まず、テーマ①については、「平成 16 年度本協会の評価を受けた大学に対する訪問調査」および「本協会の正会員に求められる水準を判断するための客観的評価指標策定を目的とした悉皆調査」を行った。

「訪問調査」では、平成 16 年度に本協会の認証評価を受けた大学のなかから 8 大学を選び、当該大学を訪問して、本協会の評価プロセス、評価体制等について忌憚のない意見を伺った。また「悉皆調査」では、本協会の評価基準・評価方法の妥当性と有効性とを問うべく、日本の全 709 大学（平成 16 年度）に対してアンケート調査を行った。いずれも本協会の自己点検・評価として位置づけられるものである。

テーマ②については、アメリカとドイツにおける大学評価の実態調査を行った。アメリカのアクレディテーション協会をモデルに戦後まもなく発足した本協会にとって、アメリカのアクレディテーション研究は欠かせないものである。今回の調査では、1 大学とはいえ、評価を受ける大学側の視点について調査でき、大学評価に関する新しい観点を得ることができたのは、大きな収穫であった。ドイツについては、複数の評価機関が競争的に評価を行っているなど、日本との制度面での類似性に焦点を当てて調査を行った。

テーマ③については、評価先進国とも言うべきイギリスとアメリカから評価機関の専門スタッフを招聘し、「評価者研修に関する国際ワークショップ」を開催した。国内の認証評価機関のスタッフと、評価者としての経験を有する教員たちが参集し、英米の評価者トレーニングの実際について認識を深め、熱心な意見交換を行った。

本報告書は、上述の委託研究のうち、テーマ①および②について成果をまとめたものである。テーマ③については、「平成 16 年度文部科学省委託研究 評価者研修に関する国際ワークショップ報告書」として別に刊行した。

限られた時間の中での調査研究ゆえ、必ずしも十分な成果が得られたとは言えないが、日本の高等教育の質の向上とその保証を考える実証的なデータを獲得できたこと、今後継続的に取り組むべき研究テーマに着実に踏み出せたこと、そしてそれらの現段階の成果をここに広く公表し、これからの期待される認証評価のあり方について、どこに課題があり、何を目指すべきかという共通認識を得る作業ができたことには、大きな意味があると考えている。

これらの調査研究成果について、ご批判をはじめ、ご意見ご助言をいただければ幸いである。それらがまさに共通認識への出発点だからである。

目 次

はしがき

第 I 部 国内調査

- 第 1 章 平成 16 年度本協会の評価を受けた大学に対する訪問調査
..... 日永 龍彦 (3)
- 第 2 章 本協会の正会員に求められる水準を判断するための客観的評価指標
策定を目的とした悉皆調査 (「平成 16 年度判断基準アンケート
の実施」) 日永 龍彦 (17)
- 【資 料】 アンケート調査協力大学一覧

第 II 部 海外調査

- 第 3 章 高等教育ア krediyetasyon 審議会 (CHEA) について
..... 前田 早苗 (39)
- 【資料 1】 Recognized Accrediting Organizations (Updated as of April, 2005)
- 【資料 2】 Recognition of Accrediting Organizations Policy and Procedures
(Approved by the CHEA Board of Directors September 28, 1998)
- 第 4 章 専門分野別ア krediyetasyon の特質 - AACSB の
ア krediyetasyon ・システムを分析して - 工藤 潤 (65)
- 【資料 1】 Business PreAccreditation Eligibility Application
- 【資料 2】 PREACCREDITATION-INITIAL ACCREDITATION TIMELINE
MAINTENANCE OF ACCREDITATION TIMELINE
- 第 5 章 中部諸州地区基準協会 (MSA : Middle States Association of
Colleges and Schools) のア krediyetasyon について
..... 蔦 美和子 (93)
- 【資料 1】 Standards at a Glance

第6章 ペンシルバニア大学 (University of Pennsylvania) における

自己点検活動とアクレディテーションの意義 蔦 美和子 (107)

【資料1】 Middle States Accreditation Review Graduate Education Organizational Structure

【資料2】 TIMELINE -Middle States Commission on Higher Education Review

第7章 ドイツにおける高等教育の質保証システムについて 前田 早苗 (115)

【資料1】 Accrediting Accreditation Agencies and Accrediting Degree Programmes leading to Bakkalaureus/Bachelor's and Magister/Master's Degrees -Basic Standards and Criteria -

【資料2】 Guidelines for the Self-Evaluation and Assessment of Degree Programmes

【資料3】 A Q U I N evaluation procedure

【資料4】 F I B A A Accreditation Procedure

第 I 部 国 内 調 査

第1章 平成16年度本協会の評価を受けた大学に対する訪問調査

日 永 龍 彦

(1) 訪問調査実施の趣旨・スケジュール

① 調査目的

認証評価機関となった大学基準協会の大学評価や体制を、大学・協会双方にとってより良いものとするために、実際に平成16年度の評価を受けた大学に対する聞き取り調査を行い、率直な意見・要望の吸い上げと意見交換を行って本協会の評価システムの検証と改善に資するような情報を収集すること。

② 調査対象・実施スケジュール

下記の大学を対象に調査を行った。なお、1大学あたりの聞き取りに要する時間は2時間程度、調査者はいずれも本協会大学評価・研究部スタッフである。

大学名	実施日	調査者	
広島修道大学	3月17日	谷口	澤登
日本大学（生物資源）	3月18日	横山	立仙
立命館大学	3月23日	薦	楊
青森公立大学	3月24日	橋本	立仙
沖縄国際大学	3月25日	日永	横山
立教大学	3月25日	前田	田代 立仙
日本大学（本部）	3月28日	前田	日永 橋本
金沢工業大学	3月29日	田代	澤登
神奈川工科大学	3月30日	土居	楊

③ 主な質問事項

〔1〕 本協会の大学評価について

- ・プロセス全般について（提出時期、評価に係る期間、実地視察の時期など）の意見・要望。
- ・提出資料の種類、部数などは適切か（調書作成にあたり不都合や苦労はあったか）。

- ・ 実地視察を受け入れる際の問題点について。
- ・ 評価基準、評価項目は適切か（貴大学独自の点検・評価項目との関連も含めて）。

〔2〕 評価結果について

- ・ 評価結果は妥当か。
- ・ 大学は評価結果に対して、どのように対応する予定か。

〔3〕 本協会の対応について

- ・ 評価申請に関し、協会が提供した情報の質・量は十分か。
- ・ 申請大学を対象とした事前説明は十分か。
- ・ 事務局職員の評価への関わり方や対応は適切か。
- ・ 評価委員の実地視察における対応は適切か。

〔4〕 全般的に、大学基準協会に対するご意見・ご要望等をうかがいたい

（2） 調査により明らかになった評価システムの長所と問題点

① 本協会の大学評価の基準・評価項目の適切性について

現行の本協会の主要点検・評価項目は非常に細分化され、その内容也多岐に渡っている。大学によってはその有効性について、

- ・ 普段学内で意識してこなかった評価項目（本学の場合は教育方法の改善など）については、それがわが国の大学のスタンダードでありながら、何を書いているかわからなかったものがある。ゼロから考えて積み上げて書き上げた項目については非常に役に立った。（F大）

というように、評価する声も聞かれたが、今回の調査で大学が示した意見の多くは問題点に関するものであった。

まず、その表現方法のあいまいさについては従来から指摘されるところであったが、今回の調査においても、以下のような意見が大学から示された。

- ・ 評価項目を分担執筆するために各学部なり大学院なりに提示しても、その解釈が異なる場合がある。具体的にわかりやすい表現で評価項目を設定する必要があるのではないか。（A大）
- ・ 現在「大学評価マニュアル」がないので、点検評価報告書の具体的なイメージ、どこをどういう切り口で記述すればよいのかという点が本当に雲をつかむようだった。また、評価項目のA群、B群という再項目を一つ一つ見ても表現が非常に抽象的で、何を書いているのかわからないという部分もあって、多分このようなことを書くのだろうと想定しながら報告書を記述せざるをえなかった。

(B大)

特に、事務組織については以下のような問題点が示された。本協会の事務組織に関する評価実績が少ないこともあり、何を評価するのかということを具体化できずにいるのがその原因であるようにも思われる。

- ・ 事務組織の評価については、他の大学の事務職の人がどういうことをしているのか実際わからないし、事務職という組織は、財政とかのように、専門性が問われる分野だとは思わない。教育とか研究というところにかかわる一組織とすれば、職員でないと評価できないということはないのではないか。また、事務組織を評価する際に、担当事務組織がどうやって教育をサポートしているかという観点から見るのであれば、それが機能しているかどうかだけ評価すればいいのであって、自分の所属している大学に比べて体制がどう違うかというのは評価する必要はない。この大学がやろうとしている教育目標を達成するために教員組織をつくる、同じようにして事務組織をつくる。この事務組織で十分できているかどうかだけの評価すればよいと思う。(C大)
- ・ 事務組織についての評価項目は、何を実際に点検評価のねらいとしているのかという点がわかりにくかった。事務組織については、それぞれの大学の特色に応じた形でつくられているので、一律に第三者評価を受けて、どこまで評価が可能なのか疑問である。(D大)

次に、評価項目の多さがもたらす問題点として、以下のとおり、大学の個性をもっと強く打ち出せるように希望する、あるいは各大学の特色ある取組を阻害しないように希望するような意見が大学から示された。

- ・ 基準協会で設定している評価項目は適切であったというところが多いが、大学独自の評価項目設定がしやすくしてほしい。また、大学の独自性が出せるような項目については協会側であまり細かい項目設定をしないほしい。(A大)
- ・ 大学自慢という大変だが、その大学の特色を打ち出せるような評価項目設定が望ましい。また、必須項目を厳選して、それ以外の項目は協会側がメニューを示して大学側が選択して点検・評価するという、アラカルト式の評価が望ましい。そのような評価により大学の個性が鮮明に打ち出せる。例えば、社会貢献という項目については、その重要性は理解できるが、その項目が評価項目として設定されていることで、すべての大学に義務的に求められるのは重荷になる大学もあるのではないか。しかも、いったん評価項目として設定されると、それを一生懸命やっていないとだめな大学だというレッテルを貼られてしまう可

能性がある。(F大)

- ・ 私立大学はそれぞれ個性を持っているので、例えば評価項目で国際交流が取り上げられ、交流を推進しなければならないということになると、十分満足できないところも出てくる。また、これから一生懸命大学院をつくろうとしている段階では大学院独自の事務局はない。(C大)
- ・ 自己点検・評価活動、FD活動、学生に対する経済的支援方策などの具体的内容を評価項目で特定するのは、ここの大学の独自の取り組みを阻害することになるかもしれない。また、評価項目が指定するものを形式的に行うという姿勢につながりかねない。(C大)

現行の点検・評価項目が適用されるようになった 2002 年度評価の実施以後、経年的に見直しを図り、実情に合わせた評価項目にすべきだという方向に動いている。今後、加盟判定審査と相互評価の一本化を図る中で、点検・評価項目の見直しも図られるが、上記のような意見を十分ふまえた評価項目設定を進めていく必要がある。

また、具体的な評価にあたっての基準、あるいは評価者の姿勢、という観点から以下のような意見が示された。

- ・ 教育内容の評価の際に、定員超過率や教員一人あたりの学生数がどうだというのではなくて、教育効果はどうなっているのかという見方で評価する必要がある。地方の私立で、数量的には定員割れしているけれども、健全な経営がなされていて、きちんとした卒業生が出せるようだったらプラスに評価されてもいいのではないか。(C大)
- ・ 評価者の研修についても、大学に対する説明会についても、単に何をやるかだけではなくて、なぜこういう評価が必要なのかという動機づけみたいな部分をもう少し重視したらどうか。また、日本の場合、評価というと、ついランキングづけをしてしまうが、本協会の評価は絶対そうではない。それぞれの個性を、悪いところではなく良いところを見つける、評価申請大学と一緒にレベルアップを図っていくという姿勢が重要である。(C大)
- ・ 報告書作成にあたって、どこまで正直に書けばいいのか。問題点を正直に書いたら、評価結果に問題点として盛り込まれる場合もあり、「正直者が馬鹿をみる」ような側面がないとは言えない。しっかり点検評価したからこそ問題点が見えてくるので、問題点をしっかり把握しているという点ではむしろ長所とも言える。問題点への改善の方向性がしっかり見えていれば、指摘しないというぐらいの方針や共通理解を浸透させて欲しい。(E大)
- ・ 私学の経営的視点を理解して欲しい。教育の充実を図れば経営に影響するし、構想実現に向け学部設置などに踏み出せば当然借金も大きくなる。経営的側面

だけを見て、現状維持に終始しているわけにはいかないし、経営を無視して突き進むわけにはいかない。大学評価においても、この経営（現実）と教育（未来）が持つ「二律背反性」を理解することがますます重要になると思われる。（E大）

- ・ 学内では問題視しているにもかかわらず、横並びに見られてある程度評価されてしまうと、相互評価を外圧として改善に利用しようと思っていたのにアテがはずれてしまったものもある。そのような項目は結果的に役に立たない項目と言うことになる。横並びの評価ではなく、本学の目標とするレベルとの比較で評価するという姿勢を評価者に徹底してほしい。（F大）

各大学の目標とするところを重視した評価、自己改善能力を検証する評価、あらゆる改善・向上を支援する評価、という本協会が本来目指していたはずの評価が十分実施できていないということの傍証となろう。評価者に対する研修の際に徹底していくべきポイントの一つである。

② 提出資料の種類、部数は適切か

本協会の評価では、学生募集要項、大学案内、学生便覧、シラバス、諸規程類、就職指導・生活相談関係のパンフレット、財務計算書類など、多岐にわたる添付資料の提出を求めている。提出部数は各大学が申請の意思を正式に表明し、評価体制（評価委員の数）が確定し、各大学がパンフレットや学生便覧などの資料を全学一括で作成しているのか、あるいは各学部毎に作成しているのかを確認してからでないと正確には確定できないため、例年提出部数の確定時期は2月下旬となっている。今回の調査でもその点に関する意見が下記の通り数大学から示された。

- ・ 提出資料の部数がなかなかはっきりせず、廃棄したタイミングも悪かったが、資料の種類によって部数が違っていたので、あと1部足りないとか、多めにもらっておいたので、すごく余ってしまったとかいう状況であった。（F大）
- ・ 提出資料の部数がかなり多く、資料の提出に予想以上に時間がかかった。学部数が多く、大学案内、各学部・研究科ごとの講義概要などの資料類がものすごく多くなっている。大学側が出し過ぎているという部分もあると思うが、評価者側の負担も多くなるのではないかと思う。（G大）

特に、後者の指摘は重要である。本協会の評価の経験上、実地視察を複数日にわたって設定することは、視察委員全員の参加が得られなくなり、視察の実効性が低くなるということを認識しているため、書面評価の段階で点検・評価報告書の根拠となる諸資料をあらかじめ評価委員が可能な限りチェックするようなしくみを取っ

ているが、評価者の負担が多くなるのは事実である。そのため、以前、評価委員は複数の大学を担当していたが、現在では1大学のみを評価するようになっている。

- ・ 余り提出資料が多いと、形式審査に走られてしまうのではないかと心配もある。(B大)

という意見にもあるように、申請する大学側に評価に対する不信感が生じるようなことは避けなければならない。その意味でも、書面評価の開始前に提出する資料の種類を見直し、各大学のWebで確認できるものはそれに代えるなど、評価する側、される側双方の負担軽減措置を検討する必要がある。

③ 実地視察を受け入れる際の問題点について

本協会の評価では、8～9月に書面評価を行う分科会を開催し、9～10月に実地視察を行っている。各分科会が作成する報告書案（書面評価結果の案）を大学側に事前に送付し、そこに記された質問事項への回答と報告書案自体に対する大学からの意見の聴取、施設・設備、授業の見学と学生に対するインタビューが実地視察の内容である。実地視察の日程は本協会が一方的に指定するのではなく、評価委員と大学側関係者双方の都合が合う日で調整するようにしているため、どうしても分科会開催から実地視察の実施までの日数が短くなってしまうことがある。場合によっては評価委員から報告書案がなかなか提出されず、結果的に大学側が報告書案の検討時間を十分確保できないという例も見られる。その点に関する意見が、今回の調査でも以下のように示された。

- ・ 実地調査の通知があってから、実地調査までの日数に余裕がほしい。授業参観するための授業や学生面談に参加する学生の選定は各学部や学科で行うことになる。窓口から依頼して、それぞれで検討して上がってくるというプロセスに時間がかかってしまうので、1カ月は必要ではないか。(B大)

また、実地視察に評価委員が必ず参加できるように、視察の日数を1日に限定していることから、1日のスケジュールがかなりタイトなものになっている。この点、以下のような意見が示されるのは当然である。

- ・ 施設見学のスケジュールが分刻みでずいぶんタイトなものになっていた。大学側としては一向に構わないが、視察委員がそんなに急いで回っても大丈夫なのかと思えるところもあった。また、大学として自慢したいところを全然見てもらえなかった。(A大)

- ・ 開講期間中の実地視察では、教員が施設見学につき添って説明をする場合、その教員は休講しなければならない。そのため、委員の要望に十分対応できなかった。そういう意味では、もう少し見学の時間に余裕があるとありがたい。(G大)
- ・ 各学部に通のプログラムが多いときに分科会ごとに教員との面談をするのが困難ではないかとの判断から、参加した視察委員全体での面談を行わざるをえなかった。大学によってプログラムの違いを考慮した面談のあり方を考えてほしい。(G大)
- ・ 参観希望が出た授業の担当者がはりきって待っていたのに、視察の時間が押しでほとんど参観してもらえず後で寂しがっていた。授業参観も含めて1時間ぐらいで施設の見学全てを実施したので、もう少し時間を取る必要があるのではないか。(B大)
- ・ 当日の授業がたまたまビデオを見て討議をしているということもあるので、授業見学については事前に希望科目、見学時間をあげておいてもらおうとスムーズに見られるのではないか。(G大)

しかし、複数の連続する日程の確保は困難という現実が一方にあるので、視察委員が必ず参加することにより実地視察の実効性を高めるという点からは安易な期間延長を行うべきではない。制約された日程の中でも、これらの意見に対応できるように大学ごとにきめ細かくスケジュールを設定していく必要がある。また、開講期間中の実地視察は、学生インタビューを実施するためにやむを得ない措置であるが、そのためにも視察に対応する教員・学生に対する可能な限りの配慮も必要になる。

なお、今後の評価方法のひとつの方向性として、D大学については試行的に実地視察前にはネットを利用した分科会委員間の意見交換を基に報告書案を作成し、実地視察当日の最後のスケジュールとして分科会を開催するという方法で評価を行った。それに対する意見が下記の通り示された。

- ・ 実地視察は1日で、学部長とのヒアリング、施設見学、学生へのインタビュー、その後分科会関係者での打ち合わせをして、その後何か質問等があれば再度当日のうちに面談する、という流れで実施してきたが、評価結果案に対する意見申立の状況を見ていくと、あと半日ぐらい、つまり、1日の視察が終わったところで、評価委員がもう一回ゆっくり視察の結果をチェックし、次の日に半日ぐらいかけて大学側とのやりとりが再度できるようなスケジュールであると、恐らくお互いに不備な部分が補完できるのではないか。(D大)
- ・ 実地視察に参加する委員間のコミュニケーションが事前にとれていない、評価の方向性が固まっていない。その調整を現場で午前中の最初に行っているという

感じがした。事前に評価委員が集まるというのは大変なことかもしれないが、その調整はしておいてほしかった。(D大)

- ・ 視察を受ける側からすると、3人の先生がそれぞれ意見を言うほうが、大学側としては非常にありがたいと思う。1人の先生に言われるよりは、3人の先生が目で見てもらって、意見を言ってもらえることは大変意義のあるものだと思う。前回の相互評価では実地視察は一切なかったので、今回の相互評価に対する各学部の評価は高かったと思っている。(D大)

1点目の意見は、通常の視察以上にタイトなスケジュールとなってしまったことから当然示される意見と思われる。2点目については、分科会ごとの差が大きかった点に要因がある。ネットを利用した意見交換がスムーズなところと、あまり活発でないところの差が出てしまっていた。3点目については、現在、原則として各分科会から1人が視察に参加しているが、少ない時間を可能な限り有効に使うためにも実地視察の時に分科会ごとに面談調査を行うことが主流となっている。D大の場合は、前述のとおり分科会に所属する全委員が視察に参加しているのだが、たしかに1人の意見より複数の意見として示される方が、大学に対する説得力も強くなる。評価の費用とのかねあいもあるが、今後の実地視察方法の有力な改善策のひとつである。

④ 評価組織体制について

本協会の評価では、全学的な視点から大学を評価する全学分科会と、学部・研究科を評価対象とする専門分科会がそれぞれ分担して評価に従事している。1分科会は原則として3名で構成されている。特に、専門分科会では学科がどんなに多い学部でも原則3名で評価するが、分科会ごとの委員の人数については、以下のとおり、おおむね現状で良いとの意見が以下のように示された。委員が多くなることによる意見の拡散に対して、両大学とも懸念を示しているのが特徴的である。

- ・ 評価委員一人ひとりがしっかり評価してくれるのであれば、人数は特に問題ではない。専門的な立場で評価されていることもあり、人数が多過ぎるといろいろな意見に分かれてしまうような感じもする。大体3名ぐらいという今の体制でいいのではないか。(B大)
- ・ 1分科会3人で評価するという今の体制が妥当ではないか。あれ以上のものを求めようとしても、非常に難しいのではないかと思う。多くの評価者が参加してそれぞれ細分化してやっても、そんなに変わらないのではないかと思う。いろいろな評価者に、いろいろな見方で評価してもらいたいという一方で、1つの評価機関から評価されるのだから、ある程度見方が統一されている

たほうがいいのではないかというものもある。余り人数が多くて、その辺の統制がないままにいろいろなことを言われても、本協会の評価として、どういう観点でこういう結果が出たというのがはっきりしなくなる可能性もある。したがって、人数が多い、少ないというよりは、評価機関としての評価基準や評価の視点を具体的に大学に伝え、大学側の担当者との共通認識が得られるような形で評価が進めばいいのではないかと思う。(D大)

また、分科会の構成についても以下のような意見が示された。前者は、18才人口の急減期にあたって学生獲得競争が激化している近年においては重要な指摘である。仮に評価委員が厳正に評価しても、その厳しさこそがライバル意識による主観的な評価だと評価される大学が感じてしまうようでは評価に対する信頼性は低下し、評価による改善も期待できなくなる。大学が集中している東京都等にある大学については評価者の確保が困難になることも予想されるが、可能な限り異なる地域から委員を選出するようにする必要はあろう。

後者の意見も重要である。分科会レベルに外部有識者委員を含めることについては、多くの委員の確保が必要となり、実現は困難かもしれないが、評価委員として他の大学を評価することが教員・職員を育てることになるという点については、実際に評価を経験した委員からしばしば聞かれる意見である。通常自分の所属する学内の組織にばかり目がいきがちなのが、評価を通じて大学を全体として見ることができるようになるというものである。

- ・ 専門分科会の委員の客観性を担保するために、同じ地域の大学から選出することは避けたほうがいい。ライバル意識があって、お互いに意識をしている大学の教員であれば、主観が入ってしまうのではないか。(G大)
- ・ 素晴らしい評価員に恵まれたと思うが、要望を出すとなると、親委員会には外部有識者や高校教員が入っていると思うが、分科会委員のレベルでも、大学職員を初め外部の方を入れてもらえないか。また財政や施設設備関係の評価についても、やはり大学職員を入れた方がいいと思う。そのこと自体が日本の大学の教員・職員を育てるという意味でも大きな意味があるのではないか。(E大)

⑤ 評価申請大学に対して本協会が提供した情報の質・量の適切性

本協会の評価申請大学に対しては、評価申請予定大学を対象とする実務説明会、大学評価セミナーなど、多くの大学に一斉に情報提供する機会を設定しているほか、個々の大学からの電話や電子メール等の問い合わせへの対応、個別大学教職員を対象とする説明会の開催などにより、評価に関する情報の提供に努めている。また、実際に評価申請をした大学については、本協会事務局大学評価・研究部、審査・評

係スタッフが個別に担当することにより、問い合わせ窓口を一本化するとともに個々の大学にきめ細かく情報伝達ができるように配慮している。そのため、本協会事務局側スタッフの対応については、申請大学からもおおむね高い評価を受けている。今回の調査で示された意見にも以下のようなものがあった。

- ・ 私が大学側の窓口で、電話とかメールとかで質問すると、すごく早く、正確に回答が帰ってきた。協会事務局の対応はすごく早くて、ものすごく、逆に言えば楽だった。何でそれが今必要なのか、何のためにそれをするのかという部分が違和感なくできているので、不満は感じていなかった。(C大)
- ・ 事務局の対応も素晴らしいと思う。また、本協会事務局で大学職員の出向を受け入れていると聞いている。大学の実態を知っているという意味で、いい制度だと思うし、今後は大学教員の出向制度なども検討の余地があると思う。(E大)

ただし、以下のような意見を示す大学もあるので、事務局内でのコミュニケーションを密にして、申請予定大学に対する対応方法にブレがないように十分配慮する必要がある。

- ・ 大学基礎データが点検・評価報告書記述の基礎になるので、早めに準備し、あらかじめ協会事務局の了解を得ていたはずだったが、本提出後にさまざまな間違いを指摘された。また、報告書自体の書き方についても、相談するたびに協会事務局の回答にぶれがあった。変更される可能性がある部分についてはあらかじめ知らせておいてほしかった。本提出の後で発生する作業の内容が最初からわかっていれば、対応の方法も変わってきたと思う。(F大)

また、この意見に示されている情報は、実際には実務説明会で提供されているものである。その意味では、大規模な説明会の効果があまりあがっていない可能性がある。次の意見はそのことを裏付ける意見である。各大学の理解の度合いを十分に把握していくことも必要になる。

- ・ 大学 相互評価を受けると決定した時点がかなり遅く、評価に関する情報収集はかなり遅れていて、実務説明会に参加した段階では、大学評価の意味が余りわからない状態だった。説明会は1、2時間の説明だったが理解できるところまではいらず、それを自分たちが各教員、各委員会で説明できなかった。私立大学、国立大学、公立大学という設置者の違い、大きい規模の組織と中規模の組織という、規模の違いで準備方法も異なると思われるので、できたら個別相談ができるような説明会が望ましい。(A大)

なお、この意見に示されているように、実務説明会に参加する大学の置かれている状況というものが、翌年申請予定なのか、数年先なのか、あるいは評価機関の比較のための情報収集に来ているのか、など、評価準備の状況ひとつとっても異なっている。スタッフの数は少ないものの、できうる限り対象を限定してその大学のニーズに合致した説明会をきめ細かく開催していく必要があるだろう。その際、以下の意見は申請を1〜2年後くらいに控えた大学にとって特に有効な情報になる。

最後の意見は、実は意外であった。毎年、実務説明会後のアンケートに他大学の事例を紹介してほしいという要望が多く示されるのだが、やはり大規模な集まりでの事例報告は必ずしも有益ではないのかもしれない。確かに、以前大学評価セミナーで各大学の事例報告会を行っていたが、役に立ったか、たまたまだったかについては意見が分かれるところであった。

- ・ 実務説明会が概略説明だけであったので、たとえば基礎データの作成方法（既存のデータの活用法）実地視察への対応方法（どういう流れで、どういう形で、どこまで準備すればいいのか）など、もう少し細かく説明してほしいかった。そういう意味で、事務レベルの説明会ということでは、踏み込んだところで具体的な例を挙げながら説明すると、さらによかったのではないかな。（D大）
- ・ 評価項目の意図がわかるような説明が欲しかった。申請前年度の11月とか、12月ぐらいにやっていただくとありがたい。そうすると、それを聞いて、こういうことをしなければいけないから、どういう体制にするということを前年度に立ち上げて、点検・評価の年度からすぐ動けるということになる。その一方で、体制が整った時点でやってもらったほうがいいというところも、大学によってはあるかもしれない。（F大）
- ・ 全学分科会と専門分科会の双方が評価する項目について、双方の分科会が評価する視点の違いをなるべく具体的に申請大学に示すことが、点検・評価報告書執筆者にとって有益である。（G大）
- ・ 大学評価調書を作成する際の注意点、例えば、こういう点に気をつけてほしいとか、こういう点を評価者として見ますよというところの具体的な情報を、こちらが執筆を始める段階で提供していただけたほうがありがたい。（G大）
- ・ 評価を受けた大学の実施体制の話を説明会で聞いたとしても、大学によって取れる体制は違ってくるので余り参考にはならないかもしれない。少人数で突っ込んで聞けば参考になったかもしれないが、多くの前では内輪話は話せないし、話せることに限りがあって通り一遍になってしまう。（F大）

ただし、評価を受けたものどうし、あるいは評価申請の準備をしているものどう

しの情報交換の機会を望む声は根強い。また、本協会からタイムリーな情報提供を求める意見も多い。以下に示されているように、協会の会員サービスの向上につながるような情報交換の機会の提供、情報提供の充実は可能な限り早期に取り組むべき課題であろう。

- ・ 本協会 HP に、もっと日常的な新着ニュースのようなコーナーを設けて欲しい。また、激動する大学界にあって、例えば大学界全体の重要な流れー今年で言えば国の認証評価制度についての経過ーなどが分かるようなページも設置してもらえると大変ありがたい。(E大)
- ・ 認証評価については、国の制度設計自体から分かりづらいが、大学のプレスリリースの作成ひとつとっても「認証評価」「大学評価」「第三者評価」「相互評価」など単語の用法にとっても苦慮している。大学基準協会としてこれらの用語の使用について統一的なものを提示してもらえないか。(E大)
- ・ 今後、評価に基づいてどういうように学内で改善すべきかという時に、本協会が媒介して加盟校間の相互連携や改善事例に関する情報交換の機会の提供や、本協会からの情報提供というサービスを希望する。それにより大学がお互いによくなっていくと思う。(A大)
- ・ S (student) / F (faculty) 比、定員超過率、留年者数など、数値を基に本協会が評価している点については、他大学の様子が分かりにくいので、申請大学の方で疑心暗鬼に陥っている。他大学のデータを(匿名であっても)見る機会を得られることが望ましい。(F大)

(3) 調査結果をもとに行った改善事項の概要・今後の課題

実際に訪問した大学からは、評価の組織体制や評価結果はおおむね妥当であり、今後の改善に役立つものであるとの意見が共通して示された。その一方、(2)で詳細に見てきたように、事務組織など比較的最近評価対象となった点検・評価項目やそれについての評価結果が実際の改善にはあまり役に立たないこと、評価項目に分かりにくいものが多いこと、評価項目が多岐にわたりすぎていて大学の特色や個性を十分発揮しにくいこと、などの意見が聞かれた。また、各大学は評価申請の準備を実際の申請の約 2 年前から開始しているため、頻繁に評価項目や基礎データの様式を見直していくことが大学に過剰な負担を強いるばかりでなく、十分な時間をかけた自己点検・評価作業の障害にもなりかねないということも確認できた。

また、指摘された問題点の多くは、申請大学に対する事前説明をきめ細かくしていくことによって解決可能なものが多い。従来、翌年度申請大学を主たる対象としながら、評価申請の時期や大学の規模などをあまり考慮しないまま実務説明会を実施してきた。しかし、評価準備期間が長期化していることから、翌々年度申請大学

を主たる対象とした説明会の実施をメインにしていく必要がある。ただし、それ以外にもさまざまな大学側のニーズに対応できるように、個別大学での説明会、協会主催の催し物などにおける個別相談会の実施、同日開催の実務説明会でも申請年度や大学の規模などに応じた分科会の実施など、限られたスタッフであってもできる限りのサービスの充実に努める必要がある。その際、本協会から一方向的な情報の伝達を行うだけでなく、大学間での情報交換ができるような機会を提供していくことも重要になっている。

また、そのような情報提供の前提となる評価基準や点検・評価項目の見直しや、最終的な評価結果が各大学の改善に資するよう、大学側の意見を適宜反映しつつ評価の観点の見直しなどを継続的に実施していく必要がある。とはいえ、上述のとおり各大学が評価準備にかけている期間を勘案すれば、点検・評価項目に問題が発見されても一定期間はそれを据え置くことも必要になる。

第2章 本協会の正会員に求められる水準を判断するための客観的評価指標 策定を目的とした悉皆調査（「平成16年度判断基準アンケート」の実施）

日 永 龍 彦

（1） アンケート調査の概要

本協会が行う評価では、各大学が自ら掲げる到達目標の達成度を評価する一方、協会の正会員にふさわしい水準が確保されているかどうかを評価する。後者の水準に関する評価については、大学の長所として推奨できるものか、問題点として助言や勧告をすべきものかを各大学共通に判断するために、「判断基準」という名称で経験的に定めた基準に照らして評価してきた。しかし、この「判断基準」は原則として申請してきた大学の状況と評価に参加した評価者のもつ情報に基づくものであり、かならずしもすべての大学の状況を根拠にするものではなかった。

このような経験的に定められた評価指標をより客観的なものにしていくために、言い換えれば、大学を、分野別、規模別などに応じて共通かつ定量的に評価できる客観的評価指標を策定するために、各大学の現状を把握すべく基礎的なデータ、例えば、定員超過率、定員充足率、入試形態別入学者構成比率、専任教員と在籍学生数の比率などのほか、教育研究施設に関するデータ、財務にかかわるデータなどを収集することを目的としているのが今回のアンケート調査である。

今回のアンケートには、基本的に従来「判断基準」として定めてきた事項が妥当であるかどうかを確認できるような質問と、現行の「大学基準」のうち各大学の使命や目的の違いにかかわらず共通に求められると思われる事項に関する客観的なデータを収集するような質問とが含まれている。データの分析は評価に直結する「判断基準」に関連するものから進めてきた。分析できなかった残りの膨大なデータについては次年度以降、分析作業を継続し、新たな評価指標の開発につなげていくこととしたい。

調査票は大学全体用、学部別用、研究科別用の3種類準備し、2005年2月15日付けで全大学（709大学）に送付し、最終的に514大学から回答を得た。回収率は72.5%であった。学部別用の調査票は1389学部から、研究科別用のものは1241研究科からの回答を得た。

なお、調査協力大学名は本章末に掲載している。

(2) アンケート結果とそれをもとに行った改善事項の概要

－「判断基準」から「水準評定に関する事項」の設定へ－

以下、2004年度の「判断基準」ごとに、関連する質問事項とそれに対する回答状況を示し、2005年度評価に適用する「水準評定に関する事項」としてどのように改善を行ったのかを記述する。

1) 大学・学部・研究科等の理念・目的・教育目標

① 「学問分野や専攻領域の特性に基づいて、教育目標および人材育成の目標を具体的に明示している。」

本項目に対応して、大学・学部・研究科の「使命・目的・教育目標は個別に明文化されていますか」との設定問を設定した。大学単位では89.3%（459大学）、学部単位では91.4%（1269学部）、研究科単位では90.3%（1121研究科）が「明文化されている」と回答している。このような回答をふまえて、2005年度においても具体的に明文化されているかどうかを引き続きチェックし、明文化されていない場合、あるいは点検・評価報告書や大学案内などに記述されている使命・目的等に齟齬がある場合には問題点として助言することとなった。

② 「理念・目的・教育目標等を教職員、学生、受験生を含む社会一般の人々に対して公的な刊行物やホームページ等によって周知している。」

本項目に対応して、公表対象と公表媒体を複数回答で回答を求めている。大学・学部・研究科による違いはほとんど見られず、下表のようにホームページや大学案内を通じて広く周知する努力を行っている。ただし、研究科の場合、公表対象として父母・保護者よりも社会一般をあげる割合の方が高くなっている。

このような回答をふまえて、2005年度においても周知の努力がなされているかどうかを引き続きチェックしている。その際、「公的な刊行物」を入学案内・大学案内・各種手引きというように評価者に対して例示することとした。また、これらの媒体に理念・目的・教育目標が明示されていない場合には引き続き問題点として助言することとなった。

理念・目的・教育目標の公表対象	大学全体(514) (%)	学部(1389) (%)	研究科(1241) (%)
1. 入学希望者	479 (93.2)	1322 (95.2)	1161 (93.6)
2. 在学生	487 (94.7)	1312 (94.5)	1128 (90.9)
3. 教員	486 (94.6)	1290 (92.9)	1111 (89.5)
4. 職員	485 (94.4)	1250 (90)	1068 (85.6)
5. 卒業生	398 (77.4)	1061 (76.4)	882 (71.1)
6. 父母・保護者	455 (88.5)	1224 (88.1)	935 (75.3)
7. 社会一般	446 (86.8)	1184 (85.2)	1057 (85.2)
8. その他	32 (6.2)	50 (3.6)	42 (3.4)
9. 無回答	9 (1.8)	15 (1.1)	25 (2)

理念・目的・教育目標の公表媒体	大学全体(514) (%)	学部(1389) (%)	研究科(1241) (%)
1. 入学案内	343 (66.7)	1011 (72.8)	904 (72.8)
2. 大学案内	447 (87.0)	1208 (87.0)	987 (79.5)
3. キャンパスガイド	173 (33.7)	530 (38.2)	354 (28.5)
4. 学生便覧	375 (73.0)	926 (66.7)	739 (59.5)
5. 各種手引き	138 (26.8)	436 (31.4)	274 (22.1)
6. ホームページ	462 (89.9)	1276 (91.9)	1092 (88.0)
7. その他	86 (16.7)	206 (14.8)	150 (12.1)
8. 無回答	9 (1.8)	20 (1.4)	29 (2.3)

2) 学部の教育研究の内容・方法と条件整備

① 教育目標に従い、専門教育、教養教育、外国語、情報教育に関わる授業科目等のカリキュラムがバランスよく配置されている。

本項目に対応して今回の調査では、各学部の教育目標とカリキュラムのバランスを自己評価してもらっている。その結果、「非常にバランスがとれている」と回答した学部は 67.6%にとどまった。今後は「バランスがとれている」と回答した学部の専門教育、教養教育、外国語、情報教育の単位配分を検討していく必要がある。

② 教養教育を通じて、総合的な視野から物事を見ることのできる能力、自主的、総合的、批判的に物事を思考し、的確に判断できる能力等を育成するとともに、豊かな人間性を涵養し高い倫理観をもった人材を育成するよう配慮している。

本項目に対応して今回の調査では、「総合的な視野から物事を見ることのできる能力」、「自主的・総合的・批判的思考」、「人間性」、「倫理性」などの能力について教養教育を通じて育成したいものを順位付けしてもらっている。各学部の回答を見ると、1番目に重視していると回答されたもののうち最も多かったのが、「総合的な視野から物事を見ることのできる能力」(64.2%)、2番目に重視していると回答されたもののうち最も多かったのが「自主的・総合的・批判的思考」(56.0%)、3番目に重視していると回答されたもののうち最も多かったのが「人間性」(48.0%)となっている。「倫理性」についてはあまり重視されていないようである。

③ コンピュータ基礎・ゼミなど、学士課程教育への円滑な移行に必要な導入教育を行っている。

本項目に対応して今回の調査では、「導入教育を実施しているか」、「単位認定はあるか」、「実施内容はどのようなものか」という3点から質問している。まず、導入教育を実施しているのは全体の 88.5%にあたる 1229 学部、単位認定を行っているのは全体の 85.7%にあたる 1190 学部であった。実施内容として「コンピュータ基礎教育」をあげたのが 75.8%、「1 年次対象ゼミナール」をあげたのが 57.4% (複数選択) であった。これ以外に「その他」と回答した学部も 19.7% (273 学部) あり、今後

その具体的な内容を明らかにする必要がある。

このように、1年次対象のゼミナールは60%に満たず、その他のさまざまな導入教育が実施されていることをふまえ、2005年度においては導入教育の具体的な内容を例示しないように改めた。

④ 入学時の合宿オリエンテーションの実施やオフィスアワーの制度化などにより、履修指導を適切に行っている。

本項目に対応して今回の調査では、「履修指導を実施しているか」、「実施内容はどのようなものか」という2点から質問している。まず、履修指導を実施しているのは全体の81.4%にあたる1131学部であった。実施内容として「オリエンテーション」をあげたのが94.5%と圧倒的に多く、「オフィスアワーの制度化」が50.8%、「入学者に対する課題の提示」が13.5%（複数選択）であった。これ以外に「その他」と回答した学部が14.2%（197学部）あり、これについても今後その具体的な内容を明らかにする必要がある。

このように、オリエンテーションはほとんどすべての学部で実施されているが、それ以外にも多様な履修指導が実施されていることをふまえ、2005年度においては履修指導の具体的な内容を例示しないように改めた。

⑤ 1年間に履修登録できる単位数の上限を50単位未満で設定している。

本項目に対応して今回の調査では、「1年間に履修登録できる単位数の上限を50単位未満で設定しているか」をまず聞いている。それに対して「(50単位未満で)設定している」と回答した学部は全体の43.6%にとどまっており、「設定していない」が50.8%、「学科によって異なる」が3.7%となった。

各学年の履修登録上限を整理したものが下表である。表を見る限り50単位以下と回答している学部が各学年とも70%を越えている。50単位未満で設定している学部が40%程度であったことから、ちょうど50単位で設定している学部は差し引き30%程度であることが分かる。また、学年が上がるにつれて50単位以下の割合が下がっていることから、上級学年ほど卒業に配慮して単位制限を緩める大学が見られる。しかし、4年次には就職活動等で授業への参加状況が悪くなることを勘案すると、単位制限を緩めることは安易な単位取得につながることになるので、2005年度の評価でも問題点としない相応の理由には該当しないものとして取り扱うこととした。

なお、単位の上限設定のあり方については従来からカリキュラムとの関係が指摘されてきているので、今後は学部の分野別の分析を進めていく必要がある。

履修登録単位数上限	50単位以下 (%)	60単位以下 (%)	61単位以上 (%)
1年次	727 (77.51)	173 (18.44)	38 (4.051)
2年次	684 (75.33)	186 (20.48)	38 (4.185)
3年次	641 (72.84)	204 (23.18)	35 (3.977)
4年次	556 (70.0)	200 (25.19)	38 (4.786)

- ⑥ すべての授業について、統一した項目を用いて授業評価が実施されており、その結果が教員にフィードバックされるとともに、学生に公表されるなど、授業評価が制度として組織的に行われている。

本項目に対応して今回の調査では、本項目通りの授業評価が組織的に行われているか、授業評価の実施対象、授業評価結果の検討主体・公表対象、・公表内容・公表方法などを聞いている。本項目通りの授業評価を組織的に行っていると回答しているのは 67.8% (942 学部)、行っていないと回答したのが 12.3%、学科・専攻によって異なると回答したのが 3.2%、その他が 16.0%となっている。また、それ以外の質問に対する回答は後掲の諸表のとおり(すべて複数回答可)であるが、授業評価は講義科目を中心に行われていること、評価結果の検討主体は教員本人が中心であり授業評価の実施委員会やFD委員会などの組織で検討している学部は 40%に満たないこと、公表対象としては学生が最も多いが、それでも 50 %程度にとどまっていること、公表する場合には科目ごとのデータよりも集計した結果が多くなり、その方法は様々な方法に分散していることなどが分かる。

これらの結果をうけ、2005 年度評価においては、単に実施しているかどうかより授業改善にいかに関わりつけているのかをチェックするようにした。

授業評価の実施対象	学部(1389)	(%)
1. 講義	1246	(89. 7)
2. 演習	911	(65. 6)
3. 実験	534	(38. 4)
4. 実習	629	(45. 3)
5. 実技	494	(35. 6)
6. 無回答	138	(9. 9)

授業評価の検討主体	学部(1389)	(%)
1. 教員本人	886	(63. 8)
2. 実施委員会	496	(35. 7)
3. FD委員会	427	(30. 7)
4. 教授会	213	(15. 3)
5. 学科・専攻によって異なる	81	(5. 8)
6. その他	183	(13. 2)
7. 無回答	137	(9. 9)

授業評価の公表対象	学部(1389)	(%)
1. 学生	755	(54. 4)
2. 父母・保護者	202	(14. 5)
3. 社会一般	276	(19. 9)
4. 学科・専攻によって異なる	57	(4. 1)
5. その他	513	(36. 9)
6. 無回答	201	(14. 5)

授業評価の公表方法	学部(1389)	(%)
1. 報告書を学内図書館に配置	288	(20.7)
2. 授業評価報告書を配布	520	(37.4)
3. 学内広報誌	100	(7.2)
4. 大学機関誌	33	(2.4)
5. ホームページ	346	(24.9)
6. その他	407	(29.3)
7. 無回答	242	(17.4)

授業評価の公表内容	学部(1389)	(%)
1. 科目ごとのデータ	571	(41.1)
2. 集計した結果	926	(66.7)
3. 教員からのコメント	322	(23.2)
4. 学科・専攻によって異なる	37	(2.7)
5. その他	188	(13.5)
6. 無回答	218	(15.7)

⑦ シラバスが同一書式で作成され、有効に活用されている。

本項目に対応して今回の調査では、シラバスが同一書式で作成され、教員間で記述の内容や量に精粗はないか、シラバスの記載内容、オンラインでの公開状況などを聞いている。「シラバスが同一書式で作成され、教員間で記述の内容や量に精粗はない」と回答しているのは34.8%（484 学部）にとどまっており、「書式は統一されているが教員間での内容や量に精粗がある」と回答したのが63.1%と最も多くなっている。ごくわずかではあるが、書式・内容・量ともに統一されていないと回答したところも0.8%（11 学部）存在している。シラバスの記載内容は、授業計画98.2%（1364 学部）、教科書97.1%、評価方法96.8%、教育内容の概要96.5%、参考書96.0%、科目の目的・ねらい93.1%などがほぼすべてに共通し、オフィスアワーの時間の明示は29.7%にとどまっている（すべて複数回答可）。

また、シラバスのオンラインでの公開状況については、社会一般に対して公開している学部が43.8%（608 学部）、学内（教職員・学生）にのみ公開している学部が36.0%、ホームページには掲載していない学部が29.0%であった。

これらの結果をうけ、現状としては教員間の精粗があるものの、2005 年度評価においては、「教員間で内容や量に精粗がない」ことを目指すべき目標としてチェックするようにした。

3) 大学院研究科の教育・研究指導の内容・方法と条件整備

① 土日コースの設置、土日開講、夜間開講など、大学院における社会人受け入れに対応するための特別な配慮がなされている。

本項目に対応して今回の調査では、社会人受け入れ制度はあるか、土日コースの設置はあるか、土日開講・夜間開講の実施はあるか、サテライトキャンパスの設置

はあるか、などを聞いている。社会人受け入れ制度があると回答しているのは 77.4% (960 研究科) にのぼっているものの、土日コースの設置は 10.0%、土日開講の実施が 36.8%、夜間開講の実施が 41.4%、サテライトキャンパスの設置が 13.1%となっている(すべて複数回答可)。

これらの結果をうけ、2005 年度評価においては、社会人を受け入れている研究科のみチェックするようにし、土日コース・土日開講・夜間開講などの具体例の明示を行わないようにした。

なお、その他の特別な配慮を行っているところも 339 研究科存在するので、今後その具体的な内容を明らかにしていく必要もある。

② 修士・博士課程の教育への円滑な移行を図るために必要な導入教育を実施している。

本項目に対応して今回の調査では、「導入教育を実施しているか」、「単位認定はあるか」、「実施内容はどのようなものか」という 3 点から質問している。まず、導入教育を実施しているのは全体の 24.7%にあたる 306 研究科にとどまっているものの、単位認定を行っているのは全体の 49.3%にあたる 612 研究科と矛盾する結果となっている。回答者の側に何らかの誤解があったものと思われる。実施内容は自由記述で問うているので、今後その具体的な内容を明らかにする必要がある。

このように、研究科における導入教育の実施状況はあまり盛んでないことをふまえ、2005 年度の評価においては本項目をチェックの対象から除外することとした。

③ 入学時のオリエンテーションの実施やオフィスアワーの制度化などにより、履修指導を適切に行っている。

本項目に対応して今回の調査では、「履修指導を実施しているか」、「実施内容はどのようなものか」という 2 点から質問している。まず、履修指導を実施しているのは全体の 89.1%にあたる 1106 研究科であった。実施内容は自由記述で問うているので、今後その具体的な内容を明らかにする必要があるが、オリエンテーションやオフィスアワー以外にも独自の取り組みがなされているようである。

このように、入学時・進級時の履修指導はほとんどすべての研究科で実施されており、その内容は多岐にわたっていることが予想されることをふまえ、2005 年度においては履修指導の具体的な内容を例示しないように改めた。また、組織的に行われているかどうかをチェックすることとした。

④ 論文作成過程での主査・副査からなる指導委員会の設置、研究中間発表会の実施、学位取得にあたって審査制度がある雑誌（英文誌を含む）への投稿指導など、必要に応じた適切な教育・研究指導を行っている。

本項目に対応して今回の調査では、「複数指導性の採用」、「指導教員以外からの主

査の選任」、「研究科教員以外の審査への参加」、「中間発表会の実施」、「査読制度のある雑誌への投稿指導の実施」などの状況を質問している。また、具体的な指導内容を自由記述で求めている。回答では、複数指導性の採用が 63.4% (787 研究科)、中間発表会の実施が 57.7% (716 研究科)、査読制度のある雑誌への投稿指導の実施が 54.2% (673 研究科)、研究科教員以外の審査への参加が 53.3% (662 研究科)、などと半数を超えているが、指導教員以外からの主査の選任は 18.9% (234 研究科)にとどまった。

このように、教育・研究指導内容についてはほとんどの研究科に共通するようなものはなく、自由記述の分析によりさらに多岐にわたることが予想されることをふまえ、2005 年度においては具体的な指導内容を例示しないように改めた。また、客観的な審査並びに責任ある指導が行われているかどうかをチェックすることとした。

⑤ 学生による授業評価、研修会の開催等、ファカルティ・ディベロップメントに関わる各種の組織的な取り組みを行っている。

本項目に対応して今回の調査では、「FD担当組織（委員会）の有無」と該当する活動内容（複数選択可）を質問している。担当組織の有無に対する回答では、「組織があって機能している」と回答したのが 29.9% (371 研究科)にとどまったのに対し、「ない」と回答したのが 58.6% (727 研究科)と半数を超えている。研究科としてのFD関連組織を持たないところが多いことが分かる。具体的な活動内容については、研修会の開催が 66.0% (312 研究科)と最も多く、学生による授業評価の実施が 53.5% (253 研究科)、研究会への派遣が 39.5% (187 研究科)、教員間の授業参観が 26.6% (126 研究科)の順になっている。

このように、教育・研究指導内容についてはほとんどの研究科に共通するようなものがなかったことをふまえ、2005 年度においては具体的な活動内容を例示しないように改めた。

⑥ 学位授与基準や研究指導体制が明示されている。

本項目に対応して今回の調査では、学生の周知方法（複数選択可）を質問している。回答では、学生便覧等刊行物への記載が 76.0% (943 研究科)と最も多く、口頭による伝達も 52.8% (655 研究科)がそれに続いている。その他と回答したものもわずかではあるが (95 研究科)存在しており、その具体的な内容を明らかにする必要がある。

4) 学生の受け入れ

① 入試委員会等により入試問題の検討を行うなど、学生の受け入れのあり方を恒常的かつ系統的に検証する体制を整備している。

本項目に対応して今回の調査では、「学生の受け入れのあり方を検証する組織の有無」と該当する審議内容（複数選択可）を質問している。担当組織の有無に対する回答では、「組織があつて機能している」と回答したのが 91.4%（470 学部）にのびている。具体的な審議内容については、選抜方法が 93.6%（481 学部）と最も多く、志願者数・入学者数が 82.1%（422 学部）、アドミッション・ポリシーが 74.7%（384 学部）、入試方法が 67.7%（348 学部）の順になっている。その他の審議事項を挙げたところも 83 学部ほどあるので、今後その具体的な内容を明らかにしていく必要がある。

② 合格判定基準の公表や、入試得点等の入学試験の成績や合否理由の本人開示など、説明責任の遂行に配慮されている。

本項目に対応して今回の調査では、「合否判定基準の公表の実施状況」と「入試得点等の入学試験成績の本人への開示の実施状況」を質問している。合否判定基準の公表の実施状況に対する回答では、「実施している」と回答したのが 40.5%（208 大学）、「実施していない」と回答したのが 57.2%（294 大学）で、ほぼ同数であるが実施していないほうが多かった。入試得点等の入学試験成績の本人への開示の実施状況については、やはり「実施していない」と回答したのが 52.5%（270 大学）でもっとも多く、「請求があれば一律開示」が 31.1%（160 大学）、「不合格者から請求があれば開示」が 10.1%（52 大学）の順になっている。個人情報保護に対する関心が高まっていくことから、今後受験生からの開示請求が増加する可能性があるので、現段階の状況をもとにすぐにこの点のチェックをしなくてもよいという判断は適切ではない。

③ 学部における収容定員に対する在籍学生数比率が 1.00 である。

本項目に対応して今回の調査では、学部分類を行ったうえで集計を行った。その結果は次頁の表のとおりである。ここでは国・公立大学と私立大学に区分して作表している。学生の学習環境を考えると 1.00 に近づけるのが望ましいのは言うまでもないことであるが、現状をふまえると、「1.25 以上を助言の対象、1.30 以上を勧告対象とする。ただし、心理学や社会福祉学など実験・実習を伴う専門分野については 1.20 以上を助言、1.25 以上を勧告の対象とし、医学・歯学分野においては 1.00 を越えると助言、1.05 以上を勧告対象とする」といった運用をすることもある程度の意義は認められよう。

国・公立大学	合計	0.90以下	0.91～1.00	1.01～1.10	1.11～1.20	1.21～1.30	1.31以上
人文・教育・教養学系	395 (100.0)	13 (3.3)	19 (4.8)	132 (33.4)	156 (39.5)	32 (8.1)	43 (10.9)
法・経済学系	87 (100.0)	(0.0)	1 (1.1)	23 (26.4)	45 (51.7)	8 (9.2)	10 (11.5)
社会学系	59 (100.0)	2 (3.4)	2 (3.4)	10 (16.9)	32 (54.2)	7 (11.9)	6 (10.2)
福祉・心理学系	15 (100.0)	1 (6.7)	(0.0)	7 (46.7)	4 (26.7)	1 (6.7)	2 (13.3)
理・工・農・獣医・薬学系	5 (100.0)	(0.0)	(0.0)	1 (20.0)	4 (80.0)	(0.0)	(0.0)
家政学系	136 (100.0)	4 (2.9)	2 (1.5)	39 (28.7)	65 (47.8)	12 (8.8)	14 (10.3)
芸術系	8 (100.0)	(0.0)	(0.0)	3 (37.5)	1 (12.5)	4 (50.0)	(0.0)
体育系	11 (100.0)	(0.0)	1 (9.1)	5 (45.5)	4 (36.4)	(0.0)	1 (9.1)
保健衛生学系	1 (100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	1 (100.0)
医・歯学系	26 (100.0)	4 (15.4)	7 (26.9)	12 (46.2)	1 (3.8)	(0.0)	2 (7.7)
	47 (100.0)	2 (4.3)	6 (12.8)	32 (68.1)	(0.0)	(0.0)	7 (14.9)

私立大学	合計	0.90以下	0.91～1.00	1.01～1.10	1.11～1.20	1.21～1.30	1.31以上
人文・教育・教養学系	950 (100.0)	128 (13.5)	74 (7.8)	128 (13.5)	278 (29.3)	243 (25.6)	99 (10.4)
法・経済学系	201 (100.0)	30 (14.9)	14 (7.0)	19 (9.5)	59 (29.4)	51 (25.4)	28 (13.9)
社会学系	249 (100.0)	31 (12.4)	4 (1.6)	24 (9.6)	64 (25.7)	99 (39.8)	27 (10.8)
福祉・心理学系	101 (100.0)	22 (21.8)	14 (13.9)	10 (9.9)	28 (27.7)	20 (19.8)	7 (6.9)
理・工・農・獣医・薬学系	49 (100.0)	9 (18.4)	3 (6.1)	9 (18.4)	12 (24.5)	7 (14.3)	9 (18.4)
家政学系	183 (100.0)	14 (7.7)	19 (10.4)	21 (11.5)	74 (40.4)	40 (21.9)	15 (8.2)
芸術系	27 (100.0)	2 (7.4)	3 (11.1)	6 (22.2)	8 (29.6)	5 (18.5)	3 (11.1)
体育系	35 (100.0)	9 (25.7)	4 (11.4)	5 (14.3)	5 (14.3)	8 (22.9)	4 (11.4)
保健衛生学系	13 (100.0)	1 (7.7)	(0.0)	(0.0)	4 (30.8)	6 (46.2)	2 (15.4)
医・歯学系	53 (100.0)	7 (13.2)	4 (7.5)	11 (20.8)	23 (43.4)	7 (13.2)	1 (1.9)
	39 (100.0)	3 (7.7)	9 (23.1)	23 (59.0)	1 (2.6)	(0.0)	3 (7.7)

5) 教育研究のための人的体制

- ① 教養教育担当教員を含め、各学部における専任教員1人当たりの学生数が、人文・社会系では60名以内、自然系、芸術学・体育学・家政学系では40名以内、医学・歯学については10名以内である。ただし、人文・社会系であっても、心理学や社会福祉学など実験・実習が重視される学部、あるいは卒業論文を必修として課している学部においては40名以内とする。

本項目に対応して今回の調査では、学部分類を行ったうえで集計を行った。その結果は下表のとおりである。ここでは国・公立大学と私立大学に区分して作表している。結果からもこのような基準設定はおおむね妥当といえる。なお、卒業論文を課しているかどうかという点と教員一人当たり学生数との関係については継続的に調査していく必要がある。

国・公立大学	合計	10人以下	11～20人	21～40人	41～60人	61～90人	91人以上
人文・教育・教養学系	343 (100.0)	147 (42.9)	138 (40.2)	46 (13.4)	6 (1.7)	1 (0.3)	4 (1.2)
法・経済学系	81 (100.0)	28 (34.6)	44 (54.3)	8 (9.9)	(0.0)	1 (1.2)	(0.0)
社会学系	53 (100.0)	1 (1.9)	14 (26.4)	31 (58.5)	6 (11.3)	(0.0)	1 (1.9)
福祉・心理学系	14 (100.0)	4 (28.6)	8 (57.1)	2 (14.3)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
理・工・農・獣医・薬学系	5 (100.0)	2 (40.0)	3 (60.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
家政学系	113 (100.0)	51 (45.1)	56 (49.6)	3 (2.7)	(0.0)	(0.0)	3 (2.7)
芸術系	8 (100.0)	4 (50.0)	4 (50.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
体育系	10 (100.0)	8 (80.0)	2 (20.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
保健衛生学系	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
医・歯学系	25 (100.0)	23 (92.0)	2 (8.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
	34 (100.0)	26 (76.5)	5 (14.7)	2 (5.9)	(0.0)	(0.0)	(0.0)

私立大学	合計	10人以下	11～20人	21～40人	41～60人	61～90人	91人以上
人文・教育・教養学系	918 (100.0)	103 (11.2)	182 (19.8)	361 (39.3)	158 (17.2)	82 (8.9)	1 (0.1)
法・経済学系	196 (100.0)	13 (6.6)	34 (17.3)	101 (51.5)	37 (18.9)	2 (1.0)	23 (11.7)
社会学系	244 (100.0)	2 (0.8)	18 (7.4)	49 (20.1)	81 (33.2)	71 (29.1)	(0.0)
福祉・心理学系	100 (100.0)	8 (8.0)	17 (17.0)	50 (50.0)	17 (17.0)	8 (8.0)	(0.0)
理・工・農・獣医・薬学系	48 (100.0)	8 (16.7)	13 (27.1)	21 (43.8)	6 (12.5)	(0.0)	(0.0)
家政学系	180 (100.0)	17 (9.4)	55 (30.6)	96 (53.3)	11 (6.1)	1 (0.6)	(0.0)
芸術系	26 (100.0)	1 (3.8)	10 (38.5)	13 (50.0)	2 (7.7)	(0.0)	(0.0)
体育系	32 (100.0)	(0.0)	13 (40.6)	18 (56.3)	1 (3.1)	(0.0)	(0.0)
保健衛生学系	10 (100.0)	(0.0)	(0.0)	7 (70.0)	3 (30.0)	(0.0)	(0.0)
医・歯学系	51 (100.0)	23 (45.1)	22 (43.1)	6 (11.8)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
	31 (100.0)	31 (100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)

6) 研究活動と研究体制の整備

① 国外での学会発表等への旅費補助やサバティカル・リープ制度など、教員の研究活動に必要な研修機会が保障されている。

本項目に対応して今回の調査では、「研修機会の内容」（複数回答可）を質問している。回答を見ると、国外の学会発表への旅費補助が 37.3%（436 学部）と最も多く、海外派遣制度が 29.0%（360 学部）、サバティカル・リープ制度が 15.0%（186 学部）の順になっている。その他の対策を挙げたところも 86 学部あるので、今後その具体的な内容を明らかにしていく必要がある。いずれにしても、全体的に研修機会の保障に関する取組はあまりなされていないことが明らかになった。

7) 図書館及び図書等の資料、学術情報

① 図書館を地域に開放している。

本項目に対応して今回の調査では、「地域への開放の有無」、「開放の対象者」および「開放の内容」（複数選択可）を質問している。図書館がキャンパスごとに設置されていることを前提に質問しているので、すべてのキャンパスで実施しているか、一部のキャンパスで実施しているかに分けて回答されているが、ここでは、それを合計し、少なくともいずれかのキャンパスで実施している大学数を示しておく。

まず、地域開放を行っている大学は 78.2%（402 大学）にのぼっている。その対象は、専門職業人対象が 74.1%（381 大学）と最も多く、近隣住民対象が 72.0%（370 大学）、成人一般対象が 38.7%（353 大学）となっている。開放の内容については、閲覧が 82.1%（422 大学）と最も多く、レファレンス・サービスが 67.9%（349 大学）、貸し出しが 56.2%（289 大学）となっている。

8) 学生生活への配慮

① 学生の経済状態を安定させるための配慮がされている。

本項目に対応して今回の調査では、「独自の奨学金制度設置の有無」、「家計急変者対策の内容」（複数選択可）を質問している。独自の奨学金制度の有無に対する回答では、「設けている」と回答したのが 72.4%（372 大学）にのぼっている。また、家計急変者対策の具体的な内容については、奨学金での対応が 61.7%（317 大学）と最も多く、授業料免除で対応が 35.0%（180 大学）、貸付で対応が 22.6%（116 大学）の順になっている。その他の対策を挙げたところも 93 大学ほどあるので、今後その具体的な内容を明らかにしていく必要がある。

② ハラスメント防止に関する規程が整備され、ハラスメント問題に対応する委員会・相談窓口を設置し、学生に対する広報を行っている。

本項目に対応して今回の調査では、「ハラスメント防止に関する規程の整備状況」、「規程の対象」（複数選択可）、「ハラスメント問題に対応する委員会の有無」、「ハラスメント問題に対応する相談窓口の設置状況」、「学生、職員への周知方法」（複数選択可）を質問している。ハラスメント防止に関する規程の有無に対する回答では、「整備している」と回答したのが 89.3%（459 大学）にのぼっている。その対象は、セクシャル・ハラスメントが 90.7%（466 大学）となっている一方、アカデミック・ハラスメントが 28.8%（148 大学）と少なくなっている。ハラスメント問題に対応する委員会の設置は 89.7%（461 大学）、ハラスメント問題に対応する相談窓口の設置は 90.5%（465 大学）とほとんどの大学で整備されつつある。

学生、教職員への周知方法としては、オリエンテーション等による説明が 71.4%（367 大学）と最も多く、学生便覧への記載が 66.5%（342 大学）、パンフレットの作成が 63.4%（326 大学）、ポスターの掲示が 24.3%（125 大学）の順になっている。その他の対策を挙げたところも 162 大学あるので、今後その具体的な内容を明らかにしていく必要がある。

③ 学生の就職指導やキャリア形成支援に組織的・体系的に取り組んでいる。

本項目に対応して今回の調査では、「就職指導やキャリアアップのあり方を審議する組織の有無」、「就職指導やキャリアアップに関する相談窓口の設置状況」、「学生への周知方法」（複数選択可）を質問している。審議する組織の有無に対する回答では、「組織があり機能している」と回答したのが 80.9%（416 大学）にのぼっている。相談窓口の設置も 92.4%（475 大学）とほとんどの大学で整備されつつある。

学生、教職員への周知方法としては、説明会での説明が 89.5%（460 大学）と最も多く、学生便覧への記載が 66.5%（342 大学）、パンフレットの作成が 55.3%（284 大学）、ポスターの掲示が 46.9%（241 大学）の順になっている。その他の対策を挙げたところも 205 大学あるので、今後その具体的な内容を明らかにしていく必要がある。

（３） 今後の課題

大学基準協会が正会員に等しく求められる質的・量的水準を図る指標として経験的に設定してきた「平成 16 年度大学評価における水準に関する評定および勧告、助言（案）作成のための判断基準」についてはおおむね妥当であり、原則として客観的な評価指標として今後も活用することができる。ただし、それぞれの項目において今後の分析課題を示してきたが、アンケートの結果全体から以下のような課題を導くことができる。

① 学部・研究科とも厳格な成績評価などの教育方法の改善に関する上記「判断基準」

は大学全般の状況からするとやや高めに設定しており、現状にあわせる必要がある。

- ② 学部教育において 1 年間に履修登録できる単位数の制限や各種の数量的基準など、大学の規模や学問分野ごとの特殊性を考慮する必要性が大きい項目については、社会からもわかりやすいよう配慮しつつ一律の基準設定を改める必要がある。
- ③ 大学基準の項目でありながら正会員として最低限求められる質的・量的水準に関する指標がない「社会貢献」や「事務組織」などの項目に関する指標の開発が必要である。

大学名
大阪大学
大阪市立大学
岡山大学
金沢大学
関西大学
関西学院大学
九州大学
京都大学
熊本大学
慶應義塾大学
神戸大学
國學院大学
上智大学
千葉大学
中央大学
東京大学
東京工業大学
東京慈恵会医科大学
東京農業大学
同志社大学
東北大学
長崎大学
名古屋大学
新潟大学
日本大学
日本医科大学
一橋大学
広島大学
法政大学
北海道大学
明治大学
立教大学
立命館大学
龍谷大学
早稲田大学
千葉工業大学
東洋大学
久留米大学
昭和大学
岐阜薬科大学
神戸女学院大学
専修大学
東京女子大学
同志社女子大学
南山大学
明治学院大学
愛知大学
岩手医科大学

大学名
関西医科大学
近畿大学
群馬大学
国際基督教大学
順天堂大学
聖心女子大学
東京女子医科大学
東京神学大学
東京理科大学
徳島大学
日本女子大学
芝浦工業大学
津田塾大学
津田塾大学
東京薬科大学
東京薬科大学
甲南大学
武庫川女子大学
大阪府立大学
大阪工業大学
学習院大学
広島修道大学
岡山理科大学
北里大学
愛知工業大学
成城大学
星薬科大学
東京経済大学
愛知学院大学
関東学院大学
共立女子大学
工学院大学
兵庫県立大学
兵庫県立大学
昭和女子大学
聖路加看護大学
天理大学
東京電機大学
獨協大学
鳥取大学
名古屋工業大学
福岡大学
松山大学
神戸海星女子学院大学
千葉商科大学
帝京大学
帝京大学
武蔵野音楽大学

大学名
立正大学
筑波大学
兵庫医科大学
桃山学院大学
梅光学院大学
椙山女学園大学
成蹊大学
北星学園大学
和洋女子大学
神戸市外国語大学
城西大学
神戸松蔭女子学院大学
福山大学
愛知教育大学
関西外国語大学
金城学院大学
電気通信大学
神奈川大学
金沢工業大学
明海大学
武蔵大学
跡見学園女子大学
東京学芸大学
大妻女子大学
ノートルダム清心女子大学
朝日大学
桜美林大学
神戸学院大学
日本工業大学
青山学院大学
愛媛大学
熊本学園大学
広島女学院大学
宮城学院女子大学
愛知淑徳大学
大阪電気通信大学
京都薬科大学
国立音楽大学
東京都立大学
足利工業大学
西南学院大学
高千穂大学
東北学院大学
豊田工業大学
阪南大学
茨城キリスト教大学
金沢学院大学
杏林大学

大学名
くらしき作陽大学
昭和薬科大学
白百合女子大学
常磐大学
獨協医科大学
京都ノートルダム女子大学
福岡歯科大学
北海道医療大学
武蔵工業大学
武蔵野美術大学
山口大学
麗澤大学
京都外国語大学
京都精華大学
京都橘女子大学
共立薬科大学
恵泉女学園大学
皇學館大学
神戸女子大学
産業医科大学
駿河台大学
大正大学
大東文化大学
桐蔭横浜大学
東邦大学
日本福祉大学
明治薬科大学
活水女子大学
京都産業大学
東海大学
長崎総合科学大学
名古屋市立大学
愛知医科大学
大阪医科大学
沖縄国際大学
神奈川工科大学
九州産業大学
駒澤大学
札幌大学
四国大学
城西国際大学
上武大学
鶴見大学
東北工業大学
新潟薬科大学
二松学舎大学
青森公立大学
亜細亜大学

大学名
石巻専修大学
熊本県立大学
駒沢女子大学
拓殖大学
中央学院大学
名古屋学院大学
愛知県立看護大学
会津大学
秋田大学
茨城県立医療大学
岩手大学
上野学園大学
宇都宮大学
江戸川大学
奥羽大学
大分大学
大阪音楽大学
大阪外国語大学
大阪教育大学
大阪経済大学
大阪芸術大学
大阪国際大学
大阪体育大学
大阪薬科大学
大谷女子大学
岡山県立大学
岡山商科大学
小樽商科大学
お茶の水女子大学
帯広畜産大学
香川大学
鹿児島大学
神奈川歯科大学
金沢医科大学
金沢星稜大学
川崎医科大学
関西福祉大学
神田外語大学
北九州市立大学
北九州市立大学
北見工業大学
吉備国際大学
岐阜大学
岐阜聖徳学園大学
岐阜女子大学
九州共立大学
九州工業大学
九州女子大学

大学名
九州東海大学
京都学園大学
京都教育大学
京都工芸繊維大学
京都女子大学
京都市立芸術大学
敬愛大学
敬和学園大学
高知大学
高知女子大学
神戸国際大学
神戸親和女子大学
神戸薬科大学
国際大学
国際仏教学大学院大学
国際武道大学
国土舘大学
埼玉大学
埼玉医科大学
札幌学院大学
山陽学園大学
滋賀大学
滋賀医科大学
四国学院大学
静岡大学
静岡県立大学
静岡理工科大学
自治医科大学
島根大学
十文字学園女子大学
淑徳大学
上越教育大学
湘南工科大学
昭和音楽大学
信州大学
鈴鹿医療科学大学
聖学院大学
聖カタリナ大学
聖徳大学
聖マリアンナ医科大学
聖隷クリストファー大学
洗足学園音楽大学
仙台白百合女子大学
創価大学
総合研究大学院大学
高崎経済大学
高松大学
多摩美術大学

大学名
筑紫女学園大学
中京大学
中部大学
帝塚山大学
帝塚山学院大学
東京外国語大学
東京家政大学
東京芸術大学
東京工科大学
東京工芸大学
東京国際大学
東京女子体育大学
東京海洋大学
東京農工大学
東北薬科大学
東洋英和女学院大学
東和大学
常葉学園大学
富山大学
富山医科薬科大学
豊橋技術科学大学
豊橋創造大学
長岡技術科学大学
長崎純心大学
長野県看護大学
中村学園大学
名古屋外国語大学
名古屋経済大学
名古屋芸術大学
奈良教育大学
奈良女子大学
鳴門教育大学
新潟工科大学
新潟国際情報大学
西日本工業大学
日本獣医畜産大学
日本体育大学
日本文理大学
梅花女子大学
八戸工業大学
花園大学
浜松医科大学
姫路獨協大学
兵庫大学
兵庫教育大学
弘前大学
弘前学院大学
広島工業大学

大学名
広島市立大学
広島国際学院大学
フェリス女学院大学
福井大学
福井県立大学
福岡教育大学
福岡工業大学
福島大学
福島県立医科大学
藤田保健衛生大学
佛教大学
文教大学
北陸大学
北陸先端科学技術大学院大学
北海道教育大学
北海道工業大学
北海道東海大学
北海道薬科大学
松阪大学
三重大学
南九州大学
宮城教育大学
宮崎大学
室蘭工業大学
名桜大学
明治鍼灸大学
名城大学
明星大学
安田女子大学
山形大学
山梨大学
山梨学院大学
横浜国立大学
酪農学園大学
琉球大学
ルーテル学院大学
和歌山大学
和歌山県立医科大学
鹿屋体育大学
奈良先端科学技術大学院大学
岩手県立大学
前橋工科大学
金沢美術工芸大学
都留文科大学
山梨県立看護大学
愛知県立大学
三重県立看護大学
京都府立大学

大学名
奈良県立大学
下関市立大学
山口県立大学
九州歯科大学
福岡県立大学
宮崎県立看護大学
宮崎公立大学
沖縄県立芸術大学
放送大学
千歳科学技術大学
苫小牧駒澤大学
函館大学
藤女子大学
北海学園大学
北海道情報大学
東北女子大学
仙台大学
東北生活文化大学
東北芸術工科大学
いわき明星大学
東京家政学院筑波女子大学
埼玉工業大学
目白大学
清和大学
帝京平成大学
東京情報大学
学習院女子大学
杉野服飾大学
玉川大学
多摩大学
日本社会事業大学
横浜商科大学
長岡造形大学
福井工業大学
長野大学
松本歯科大学
岐阜経済大学
静岡産業大学
中部学院大学
東海女子大学
愛知文教大学
桜花学園大学
四日市大学
京都光華女子大学
種智院大学
追手門学院大学
関西福祉科学大学
摂南大学

大学名
園田学園女子大学
倉敷芸術科学大学
就実大学
美作大学
広島国際大学
東亜大学
高知工科大学
久留米工業大学
西南女学院大学
第一薬科大学
福岡国際大学
福岡女学院大学
西九州大学
九州ルーテル学院大学
尚絅大学
志學館大学
沖縄大学
青森県立保健大学
秋田県立大学
埼玉県立大学
県立長崎シーボルト大学
北海道文教大学
東北文化学園大学
共愛学園前橋国際大学
常磐会学園大学
神戸山手大学
九州保健福祉大学
川崎医療福祉大学
公立はこだて未来大学
山形県立保健医療大学
石川県立看護大学
島根県立大学
天使大学
尚美学園大学
新潟青陵大学
愛知工科大学
長崎国際大学
尾道大学
東北公益文科大学
高崎健康福祉大学
高崎商科大学
共栄大学
長岡大学
京都嵯峨芸術大学
鳥取環境大学
九州栄養福祉大学
日本赤十字九州国際看護大学
長崎外国語大学

大学名
平成音楽大学
新潟県立看護大学
群馬社会福祉大学
東京女学館大学
東京富士大学
田園調布学園大学
山梨英和大学
松本大学
静岡英和学院大学
名古屋学芸大学
中国学園大学
神奈川県立保健福祉大学
尚絅学院大学
福島学院大学
清泉女学院大学
聖泉大学
びわこ成蹊スポーツ大学
大阪成蹊大学
関西鍼灸大学
熊本保健科学大学
国際教養大学
香川県立保健医療大学
愛媛県立医療技術大学
情報セキュリティ大学院大学
情報セキュリティ大学院大学
星槎大学
武蔵野学院大学
千葉科学大学
聖母大学
八洲学園大学
静岡福祉大学
浜松学院大学
愛知新城大谷大学
日本赤十字豊田看護大学
大阪女学院大学
藍野大学

第Ⅱ部 海外調査

第3章 高等教育アクレディテーション審議会（CHEA）について

前 田 早 苗

はじめに

平成16年度から日本の高等教育の新たな質保証システムとして認証評価制度が開始された。認証評価制度導入の契機となった中央教育審議会答申「大学の質の保証に係る新たなシステムの構築について」（1992.8.5）では、「様々な第三者評価機関がそれぞれの特質を生かして評価を実施することにより、大学がその活動に応じて多元的に評価を受けられるようにすることが重要である」との見解が示され、これを受けて機関別の認証評価および法科大学院の認証評価については、それぞれ複数の評価機関が認証された。

大学の特色や個性が活きるような評価を目指して、多様な評価機関の出現がうながされているものの、その一方で、評価機関間で評価レベルに差が出ることの危惧が、制度スタート時からささやかれている。その懸念もあってか、評価機関そのものの妥当性を検証するためのメタ評価機関を待望する意見もある。

そこで、アメリカの数多くのアクレディテーション協会の認定を行っている高等教育アクレディテーション審議会（Council for Higher Education Accreditation（以下、CHEA））の活動とその意義についてインタビュー調査を行い、日本においてCHEAのようなメタ評価機関の可能性とその役割の有効性を検証することが本調査の目的である。

インタビュー調査は、2005年2月17日に、ワシントンD.C.にあるCHEAのオフィスでプレジデントであるDr. Judith Eaton に対して行った。なお、大学基準協会側の出席者は、大学評価・研究部の前田早苗、工藤 潤、薦 美和子の3名である。

1 CHEAの目的

CHEAは、以下に掲げるように高等教育における①支援、②サービス、③認定の三つを目的に掲げている。

（1）支援

- ・ 米国議会および米国教育省に対して、ボランティアなアクレディテーションと質の保証についての全米を通じての代弁者となること。
- ・ 社会一般、オピニオン・リーダー、そして学生とその家族に対するボランティアなアクレディテーションと質の保証についての全米を通じての代弁者となること。
- ・ 国際的な場においてのアメリカのアクレディテーション・コミュニティの代表者

となること。

(2) サービス

- ・ 質保証に関して新たに発生する問題を確認し明確に表現する際の全米的な代表者であること。
- ・ ボランタリーなア krediyteeshyon における相互利益・関心について討論の場を提供すること。
- ・ 地区ア krediyteeshyon 協会、全国ア krediyteeshyon 協会および専門職ア krediyteeshyon 協会についての信頼すべき情報やデータを提供すること。・ ア krediyteeshyon を強化するプロジェクトとイニシアティブを持っていること。
- ・ 種々の会議を開催すること。
- ・ 調停や論争解決サービスを行うこと。
- ・ グッド・プラクティスのデータを蓄積すること。

(3) 認定 (Recognition)

- ・ 地区ア krediyteeshyon 協会、全国ア krediyteeshyon 協会および専門職ア krediyteeshyon 協会の質を精査し保証する認定活動を行うこと。

CHEA は、最後に挙げているような認定活動を行う唯一の民間の組織である。

2 CHEA の概要

CHEA は、アメリカにおいてア krediyteeshyon 活動の調整のために 1996 年に設立された非営利の民間団体である。CHEA は、1975 年から 1993 年まで CHEA とほぼ同様の活動をしていた COPA (Council on Postsecondary Accreditation) が政府とア krediyteeshyon 協会、大学とア krediyteeshyon 協会の調整機能を果たせなくなり、解散した反省から、3 年の検討期間を経て、COPA より大学の主体的な関与を強めるという方針のもとにスタートした。

CHEA は、会員大学の会費で運営されており、連邦および州政府からの支援は受けていない。現在、会員として約 3000 の大学を擁する全米で最大の高等教育団体である。会員への加盟資格は、準学士以上の学位を授与する教育機関であることと、CHEA の認定を受けたア krediyteeshyon 協会からア krediytto されていることである。

CHEA への加盟は大学の任意であるが、資格のある大学はほとんど加盟している。

大学が支払う年会費は、大学の規模に応じて年間 200 ドル、400 ドル、1200 ドル、2300 ドルと 4 段階に設定されている。ア krediytto されていることが条件であるため、安易に加盟を希望されないようにと、会員加盟に関する情報は CHEA のウェブサイト上で公開していない。

現在 CHEA が認定しているア krediyteeshyon 協会は、約 60 団体である。このうち、ア krediyteeshyon 制度の中心的な役割を果たしている地区ア krediyteeshyon 協会が 6 団体 (8 委員会)、全国ア krediyteeshyon 協会が 6 団体で残りが専門職ア krediy

テーション協会である（これらのア krediteーション協会については、【資料 1】参照）。これらの団体は毎年 2000 ドルを CHEA に納めている。この金額の一部はア krediteーション協会の認定のための費用に充てられている。

これらの収入が CHEA 全体の収入のほとんどを占めており、年間収入は約 2,000,000 ドルである。専任スタッフは 6 名で、それぞれ高等教育関係の専門的知識を持っている。

3 会員加盟のメリット

CHEA のユニークな点は、会員を構成するのは大学であるが、CHEA が認定するのは大学ではなくてア krediteーション協会である、という点である。大学は、ア krediteーション協会にア krediteされることで、社会的な質の保証とそれに伴う具体的なメリットを得ることができるが、CHEA の会員になってもそのことによって外部からの資金を獲得しやすくなるわけでも、学生獲得がしやすくなるわけでもない。では、なぜ CHEA の会員になるのだろうか。それは、アメリカの歴史的・文化的背景から、高等教育のコミュニティー全体すなわち、大学、評価機関も含めてすべてが、高等教育の質については自主規制で維持すべきものであり、政府に任せる必要はないという考え方が浸透しているからである。そうした背景から、CHEA の会員になることが、自主規制のプロセスの一部に主体的に参加することになるという考えが根付いているのである。

また、高等教育に携わっている人々は、大学の質という課題に焦点をあて、そこから大学全体あるいはプログラムを改善していこうという考え方があることも CHEA に加盟する理由であろう。

ア krediteーション協会についても同様のことがいえる。というのも、先述のごとく、ア krediteーション協会の認定を行っていた COPA が解散した後、相当の議論の末にやっとできあがったばかりの CHEA に 60 ものア krediteーション協会が自ら参集したからである。この自主規制による質保証は世界的に見てもあまり例がない。評価先進国では、一つの評価機関がその国のすべての大学を評価する仕組みを持っているところが多いからである。

船出したばかりの日本の認証評価制度は、評価機関を「認証」し、多様な評価機関ができて大学が自主的に評価機関を選べる点などは、両者の中間的な制度ともいえるかも知れない。しかし自主規制の精神には学ぶべき点が多い。

4 ア krediteーション協会の認定 (Recognition)

(4) 認定の目的

アメリカではディプロマ・ミル（ニセ学位）が問題になっているが、これと同様にア krediteーション・ミルも存在する。ア krediteーション・ミルと思われるような評価機関が CHEA に申請し、基準に満たずに認定されなかったというケースも実際に数例ある。その意味では、ア krediteーション協会もその質保証をしなければ信用で

きないという考え方は当然ある。

アクレディテーション協会の認定の目的について、CHEAは以下のように述べている。

- ・教育研究の質を高めること。

アクレディテーション協会が高等教育における教育研究の質を高める基準を設定していることを確認する。その基準とは、教育、研究およびサービスについて、学生の成果に重点が置かれているものでありかつその実現が高度に見込まれることが強調されているものであること。また、その基準が大学の掲げる使命のフレームワークの中で設定されていること。

- ・アカウンタビリティを証明すること。

アクレディテーション機関の基準が、大学が行う教育の努力とその成果について高等教育界のみならず広く社会に明確で首尾一貫したコミュニケーションを通じてアカウンタビリティを保証するものであること。

- ・目的を持った変化と必要な改善を促進すること。

アクレディテーション機関の基準が、大学が必要に応じて明確な目的を持った改革・改善のプランを策定することを奨励するようなものであること。すなわち、変化の必要性が予測され、あるいは明確になった際の事業活動を開発しかつ継続すること、学生の達成度を強調し、機関としての長期的な存続を確実にするものであること。

の3点をあげている。

(2) 認定の概要

アクレディテーション協会の認定は、認定委員会 (Committee on Recognition) が行う。認定委員会は9名の委員で構成され、その内訳は、アクレディテーション協会、大学、一般という三者であり、現在はそれぞれ3名ずつとなっている。

認定プロセスは、おおよそ以下のとおりである。

- 1) アクレディテーション協会が、セルフスタディを行い認定委員会に提出する。
- 2) 認定委員会は、セルフスタディ・レポートの分析を行う。
- 3) 初めての申請であれば、1名の評価委員が当該機関に訪問する。大学のアクレディテーションのようにチームを送ることはない。
- 4) 認定委員会で認定の可否等についてレコメンデーションを作成し理事会に上程する。
- 5) 理事会で正式に決定する。

(3) 認定の周期

認定の周期は10年である。

(4) 認定にかかるコスト

認定にかかるコストは、基本的にはア krediteーション協会が毎年納める 2000 ドルから、支弁されるという考え方をとっているが、たとえば、外部の専門家をコンサルタントとして雇い、ア krediteーション協会に出かけて行ってその評価委員会との会合を持つといった例外的な措置が必要になった場合には、コンサルタント料、交通費、宿泊費は、ア krediteーション協会が実費を負担する。

(5) 認定のための基準

ア krediteーション協会の認定のための基準は、申請のための資格要件と認定基準で構成されている。機関別のア krediteーション、専門分野別のア krediteーションとも、同じ基準が適用される。ただ、ア krediteーション協会の評価の対象が異なることから、運用上で一定の配慮が必要である。たとえば、教育機関別のア krediteーション協会の中には、宗教をベースにしている大学のみを対象としているものや、営利機関を対象としたものがあり、それぞれの持つア krediteーション基準にも特色がある。また、専門分野別ア krediteーション協会の場合は、専門分野の教育について詳細に規定していたり、実務家の影響を加味しなければいけないなどの点で、機関別とは異なる配慮が必要である。

CHEAの資格要件および認定基準の概略は以下のとおりである。

1) 資格要件

- ・ ア krediteーション機関の目的とア krediteーション活動の領域が、CHEAの認定方針 (Institutional Eligibility and Recognition Policy) と一貫したものであること。ア krediteーション機関がア krediteイトしている大学またはプログラムの大半が高等教育レベルの学位を授与するものであること。
- ・ 民間団体であること。
- ・ 学位授与に関して法的権限を持つ教育機関をア krediteイトしていること。
- ・ ア krediteーションの手続が公正かつ明文で公表されていること。
- ・ ア krediteーションのプロセスが、大学の自己評価と評価チームによる実地視察によって行われるか、CHEAが適切であるとみなすその他の方法で行われていること。
- ・ ア krediteーションの地位に関する決定が上部団体や後援団体などのいかなる組織からも独立していることを証明すること。
- ・ 公正な異議申立手続を持っていること。

2) 認定基準

A 教育研究の質を高めること。

大学の教育研究の質を高めることを目的にア krediteーション活動を行っていること。そのために以下の事項を備えていることを証明すること。

- ・ アク্রেディテーション機関の目的との関連で教育研究の質についての明確な定義
- ・ 質に関する基準に適合しているか否かを大学が判断するためのプロセスをもっていることが明確に見込めること。
- ・ アク্রেディテーションのプロセスが、大学が質に関する指標を、計画策定、アセスメントおよび改善に適切につなげていくことを奨励するものであること。
- ・ 大学の教育研究の質が大学の目的と一貫していることが見込めること。

B アカウンタビリティの状況を明らかにすること。

第1に、アク্রেディテーション機関の基準が、大学に対して、教育研究の質、学生の到達度に関する一貫した信頼すべき情報を社会に公表していることを大学に求めていること。

第2に、アク্রেディテーション機関自身が、質やアカウンタビリティの決定過程に学生、両親、企業人、専門職業人等、社会の代表を含めること。そのために以下の事項を備えていることを証明することのこと。

- ・ 大学がそのパフォーマンスについて信頼できる情報を定期的に社会に公表する見込み
- ・ 社会の代表者を意思決定過程に含めるための方針と手続
- ・ アク্রেディテーションに関する決定を公表する実際の手続
- ・ 合法的に社会からの関心や不満に応える適切な手続

C 明確な目的を持った改革と必要な改善を奨励すること。

アク্রেディテーション機関は、大学が自身の目的に照らして、質に関するアセスメント（特に学生の到達度）をの改革改善のための自己分析を奨励すること。この自己分析は、付加的な資源の需要とは区別して行われること。そのために以下の事項を備えていることを証明すること。

- ・ 大学による自己分析を強調する方針と手続
- ・ 改革に対する戦略を立てそれを実行すること、そして大学の目的と資源に見合った適切な改善に着手することを強調した方針と手続
- ・ 信頼性のある大学の改革と実験を奨励することへの期待
- ・ 方針と手続は、アク্রেディテーションに必要とされる行為と大学の改善を試行する行為は明確に区別されていること

D 意思決定過程において適切で公正な手続がとられていること。

アク্রেディテーションが有効なチェック・アンド・バランスを含めて適切公正に行われていること。アク্রেディテーションのプロセスおよび意思決定等に、高等教育の専門家および社会の代表が含まれていること。そのために以下の事項を備えていることを証明すること。

- ・ 方針と手続が、意思決定過程で専門職団体や特定の利益団体の干渉を受けて

いないこと。

- ・ 高等教育の専門家および社会の代表の参加を求めるための方針と手続

E アク্রেディテーション活動について継続的な検証を行っていること。

アクレディテーション機関は、アクレディテーション機関としての目的を達成するために資源が適切かどうかを含めて、自身の実施しているアクレディテーション活動について自己精査を行っていること。このような検証は、アクレディテーション機関が大学に与えるインパクト、他の評価機関との協調・共同を含む広くアクレディテーション・コミュニティに対する責任についての検証が含まれていなければならない。そのために以下の事項を備えていることを証明すること。

- ・ アクレディテーションの手続の有効性を継続させるための十分なスタッフと財源
- ・ アクレディテーション機関が大学および社会の代表と共同で活動を行う際の反応、柔軟性およびアカウンタビリティを強化するための批判的な自己評価。
- ・ 必要に応じて共同の評価を促進するための他のアクレディテーション機関との関係を築くこと。
- ・ 大学および高等教育界に価値あるものとなっているかどうかの継続的な評価
- ・ 基準と手続が大学に対して与えるインパクトの評価

(なお、基準全文については、【資料2】参照)

5 評価機関の競合について

アメリカには、教育機関別アクレディテーションと専門分野別アクレディテーションがあり、それぞれ複数の評価機関が活動している。教育機関別アクレディテーションのなかでも歴史も古く、社会の信頼度が高いのは、地区アクレディテーション協会である。日本では、地区アクレディテーション協会が六つあることから、それぞれが競合していると誤解する向きもあるようだが、地区アクレディテーション協会は、それぞれ管轄州を持っていて、競合関係にはない。したがって、大学がどの州に設置されているかでアクレディテーションの申請を行う協会は自動的に決定される。各協会が管轄する州は、協議して分担したというわけではなく、アメリカの発展の歴史とともに拡大していったもので、各協会の設立年も管轄する州の数もまちまちである。

地区アクレディテーション協会と同じ地域をカバーする新たな協会が出現することは理論的には可能であるが、未だそうした動きはない。

ただ、昨今の国際化の流れを考慮すると、全米を包括的にカバーする質保証の方法を検討すべきであるという意見も出てくるようにはなった。その意見も、今の地区アクレディテーション協会方式を変えるまでの議論には至っておらず、今後もこのまま推移するものと思われる。一方、ただ、専門分野別アクレディテーションでは、いくつかの分野で競合関係が見られる。CHEAは、認定基準を充たしていれば、すでにアクレディテーション

協会が存在する分野においても新たなア kreditation 協会の認定を行っている。

6 新たなサービス活動 (HETA)

CHEAは、学生の転学等による単位の移動を容易にするために、新たに The Higher Education Transfer Alliance (HETA)というサービスを開始した。

アメリカでは日本に比して学生の転学も頻繁で、学生が取得した単位を転学した先の大学で認定するシステムは整備されているものと認識していたが、現実にはそれほどスムーズに単位認定が進んでいるとはいえない。

1996 年以降大学を卒業した学生の統計から、3分の2の学生が、少なくとも学士号を得るために2校に在籍しているという結果が出たとのことである。要するに、1回は転学している学生の方が転学を経験しない学生よりはるかに多いということになる。しかもこの割合は年々増加する傾向にあるという。

転学の際に、大学がア kreditation されていることが必ずしも有効に機能しているわけではなく、たとえば地区ア kreditation 協会のア kreditation でなければ認定しない、といったバリアがある。

そこで、CHEAの認定を受けたア kreditation 協会であれば、ア kreditation された大学の学生の単位の認定を積極的に検討するという大学のデータベースをCHEAが作成した。まだ単なるデータベースにとどまっているが、CHEAは、まず転学する学生の単位の認定を積極的に検討している大学のリストを学生に知らせ、このネットワークを広め、学生にとってもっとバリアのない環境で自由に転学できるようにすることを目指している。

おわりに

今回の調査から、CHEAが1996年の設立当時に比べて、大学に対する支援活動をより重視しているように感じられた。そのことは、CHEAが明示する活動目的において、ア kreditation 協会の認定よりも、支援・サービス活動を先に位置づけていることから看取できる。

アメリカはア kreditation において長い歴史をもち、これまで地区ア kreditation 協会を中心としたそれぞれの地域の歴史と伝統に密着した高等教育が展開されてきた。しかし、紙幅の関係で触れることはできなかったが、CHEAの設立の背景にあるCOPAの解散は、アメリカの高等教育の多様化と密接に関わるものであり、CHEAは変化する状況の中でまさに誕生したといえよう。それを証明するかのように、CHEAの活動は変化してきている。すなわち、アメリカ以外でのア kreditation 活動についての方針の策定や、遠隔教育における質保証への取り組みである。地区ア kreditation 協会も連絡会議を設置して共通課題の検討を行っているが、アメリカ全体の高等教育の質保証システムの代弁者としてのCHEAの役割はこれからますます重要となるであろう。

う。

ただし、HETAを例にとってみると、CHEAは、地区ア kred i t e i t i o n 協 会 と 全 国 ア kred i t e i t i o n 協 会 の よ う な ア kred i t e i t i o n 協 会 間 に 見 ら れ る レ ベ ル の 格 差 を、少 な く と も 学 生 の 利 益 を 守 る と い う 点 に お い て、な く そ う と し て い る よ う に 見 え る。

先にものべたように、政府とは関係の無い、しかも具体的直接的なメリットをもたらすことのない民間団体であるCHEAが、3000もの大学と60のA kred i t e i t i o n 協 会 に 支 え ら れ て 高 等 教 育 の 質 の 向 上 を 目 的 に 広 く 活 動 し て い る と い う 事 実 は、大 学 の 質 は 自 分 た ち で 維 持 し 向 上 さ せ る と い う 意 識 の 証 左 で あ ろ う。

高等教育の多様化にしたがってA kred i t e i t i o n も 多 様 化 を 見 せ て い る な か で、C H E A が ア メ リ カ の 質 保 証 シ ス テ ム の な か で、ど の よ う な 方 向 性 を 持 っ て リ ー ダ ー シ ッ プ を 発 揮 し よ う と し て い る の か、C H E A の よ う な 組 織 が、歴 史 的 ・ 文 化 的 背 景 の 異 な る 日 本 に お い て 有 効 に 機 能 す る た め に は ど の よ う な 可 能 性 が あ る の か、と い っ た 点 に 注 目 し な が ら、今 後 も C H E A と の 交 流 を 継 続 し て い く こ と が 必 要 で あ ろ う。

<参考文献>

- 1 CHEA : CHEA Almanac of External Quality Review 2003.
- 2 Judith Eaton : An Overview of U.S. Accreditation.

【資料 1】

Recognition of Accrediting Organizations Policy and Procedures

(Approved by the CHEA Board of Directors September 28, 1998)

BACKGROUND

1. The Council for Higher Education Accreditation (CHEA) was formed in 1996 following an extensive and searching debate about the appropriate role for a national organization concerned with accreditation of higher education institutions. ("Institution" as used in this document refers to higher education universities, colleges, schools, and programs.) Presidents of American universities and colleges established CHEA to strengthen higher education through strengthened accreditation of higher education institutions. As its mission statement provides, "The Council for Higher Education Accreditation will serve students and their families, colleges and universities, sponsoring bodies, governments, and employers by promoting academic quality through formal recognition of higher education accreditation bodies and will coordinate and work to advance self-regulation through accreditation."

2. CHEA carries forward a long tradition that recognition of accrediting organizations should be a key strategy to ensure quality, accountability, and improvement in higher education. Recognition by CHEA affirms that standards and processes of accrediting organizations are consistent with quality, improvement, and accountability expectations that CHEA has established. CHEA will recognize regional, specialized, national, and professional accrediting organizations. Pending development of a CHEA recognition policy and procedures and CHEA review of an accrediting organization's application for recognition, CHEA honors recognition provided by the Council on Postsecondary Accreditation (COPA) and Commission on Recognition of Postsecondary Accreditation (CORPA), predecessor organizations.

3. Accreditation, as distinct from recognition of accrediting organizations, focuses on higher education institutions. Accreditation aims to assure academic quality and accountability, and to encourage improvement. Accreditation is a voluntary, non-governmental peer review process by the higher education community. It extends the tradition of collegial governance within the decentralized and diverse higher education enterprise. The work of accrediting organizations involves hundreds of self-evaluations and site visits each year, attracts thousands of higher education volunteer professionals, and calls for substantial investment of institutional, accrediting organization, and volunteer time and effort. Appendix A more extensively defines accreditation.

4. Recognition by CHEA shall be understood to convey only that the organization meets CHEA's recognition standards. Such recognition is not in any way intended to infringe on the right of any academic institution to determine for itself whether it should affiliate with any accrediting organization.

Recognition and accreditation occur in the context of other reviews. The federal government, through the United States Department of Education, also recognizes accrediting organizations. Federal, as distinct from CHEA, recognition aims to assure that the standards of accrediting organizations meet expectations for institutional and program participation in federal initiatives, such as student aid. State licensure reviews, too, serve important public purposes, including

consumer protection in the higher education field.

I. CHEA RECOGNITION PURPOSES AND REQUIREMENTS

5. CHEA recognition of accrediting organizations has three basic purposes:

- **TO ADVANCE ACADEMIC QUALITY.** To confirm that accrediting organizations have standards that advance academic quality in higher education; that those standards emphasize student achievement and high expectations of teaching and learning, research, and service; and that those standards are developed within the framework of institutional mission.
- **TO DEMONSTRATE ACCOUNTABILITY.** To confirm that accrediting organizations have standards that ensure accountability through consistent, clear, and coherent communication to the public and the higher education community about the results of educational efforts. Accountability also includes a commitment by the accrediting organization to involve the public in accreditation decision-making.
- **TO ENCOURAGE PURPOSEFUL CHANGE AND NEEDED IMPROVEMENT.** To confirm that accrediting organizations have standards that encourage institutions to plan, where needed, for purposeful change and improvement; to develop and sustain activities that anticipate and address needed change; to stress student achievement; and to ensure long-range institutional viability.

6. CHEA acknowledges, respects, and is committed to the enhancement of the mission of accrediting organizations. CHEA has responsibility to advance, through the recognition process, the quality and public understanding of accreditation and of recognized accrediting organizations.

7. CHEA's primary responsibility is quality assurance. Accrediting organizations that seek CHEA recognition must demonstrate the quality of their activities and the pertinence and value of their activities to higher education and the public interest.

8. Applicants for recognition shall supply information to enable CHEA to determine whether recognition is warranted and what the scope of recognition shall be, including:

- a clear statement of proposed scope of accreditation activity;
- a clear statement of the accrediting organization's purposes and why those purposes are in the public interest; and
- a description of the accrediting organization and its activities; the quality, pertinence and value of those activities; and the ways in which those activities serve higher education and the public interest.

II. ELIGIBILITY AND RECOGNITION STANDARDS

9. Accrediting organizations that seek recognition by CHEA must demonstrate that they meet CHEA eligibility requirements and recognition standards.

10. ELIGIBILITY. To be eligible for CHEA recognition, the accreditation organization must:

- demonstrate that the organization's mission and scope are consistent with the CHEA Institutional Eligibility and Recognition Policy (Appendix B), including that a majority of the institutions and programs accredited by the organization grant higher education degrees. The Policy provides, in part, that the recognition process will place increasing emphasis on the effectiveness of accrediting organizations in assuring academic quality of institutions;
- be non-governmental;
- accredit institutions that have legal authority to confer higher education degrees;
- have written procedures that describe, officially and publicly,
 - the organization's decision-making processes, policies, and procedures, that lead to accreditation actions, and
 - the scope of accreditation that may be granted, evaluative criteria (standards or characteristics) used, and levels of accreditation status conferred;
- have procedures that include a self-evaluation by the institution and on-site review by a visiting team, or have alternative processes that CHEA considers to be valid;
- demonstrate independence from any parent entity or sponsoring entity for making judgments related to accreditation status; and
- have a specified and fair appeals process that authorizes continuation of current accreditation status of the institution until an appeal decision is rendered.

11. RECOGNITION STANDARDS. When seeking recognition, the accrediting organization must address five CHEA standards that correspond to CHEA purposes:

- A. Advances academic quality;
- B. Demonstrates accountability;
- C. Encourages purposeful change and needed improvement;
- D. Employs appropriate and fair procedures in decision-making; and
- E. Continually reassesses accreditation practices.

11A. ADVANCES ACADEMIC QUALITY. Advancing academic quality is at the core of voluntary accreditation. "Academic quality" refers to results associated with teaching, learning, research, and service, within the framework of institutional mission. To be recognized, the accrediting organization must provide evidence that it has:

1. a clear definition of academic quality in the context of its mission;
2. clear expectations that the institutions have processes to determine whether quality standards are being met;
3. processes that encourage institutions to relate quality indicators to planning, assessment, and improvement strategies; and
4. expectations of institutional academic quality that are consistent with institutional mission.

11B. DEMONSTRATES ACCOUNTABILITY. The accrediting organization must demonstrate

public accountability in two ways. It must have standards that call for institutions to provide consistent, reliable information about academic quality and student achievement and thus to foster continuing public confidence and investment. Second, the accrediting organization itself must maintain and encourage public involvement in its decision-making related to quality and accountability. Representatives of the public may include students, parents, persons from businesses and the professions, elected and appointed officials, and others. To be recognized, the accrediting organization must provide evidence that it has:

1. expectations that institutions routinely provide reliable data and information to the public on their performance;
2. policies and procedures that include representatives of the public in decision-making and policy setting;
3. implemented procedures that inform the public of accreditation decisions; and
4. appropriate processes to respond to legitimate public concerns and complaints.

11C. ENCOURAGES PURPOSEFUL CHANGE AND NEEDED IMPROVEMENT. The accrediting organization must encourage, within its institutions, planning for purposeful change, and scrutiny for needed improvement through ongoing self-examination. Such planning and self-scrutiny shall entail thoughtful assessment of quality (especially student achievement) in the context of the institution's mission. Encouragement of such planning and self-scrutiny should not be confused with a demand for additional resources. Such planning and self-scrutiny are means to enhance the usefulness of accreditation, notably for institutions with a long history of successful accreditation that wish to use the review to help address specific institutional changes and improvement goals they have identified. To be recognized, the accrediting organization must provide evidence that it has:

1. policies and procedures that stress self-examination and self-analysis by institutions;
2. policies and procedures that stress planning and implementing strategies for change, and that call for scrutiny for needed improvement in the context of institutional mission and resources;
3. expectations that encourage responsible institutional innovation and experimentation; and
4. policies and procedures that clearly distinguish between actions required for accreditation and actions that are considerations for improvement.

11D. EMPLOYS APPROPRIATE AND FAIR PROCEDURES IN DECISION-MAKING. The accrediting organization must maintain appropriate and fair policies and procedures that include effective checks and balances. The accreditation process shall include ongoing participation by higher education professionals and the public in decision-making about accreditation policies and procedures. To be recognized, the accrediting organization must provide evidence that it has:

1. policies and procedures for its decision-making that are not subject to interference from professional organizations and special interest groups;
2. policies and procedures that require participation by higher education professionals and the public; and
3. policies and procedures that foster reasonable consistency in accreditation reviews of

varying institutions.

11E. CONTINUALLY REASSESSES ACCREDITATION PRACTICES. Even as higher education institutions undertake self-assessment to maintain and improve quality, accrediting organizations need self-scrutiny of their accrediting activities, including review to determine if resources are adequate to accomplish the accreditor's mission. Such review should also include examination of the accreditor's impact on institutions and responsiveness to the broader accreditation community, including its willingness to conduct cooperative institutional reviews with accreditation colleagues. To be recognized, the accrediting organization must provide evidence that it has:

1. sufficient staff and financial resources to implement and sustain effective accrediting procedures;
2. ongoing critical self-review that encourages responsiveness, flexibility, and accountability when the accrediting organization works with institutions and the public;
3. working relationships, where appropriate, with other accrediting organizations to encourage cooperative reviews;
4. ongoing review of its value to institutions and the higher education community; and
5. assessed, within its resources, the impact of its criteria and procedures on institutions.

III.COMMITTEE ON RECOGNITION

12. MEMBERSHIP. The CHEA Committee on Recognition ("Committee") is appointed by the CHEA Board of Directors ("Board of Directors") upon recommendation by the President of CHEA in consultation with CHEA-recognized accrediting organizations. The Committee is responsible for considering the eligibility and recognition status of new and continuing accrediting organizations. The Committee is accountable to the Board of Directors and forwards its recommendations for eligibility and recognition to the Board. The Committee will consist of nine (9) members, each serving a three (3)-year term. Initial Committee members will serve staggered terms. The Committee will include public members, members from regional, specialized, national, and professional accrediting organizations, and members from colleges and universities. CHEA will seek participation that reflects the diversity of the accrediting community and higher education institutions.

13. CONDUCT OF MEETINGS. The Committee, in consultation with the President of CHEA, will establish the time, place, and procedures for its meetings. The Committee will consider all materials it deems pertinent that are generated by the recognition review. The Committee may consult external readers, deemed qualified by the Committee, who analyze and advise with regard to the accrediting organization's self study and documentation. The Committee will review an accrediting organization at regularly scheduled meetings.

14. COMMITTEE RELATIONSHIP TO BOARD OF DIRECTORS. The Committee advises the Board of Directors concerning eligibility and recognition of accrediting organizations. With due regard for the Committee's advice, the Board of Directors reviews the Committee's reports and recommendations and makes final determinations as to eligibility and recognition of accrediting

organizations. Members of the Board of Directors are not eligible for service on the Committee.

IV. RECOGNITION PROCESS

15. FREQUENCY OF RECOGNITION REVIEW. At a minimum, the accrediting organization will undergo a recognition review every ten years with an interim five year report. However, CHEA may elect to review a recognized accrediting organization out of sequence where:

- A. The accrediting organization proposes to change the scope of its activities; or
- B. There has been a pattern of documented concerns from institutions following accreditation reviews by the accrediting organization over time, and received by CHEA, and the institutions have pursued the accrediting organization's procedures for addressing complaints.

16. STEPS IN RECOGNITION REVIEW. The sequence of recognition review will normally be as follows:

- Accrediting organization files letter of intent and application fee to apply for CHEA recognition.
- CHEA sends accrediting organization recognition review materials.
- Accrediting organization returns eligibility portion of application to CHEA.
- Committee makes recommendation on eligibility for Board of Directors consideration.
- Board of Directors considers Committee recommendation and, if necessary, provides accrediting organization with opportunity to appear before the Board.
- Accrediting organization completes self-study portion of application and forwards to CHEA office. If requested by the accrediting organization, CHEA staff will provide consultation.
- CHEA staff sends self-study to reader, if applicable, and Committee.
- Site visitor, if applicable, sent to accrediting organization. Third-party comments due in CHEA office and forwarded to accrediting organization for comment. Reader's report and site visit reports, if any, are due in CHEA office and forwarded to accrediting organization for comment. Accrediting organization informed of areas of concern, if any.
- Accrediting organization's response, any reader and site visit reports, and third-party comments due in CHEA office. Any reader's and site visit reports, third-party comments, and accrediting organization responses forwarded to the Committee.
- Public presentation to Committee by accrediting organization and Committee recommendation to Board of Directors.
- Accrediting organization response, if any, due to Committee.
- Board of Directors considers Committee recommendation and, if necessary, provides accrediting organization opportunity to appear before the Board.

In developing the schedule, CHEA staff will make reasonable accommodations for the accrediting organization's internal review procedures pertinent to the recognition process.

V. 17. CEO LETTER OF INTENT TO CHEA. The chief executive officer of the accrediting organization shall send a letter with an application fee to CHEA. CHEA staff will acknowledge the letter of intent and supply information about the recognition process, a schedule, and a copy of the

CHEA Recognition Policy and Procedures. The Committee will be informed of the letter of intent.

VI. 18. TYPE OF RECOGNITION REVIEW. CHEA will confirm the type of recognition sought by the accrediting organization: initial recognition, continuing recognition, or change of scope.

19. **CONSIDERATION OF ELIGIBILITY.** An accrediting organization seeking recognition by CHEA must demonstrate to the Committee that it meets CHEA's eligibility requirements. The Committee will review an accrediting organization's documentation and consider whether such documentation satisfies eligibility requirements.

20. The Committee shall make its recommendation to the Board of Directors as to the eligibility of an accrediting organization and shall notify the accrediting organization within thirty (30) days after the recommendation. If the Committee recommends that an accrediting organization should not be considered eligible for CHEA recognition, the notice shall include a statement of the reasons for that recommendation and shall identify the specific eligibility criteria that the accrediting organization did not meet.

21. If the Committee recommends that an accrediting organization should be considered eligible for CHEA recognition and the Board of Directors determines that the organization is eligible, the recognition process will proceed.

22. If the Committee recommends that an accrediting organization should not be considered eligible for CHEA recognition, the accrediting organization may request that the Board of Directors review the recommendation of ineligibility. The accrediting organization must submit a request for review in writing to the President of CHEA within 30 days after receipt of notice of the Committee's recommendation. The request for review must address any alleged procedural errors in the recognition process and any alleged errors of fact or interpretation in the Committee's recommendation and include any additional information that addresses the concerns raised by the Committee. The Committee will cease the recognition process unless, after review by the Board of Directors, the accrediting organization is determined to be eligible for CHEA recognition. The Board of Directors will review the Committee's recommendation under the procedures described below under Paragraphs 33-37.

23. Before the Committee and the Board of Directors act on the accrediting organization's application for CHEA recognition, they will confirm the accrediting organization's continuing eligibility for CHEA recognition.

24. **COSTS.** Applicant organizations will bear all fees and costs of the recognition review. These include application fee, CHEA annual participation fee, site visit costs, reader expenses, duplication, mailing, and all related costs.

25. **PUBLIC ANNOUNCEMENT.** Upon confirmation of eligibility and payment of the application fee, CHEA will make public through CHEA publications that the accrediting organization has requested a recognition review. The notice will be sent to the accrediting organization for publication in its newsletters.

26. SELF-STUDY. A self-study by the accrediting organization is required for recognition. The self-study should include evidence that the applicant meets the five standards set forth in Paragraph 11 through Paragraph 11E of the CHEA Recognition Policy and Procedures. CHEA staff will assist the accrediting organization to ensure that materials are presented in an appropriate format, that complete documentation is included, and that proposed innovative methods for conducting reviews are thoughtfully considered. Reader(s) of the self-study, where applicable, identified by CHEA staff and satisfactory to the Committee, will be chosen by CHEA in consultation with the accrediting organization. The accrediting organization shall have the opportunity to review any reader's report and attach comments. The full report of any reader with comments will be distributed to the Committee for consideration.

27. SITE VISIT. The Committee may require at any time in the recognition review that there be a site visit with the accrediting organization if:

- A. the accrediting organization is seeking initial recognition;
- B. the Committee believes that the material provided by the accrediting organization is insufficient for a fair judgment by the Committee; or
- C. the Committee believes that third-party comments received by the Committee are sufficient to raise questions that may be addressed usefully through a site visit pertinent to those questions.

The site visitor(s), identified by CHEA staff and satisfactory to the Committee, will be chosen by CHEA in consultation with the accrediting organization. The accrediting organization shall have the opportunity to review any site visitor report and attach comments. The full review of any site visitor with comments will be distributed to the Committee.

28. THIRD PARTY COMMENT. All third parties who intend to comment at an accrediting organization's recognition review must submit in writing to CHEA a description of the organization(s) they represent and an outline of the proposed comments. All comments must address the accrediting organization's efforts to meet the CHEA recognition standards. CHEA staff will review third-party submissions for completeness and applicability to recognition standards. Outlines of oral and written comments will be included in materials provided to accrediting organizations, the Committee, and readers. The accrediting organization shall have the opportunity to review third-party comments and attach its response. Third-party comments, with the accrediting organization's response, will be distributed to the Committee for consideration. Individuals and organizations that request the opportunity to comment will be notified of the scheduled appearance of the accrediting organization and, where in the judgment of the Committee doing so may be useful, assigned a time at which to appear. CHEA staff will notify all concerned parties of the location, date, and time of the public presentation.

29. PUBLIC PRESENTATION TO COMMITTEE. The Committee shall hold a public meeting at which the accrediting organization, the reader(s), the site visitor(s), and, where applicable, third parties may make oral presentations concerning the qualification of the accrediting organization for CHEA recognition. Committee members may ask questions of the accrediting organization, reader(s), site visitor(s), and third parties, who will have an opportunity to respond. The

Committee shall make a transcript of the public meeting. CHEA staff will assist the accrediting organization in the format and presentation of its self-study, supporting documentation, including information on change of scope when applicable, and other pertinent information. The accrediting organization should ordinarily be represented by its executive director and elected chair.

30. COMMITTEE ACTION. Following the public presentation by the accrediting organization, the Committee will meet in executive session to confirm the continuing eligibility of the accrediting organization, consider the qualifications of the accrediting organization for CHEA recognition based on the record before the Committee, and take one of the following actions concerning the accrediting organization:

- A. recommend initial recognition, continued recognition, or acceptance of change of scope of the accrediting organization;
- B. recommend initial recognition, continued recognition, or acceptance of change of scope of an accrediting organization with a requirement of one or more written reports to the Committee indicating progress toward meeting the CHEA standards or other requirements related to change of scope;
- C. recommend deferral of action until:
 - 1. receipt of additional information from the accrediting organization. The information required will be clearly specified by the Committee and related to the five CHEA recognition standards;
 - 2. receipt of evidence of improvement in meeting CHEA standards as specified by the Committee; and/or
 - 3. receipt of documentation to justify more adequately the proposed change of scope. The deferral will be accompanied by deadlines for receipt of information and a response by the Committee; or
- D. recommend denial of initial recognition, continuing recognition or change of scope, including reasons for the denial.

31. WRITTEN NOTICE BY THE COMMITTEE. The Committee will notify the accrediting organization of the Committee's recommendation and provide the complete text of its recommendation, including a statement of the reasons for its recommendation. If an accrediting organization did not meet one or more of the recognition standards, the statement of reasons shall identify the recognition standards that the accrediting organization did not meet and the reasons for that determination. Notification to the accrediting organization will be within thirty (30) days following the Committee meeting.

32. ACCREDITING ORGANIZATION RESPONSE. The accrediting organization, within thirty (30) days from receipt of the report, shall forward its written response to the CHEA office. The response may:

- A. address any asserted procedural errors in the recognition process;
- B. address asserted factual errors or errors of interpretation in the report; and
- C. include additional information that addresses concerns raised by the Committee.

33. REVIEW BY BOARD OF DIRECTORS. The Board of Directors shall act on a recommendation

of the Committee as to eligibility or recognition by:

- A. accepting the recommendation;
- B. rejecting the recommendation;
- C. returning the matter to the Committee for further consideration; or
- D. taking such other action as the Board of Directors deems appropriate.

34. **PRESUMPTION OF REGULARITY.** In considering the eligibility or recognition of an accrediting organization, the Board of Directors shall consider the recommendation of the Committee, the response of the accrediting organization, and the record before the Committee. The Board of Directors will presume that the factual findings of the Committee are accurate unless the accrediting organization demonstrates that a factual finding material to the Committee's recommendation is clearly erroneous based on the record before the Committee. If the accrediting organization wishes to provide additional information concerning any factual determinations of the Committee, the Board of Directors may return the matter to the Committee for further consideration.

35. **ACTIONS FAVORABLE TO THE ACCREDITING ORGANIZATION.** The Board of Directors may accept a recommendation of the Committee that an accrediting organization be deemed eligible or recognized without any further submission or appearance by the accrediting organization other than such submission or appearance as the Board may require to confirm the accrediting organization's continuing eligibility.

36. **ACTIONS ADVERSE TO THE ACCREDITING ORGANIZATION.** The Board of Directors will not act on a recommendation of ineligibility or non-recognition, reject a recommendation of eligibility or recognition, or take any other action adverse to an accrediting organization before providing the accrediting organization with notice and an opportunity to appear before the Board of Directors. The appearance of an accrediting organization will include an opportunity to present its written response to the recommendation of the Committee and any supplement to that response that the accrediting organization may wish to submit. At the request of the accrediting organization and with the concurrence of the Board of Directors, the accrediting organization will be afforded the opportunity to appear in person before the Board of Directors. The accrediting organization may have legal counsel present to advise it during its appearance before the Board of Directors, but not to speak unless requested to do so by the Board of Directors.

37. **WRITTEN NOTICE BY THE BOARD OF DIRECTORS.** The Board of Directors shall notify accrediting organizations of its actions on the recommendations of the Committee as to eligibility and recognition within thirty (30) days after taking such action. If the Board of Directors recognizes an accrediting organization, the notice shall specify the scope of the accrediting organization's recognition (including, where indicated, the geographic area, the types of higher education institutions or programs that the accrediting organization may accredit, and the degrees and certificates awarded by higher education institutions accredited by the accrediting organization) and the recognition period. If the action is adverse to the accrediting organization, the notice shall include a statement of the reasons for that action. The statement of reasons shall identify the eligibility criteria or recognition standards that the accrediting organization did not meet and the reasons for that determination.

38. PUBLIC NOTICE. All decisions of the Board of Directors to recognize, not recognize, or defer recognition of an accrediting organization, including initial and continued recognition of accrediting organizations and change of scope, will be public information. CHEA will publish the action of the Board of Directors.

39. WITHDRAWAL OF RECOGNITION. CHEA may withdraw recognition of an accrediting organization for sufficient cause, including a determination by CHEA that the accrediting organization no longer meets the requirements for eligibility or the standards for recognition. CHEA will withdraw recognition in accordance with procedures deemed sufficient by CHEA to afford the accrediting organization with appropriate notice and opportunity to respond.

40. SUGGESTIONS FOR PREPARATION OF EVIDENCE. The Recognition Policy and Procedures describes evidence pertinent to the five recognition standards set forth in Paragraph 11 through Paragraph 11E. Appendix C provides illustrative information that may assist accrediting organizations in preparing such evidence. The Committee is required to comply with the Recognition Policy and Procedures and is not bound by Appendix C.

VII. ADDITIONAL PROVISIONS

41. CONFLICTS OF INTEREST. CHEA upholds the principle that members of the Committee, the Board of Directors, and consultants such as readers and site visitors (collectively, for purposes of this paragraph, "CHEA representatives") shall be impartial and objective in considering the eligibility and recognition of accrediting organizations.

- A. When there is an actual or apparent conflict of interest, CHEA expects its representatives to recuse themselves as a matter of personal and professional integrity from consideration of an accrediting organization. The CHEA representative shall have primary responsibility for compliance with this policy.
- B. CHEA representatives shall recuse themselves from consideration of an accrediting organization applying for CHEA recognition where the CHEA representative receives monetary compensation from the accrediting organization as an employee or consultant or otherwise; or holds a position of authority or governance role with the accrediting organization, such as commission member, director, or officer, whether paid or unpaid.
- C. In addressing conflicts of interest, CHEA representatives shall take into account whether they (i) had in the recent past or expect to have a financial relationship or governance role with the accrediting organization applying for CHEA recognition; (ii) are participating in an accreditation review by the applicant for CHEA recognition; (iii) have a financial relationship or governance role with an accrediting organization that is a direct competitor of an applicant for CHEA recognition; (iv) have or have expressed a predisposition concerning an applicant for CHEA recognition that would impair objectivity in the recognition process; (v) have a close relative with a pertinent relationship, role or predisposition concerning an applicant for CHEA recognition; and (vi) other considerations they deem pertinent.
- D. In the event a CHEA representative, with respect to an apparent or actual conflict of

interest, does not voluntarily recuse himself or herself, the Board of Directors may take such action as the Board of Directors considers appropriate.

42. **PERSONAL GAIN.** In the course of their CHEA service, CHEA representatives shall observe high standards of personal integrity. For example, CHEA representatives shall not solicit or accept, for themselves or any other person, gifts, gratuities, entertainment, loans or other consideration from persons who are associated with an applicant for CHEA recognition, an institution accredited by the applicant, a direct competitor of an applicant, or any other third party that the CHEA representative knows intends to comment on the applicant in the recognition review; provided that this paragraph does not bar acceptance of items of insubstantial value, consistent with personal integrity, in the ordinary course of service as a CHEA representative.

43. **COMMUNICATIONS AND CONFIDENTIALITY.** CHEA representatives shall maintain the confidentiality of information pertaining to the recognition process. During the recognition process a CHEA representative shall not discuss any confidential aspect of an application for CHEA recognition with the applicant, an institution accredited by the applicant, a direct competitor of the applicant, or any other third party that intends to comment on the applicant, except as required in order to discharge the responsibilities of the CHEA representative in the recognition review. CHEA representatives shall refer inquiries concerning the recognition process to CHEA staff. CHEA will communicate the results of the recognition review to the applicant and the public as provided in Paragraphs 37 and 38.

44. **AMENDMENT.** CHEA reserves the right to amend this Recognition Policy and Procedures from time to time when in its judgment the interests of sound and reliable accreditation, recognition of accreditors, or CHEA administration are served by doing so.

Appendix A

Accreditation Defined

Accreditation in higher education is defined as a collegial process based on self- and peer assessment for public accountability and improvement of academic quality. Peers assess the quality of an institution or academic program and assist the faculty and staff in improvement. An accreditation of an academic program or an entire institution typically involves three major activities:

The faculty, administrators, and staff of the institution or academic program conduct a self-study using the accrediting organization's set of expectations about quality (standards, criteria) as their guide.

A team of peers, selected by the accrediting organization, reviews the evidence, visits the campus to interview the faculty and staff, and writes a report of its assessment including recommendation to the commission of the accrediting organization (group of peer faculty and staff, professionals, and public members).

Guided by a set of expectations about quality and integrity, the commission reviews the evidence and recommendation, makes a judgment, and communicates the decision to the institution and other constituencies if appropriate.

Accreditation is an integral part of our system of higher education. Our system consists of both public and private institutions with a wide range of types of missions, from national research universities and regional comprehensive institutions to liberal arts colleges and very small faith-related colleges to community colleges and vocational institutions. The genius of this system is that, unlike other countries, we do not have mandatory national curricula for colleges; we do not have a national ministry of education that regulates academic standards; and students are free to choose what type of education they pursue depending on their ability, financial resources, and educational goals. Because it developed from this diverse set of institutions, accreditation is a flexible and adaptive process. Institutions that seek accreditation can do so from a wide range of accrediting organizations — from national bodies that are oriented to a particular type of institution, to regional organizations that encompass a wide range of types of institutions, to specialized organizations that focus on a single discipline or profession.

Appendix B

Institutional Eligibility and Recognition Policy

The Council for Higher Education Accreditation will serve students and their families, colleges and universities, sponsoring bodies, governments, and employers by promoting academic quality through formal recognition of higher education accrediting bodies and will coordinate and work to advance self-regulation through accreditation.

The Council on Higher Education Accreditation (CHEA) invites participation by degree-granting institutions of higher education that are accredited by a CHEA-recognized accreditation organization.

The goals of CHEA recognition are to advance quality assurance through accreditation to serve students and their families, colleges and universities, sponsoring bodies, governments, and employers. All eligible organizations must meet the general standards enunciated in this recognition process. The recognition process will place increasing emphasis on the effectiveness of accreditation organizations in assuring the academic quality of institutions and programs through standards, policies, and procedures that address appropriate rigor, degree nomenclature, and at the undergraduate level, a general education program designed to ensure breadth of knowledge and at all levels, advanced intellectual inquiry.

Recognition will be determined in accordance with established standards and rules of good practice that ensure fair treatment, promotion and maintenance of academic quality, and respect for institutional autonomy.

Organizations that accredit institutions will be eligible to apply for recognition by the Council for Higher Education Accreditation if the majority of their accredited institutions are degree-granting. Organizations that accredit programs will be eligible to apply for recognition by CHEA if the majority of the accredited programs are degree-granting. An accreditation organization is responsible for providing assurance of the percentage of degree-granting units within its constituency and demonstrating its general support with the goals of CHEA recognition.

CHEA will extend recognition previously granted by the Council on Postsecondary Accreditation (COPA) and/or Commission on Recognition of Postsecondary Accreditation (CORPA) until a given organization is reviewed by CHEA for recognition estimated to begin January 1, 1999 or until an organization declines to submit to such a review. CHEA recognition reviews will begin following board consideration of the recommendations of the Recognition Task Force that was established in April 1997. By summer 1998, accreditation organizations should be advised of a new schedule of review. The priority order of reviews will be all organizations which do not appear to meet CHEA eligibility requirements as stated above; organizations seeking initial CHEA recognition; and organizations seeking continued recognition in the order of the date of their latest COPA/CORPA review.*

In pursuit of its mission to advance higher education, and in light of knowledge and experience, CHEA reserves the right to amend the foregoing and/or grant recognition to such accrediting entities that in CHEA's judgment warrant such recognition.

* Policy approved by the CHEA board of directors on May 12, 1997.

Appendix C

Suggestions for Preparation of Evidence

Standard A: Advances Academic Quality

Additional Explanation: This standard is intended to help applicants for recognition to establish that they do indeed advance academic quality. The applicant will want to provide some background to its activities by explaining what it means by academic quality. Subsequently, it should describe what it requires of its applicant institutions to help it make a determination regarding their quality. It would be useful for applicants to explain how they take institutional mission into account in assessing academic quality and planning for its improvement. Examining institutions for academic quality is one way to advance academic quality. Applicant bodies are encouraged to describe other initiatives and activities that advance academic quality.

Illustrative Questions. In thinking about advancing academic quality, the accreditor might ask: how does the accrediting organization define and explain its expectations of academic quality; how does the accrediting organization address quality indicators such as student learning goals and achievement of research and service goals; how does the accrediting organization confirm that institutional mission is central to its academic quality expectations; and how does the accrediting organization encourage institutions to relate planning to quality indicators?

Standard B: Demonstrates Accountability

Additional Explanation: Employers, parents, students, and others look to accrediting organizations for consistent and reliable information about institutions, and increasingly, seek to participate in the process itself. There is no single model for providing the information and involvement which are so important for public accountability, and each accrediting organization

will want to relate, in terms of its own structure and procedures, how it ensures this accountability

Illustrative Questions. In thinking about the demonstration of accountability, the accreditor might ask: how does the accrediting organization inform the higher education community and the broader public (e.g., students, parents, general public, professionals, faculty, higher education officials, and government agencies) of its decisions; in what ways does the accrediting organization involve the public in the accreditation process; and how does the accrediting organization respond to public concerns and complaints?

Standard C: Encourages Purposeful Change and Needed Improvement

Additional Explanation: This standard speaks to the traditional elements of accreditation, including the self-examination and self-analysis which are part of the self-study process, and moves the process to include planning for improvements when needed. There is no one preferred method of addressing this standard. Rather, applicant organizations should explain what strategies for planning they require of institutions and what help and direction they offer in the area of planning, and describe how the process is implemented in practice. This section also explicitly recognizes the central role played by institutional mission. Thus, the "planning for change and scrutiny for improvement" which often emerge from the accreditation process, must take place in the context of institutional mission. Applicants are encouraged to expand upon this aspect of planning, referring to policies, practices, and procedures as appropriate.

Illustrative Questions. In thinking about planning for change and needed improvement, the accreditor might ask: how is the self-study designed to address improvements in the context of the mission of the institution; how is the accreditation self-study and site visit a part of the institution's strategic plan; how does the accrediting organization encourage institutions to use ongoing assessment processes, institutional research, and internal evaluative mechanisms in the accreditation process; and how does the accrediting organization provide institutions with a thoughtful diagnostic analysis that assists institutions to act on their own solutions and strategies for improvement?

Standard D: Employs Appropriate and Fair Procedures in Decision-Making

Additional Explanation: The accreditation decision-making process must be fair and appropriate if it is to merit public confidence. Applicant organizations will want to describe the steps taken to develop appropriate accreditation policies and procedures and to implement them fairly.

Illustrative Questions. In thinking about employing fair procedures in decision-making, the accreditor might ask: how does the accrediting organization ensure that its decision-making is not subject to interference from professional organizations and special interest groups; how does the accrediting organization ensure that representatives of the public participate in decision-making and policy setting; and what procedures does the accrediting organization employ to ensure reasonable consistency in accreditation reviews of varying institutions?

Standard E: Continually Reassesses Accreditation Practices

Additional Explanation: The operative word in examining staff and financial resources is "sufficient." Every applicant organization will want to establish that it has sufficient resources in terms of its own accrediting activities.

How does the organization examine its accreditation policies and procedures? The standard suggests that among the considerations to be included in such an ongoing review are: responsiveness, flexibility, and accountability when the accrediting organization is working with institutions, programs, and the public; the capacity to work with the broader accreditation community; and the impact of its criteria and procedures on institutional and program resources.

Illustrative Questions. In thinking about continually reassessing accreditation practices, the accreditor might ask: what kind of information does the accrediting organization routinely collect to monitor the effectiveness and efficiency of its performance; what practices does the accrediting organization maintain to foster cooperation with other accrediting organizations; how responsive is the accrediting organization to institutional requests for cooperation to minimize duplication of effort from institutions or programs (e.g., common data formats, visits, calendars); how does the accrediting organization ensure the professional and technical competencies of those involved in the accreditation; and how does the accrediting organization determine that its criteria contribute to the usefulness of the accreditation process?

第4章 専門分野別アクレディテーションの特質 ーAACSBのアクレディテーション・システムを分析してー

工 藤 潤

はじめに

昨年度施行された認証評価制度では、認証評価機関の認証を受けるための要件として、評価基準に関して省令で次のように定めている。すなわち、機関別認証評価の評価基準として、教育研究上の基本組織、学生の受け入れ、教育課程、教員組織、施設・設備、事務組織、財務、このほか教育研究活動に関し整備すること、他方、専門職大学院の認証評価の評価基準として、教員組織、教育課程、施設・設備、このほか教育研究活動に関し整備することである。

これらの項目を比較した場合、いずれの認証評価においても、教員組織、教育課程、施設・設備について基準の項目を定めている。これらの重複しているいわゆる教育プログラムに関わる項目を、機関別認証評価、専門職大学院の認証評価それぞれにおいて、どのような評価視点を据えて、両者をどのように位置づけていくべきなのだろうか。別の観点から述べれば、大学に専門職大学院が設置されていればその専門職大学院についても評価が要請される機関別認証評価では、専門職大学院の教員組織、教育課程等をどの程度評価すればよいのだろうか、また機関別認証評価では、専門職大学院の認証評価の結果を、制度上、参考にするもしくは取り入れることは可能なのだろうか、取り入れることが可能だとすれば、どの程度まで許容されるのか。

現在、わが国では、専門職大学院については法科大学院の認証評価機関として2機関が認められている。本協会においても法科大学院の認証評価機関として認証されるべくその準備を進めているが、このほかビジネス系専門職大学院の認証評価機関も目指しその準備に取りかかっているところである。今後、法科大学院やその他専門職大学院の認証評価が行われるようになっていくと、機関別認証評価と専門分野別認証評価との関係が必ずや問われることとなろう。

大学評価において長い歴史を有するアメリカでは、機関別アクレディテーションと専門分野別アクレディテーションが実施されてきた。この2つのアクレディテーション・システムの関係を調査すること、換言すれば、機関別アクレディテーション機関の認定の有無を専門分野別アクレディテーション機関が自身の認定活動においてどのように関係付けているのかなどを調査することは、今後わが国の機関別認証評価における教育プログラムの評価のあり方を追究する上で意義のあるものと考ええる。

そこで、筆者は、2005年2月14日にアメリカの専門分野別アクレディテーション機関の一つで、ビジネス系学部や大学院を対象にアクレディテーションを行っているAACSB (The Association to Advance Collegiate Schools of Business) を訪問した。AACSBは、アメリカの経営学系学部や大学院だけでなく、ヨーロッパ、アジアなどにも進出し、大学側の要望に応じてこれらの分野の評価にも着手しており、MBAプログラムを有する世界の有力大学をメンバーに持つ団体としても名高い。

訪問した際、インタビューに応じたAACSB側のスタッフおよび訪問した大学基準協会側スタッフは以下の通りである。

<AACSB>

John J. Fernandes (President and Chief Executive Officer)

Lucienne Mochel (Manager, Accreditation Services)

Juliane Schutt (Accreditation Services Associate)

<大学基準協会>

前田 早苗 (大学評価・研究部長)

工藤 潤 (大学評価・研究部企画・調査研究系主幹)

薦 美和子 (大学評価・研究部職員)

以下に、AACSBのアクレディテーション・システムを瞥見し、その特質を明らかにするとともに、機関別と専門分野別のアクレディテーションの関係を考察したい。

1 AACSBの機関概要

AACSBは、1916年に設立された自立的な組織である。1919年、ビジネス系教育の最初の基準を採択して、その分野のアクレディテーションを開始し、1980年には、会計士養成プログラムのアクレディテーションを実施した。また、1991年からは、学士課程、修士課程、博士課程のためのアクレディテーション基準と手続きを採択し、新たなアクレディテーション・システムをスタートさせた。なお、アクレディテーション基準については、2003年、2004年、2005年と改定を行っている（後掲）。

AACSBは、2種類の会員で構成される。一つが、アクレディテーションを受けて認定された会員と もう一つが特にアクレディテーションを受けていない会員である。2004年12月現在、全体のメンバーは988校で、そのうちアメリカの大学は698校、アメリカ以外の大学は、290校である。全体で70ヶ国の大学が加盟している。また、988校のメンバーのうち24ヶ国494校がアクレディテーションを受けて認定された大学である。

AACSBの運営費は、このような会員校からの会費や評価費の他、AACSB主催のセミナーや雑誌からの収益で賄われている。

会費については、アクレディットされた会員は年間3400ドル、アクレディットされない会員は年間800ドルで、アクレディットされた会員の会費の方が高いのが特徴であ

る。

また、AACSBの年間予算は、およそ850万ドルである。

2 AACSBのアクレディテーション・システム

AACSBのアクレディテーションは、経営学と会計学のそれぞれ学士課程レベルと修士課程・博士課程レベルの教育において、エクセレンスの部分を伸張させ、不断の改善を促進させることにある。アクレディテーションのプロセスは、各学位プログラム課程のミッションと教育目的に基づき実施される。AACSBはアクレディテーションについて、自己評価とピア・レビューの行為は、各課程の教育活動が自ら掲げるミッションとAACSBのアクレディテーションの方針への適合性を保証すること、また、こうしたアクレディテーションのプロセスは、質の高い教育を達成しようとするそれぞれの課程の多様な方針を支持・支援するとともに、教育プログラムにおける絶え間ない改善活動の指針を提示するものであると、述べている。

次にAACSBの評価プロセスを見ていくこととする。

1) アクレディテーション・プロセス

事前評価

- (1) はじめてアクレディテーションを受けようとするビジネス系の学位課程を設置する大学（以下、大学という）は、大学全体の概要、学生数、教員数等が記載される申請書を作成し、AACSBに提出する（申請書（様式）は資料1）。
- (2) AACSBにある「事前評価委員会」（PreAccreditation Committee）は、提出された申請書を検証するとともに、大学と一緒にアクレディテーション・プロセスを遂行していくメンターを割り当てる。
- (3) 「事前評価委員会」は、「評価調整委員会」（Accreditation Coordinating Committee）の同意を得るために、会員資格要件の充足状況やアクレディテーションにおける評価の範囲に関して進言する。
- (4) 大学とメンターは共に作業に取り掛かり、大学側の戦略的将来計画を踏まえたアクレディテーション・プランを立てて、これを「事前評価委員会」に提出する。
- (5) 「事前評価委員会」は、アクレディテーション・プランを検証し、「初回評価委員会」（Initial Accreditation Committee）に検証結果とともにアクレディテーション・プランを送付する。

初回のアクレディテーション

- (6) 「初回評価委員会」によってアクレディテーション・プランが検証された後、その計画は履行される。
- (7) 大学は、「初回評価委員会」に年次報告書を提出し、「初回評価委員会」はこれを検証する。
- (8) 「初回評価委員会」と大学は、評価チームの主査を任命する。

- (9) 評価チームの主査は、ア kred i t e e s h o n ・ プ ラ ン と 年 次 報 告 書 を 検 証 し、「初 回 評 価 委 員 会」に 検 証 結 果 を 提 出 す る。
- (10) 「初 回 評 価 委 員 会」は、申 請 書 類 と 評 価 チームの 検 証 結 果 を 評 価 す る。
- (11) 大 学 は、評 価 チームの 主 査 の 協 力 を 得 て、自 己 評 価 報 告 書 を 準 備 し、戦 略 的 将 来 計 画 を 作 成 す る。
- (12) 大 学、主 査、「初 回 評 価 委 員 会」は、評 価 チームの メンバーを 選 定 す る。評 価 チーム と 「初 回 評 価 委 員 会」は、自 己 評 価 報 告 書 と 年 次 報 告 書 を 評 価 す る。
- (13) 評 価 チームは、「初 回 評 価 委 員 会」の 協 力 の 下、訪 問 調 査 の 少 なく とも 4 5 日 前 に 訪 問 調 査 の 通 知 を 大 学 に 送 付 す る。
- (14) 評 価 チームは、訪 問 調 査 を 実 施 し、「初 回 評 価 委 員 会」と 大 学 に 対 し 改 善 勧 告 を 盛り 込 ん だ 訪 問 調 査 報 告 書 を 提 出 す る。
- (15) 大 学 は、訪 問 調 査 報 告 書 へ の 意 見 申 し 立 て が あ れ ば、そ れ を 行 う。
- (16) 「初 回 評 価 委 員 会」は、訪 問 調 査 報 告 書 と 改 善 勧 告 を 審 議 し、そ れ に 同 意 す る か 否 か を 決 定 す る。
- (17) 「初 回 評 価 委 員 会」は、AACSB の 理 事 会 に 対 し ア kred i t e e s h o n の 地 位 に 関 し 同 委 員 会 と し て の 結 論 を 提 示 す る。
- (18) 理 事 会 は、「初 回 評 価 委 員 会」の 結 論 を 承 認 す る か ど う か を 決 定 す る。承 認 さ れ た 場 合、そ の 大 学 は ア kred i t された こと に な り、AACSB ア kred i t e e s h o n ・ カ ウ ン シ ル に 参 画 す る こと に な る。認 定期間 は 6 年 間、5 年 後 に メン テ ナ ンス 評 価 を 受 け る こと に な る。

2 回 目 以 降 の ア kred i t e e s h o n (メン テ ナ ンス 評 価)

- (19) 大 学 は 毎 年、戦 略 的 将 来 計 画 の 検 討、ア kred i t e e s h o n に 関 わ る 年 次 報 告 書 の 準 備、AACSB ア kred i t e e s h o n ・ データ へ の 参 加 を 行 う。
- (20) 前 回 の 訪 問 調 査 か ら 3 年 目 に、大 学 は メン テ ナ ンス 評 価 の た め の 申 請 書 と カバ ー レ ター を 提 出 す る。
- (21) メン テ ナ ンス 評 価 の 2 年 目 ま で に、大 学 と 「メン テ ナ ンス 評 価 委 員 会」は、評 価 チームの メンバーを 選 定 す る。また、訪 問 調 査 日 を 決 め、訪 問 調 査 6 0 日 前 に、大 学 は 5 年 目 の メン テ ナ ンス 報 告 書 と 毎 年 の メン テ ナ ンス 報 告 書 を 評 価 チーム に 提 出 す る。さ ら に、訪 問 調 査 に 向 け て 追 加 資 料 と し て 何 が 必 要 か を 決 定 す る た め に、大 学 と 評 価 チーム は 協 議 を 重 ね る。
- (22) 評 価 チーム は、訪 問 調 査 を 実 施 し、改 善 勧 告 を 盛り 込 ん だ 訪 問 調 査 報 告 書 を 「メン テ ナ ンス 評 価 委 員 会」と 大 学 に 対 し 提 出 す る。
- (23) 大 学 は、訪 問 調 査 報 告 書 へ の 意 見 申 し 立 て が あ れ ば、そ れ を 行 う。
- (24) 「メン テ ナ ンス 評 価 委 員 会」は、訪 問 調 査 報 告 書 と 改 善 勧 告 を 審 議 し、そ れ に 同 意 す る か 否 か を 決 定 す る。
- (25) 「メン テ ナ ンス 評 価 委 員 会」は、AACSB 理 事 会 に 対 し 再 認 定 す る か 否 か に 関 し

同委員会としての結論を提示する。

- (26) 理事会は、「メンテナンス評価委員会」の結論を承認するかどうかを決定する。承認された場合、認定期間は6年間、5年後に次のメンテナンス評価を受けることになる。

なお、年度毎のタイム・スケジュールは資料2参照。

2) アクレディテーション基準

AACSBの現在のビジネス系教育に関するアクレディテーション基準は、2003年4月に新たに制定され、2004年1月、2005年1月と改定された。新たなアクレディテーション・システムをスタートさせた1991年当時のアクレディテーション基準は、「1 ミッションおよび目的」、「2 教員組織および教員の能力開発(FD)」、「3 カリキュラム内容と評価」、「4 教育資源と責務」、「5 学生」、「6 知的貢献」と大きく6項目に分けられていたが、現行の基準は、大きく3つのカテゴリーの中に21項目が設定されている。具体的には、以下の通りである。

【ビジネス系教育に関するアクレディテーション基準】

<戦略的マネジメントに関する基準>

- 1 ミッション・ステートメント
- 2 ミッションの適切性
- 3 学生像に関わるミッション
- 4 継続的な改善
- 5 財務戦略

<大学構成員に関する基準>

- 6 学生の受け入れ
- 7 学生のリテンション
- 8 十分なスタッフと学生支援
- 9 教員組織
- 10 教員の資格
- 11 教員のマネジメントとサポート
- 12 教員団および職員の教育上の責務
- 13 教員個々人の教育上の責務
- 14 学生の学習上の責務

<学習の保証に関する基準>

- 15 教育課程の編成
- 16 学士課程の学習目標
- 17 学士課程に求められる教育レベル
- 18 修士課程の学習目標

- 19 専門職学位課程の学習目標
- 20 修士課程に求められる教育レベル
- 21 博士課程の学習目標

次に、現行基準の主な項目について、いくつかその内容を見ていきたい。

まず、「1 ミッション・ステートメント」の項では、ビジネス・スクールは、ミッション・ステートメントもしくはそれと同等な意思決定を方向付けるものを公にすること、ミッション・ステートメントは、ミッションそれ自体を作り上げていく過程から生まれてくるものであり、そこには多様なステイクホルダーの観点が包含されること、ビジネス・スクールは、定期的にミッション・ステートメントを検証し、適切なものに改定すること、その検証プロセスには、相応しいステイクホルダーも関与すること等を定めている。

「2 ミッションの適切性」の項では、ビジネス・スクールのミッションは、高等教育として相応しいものであり、そのビジネス・スクールを設置する大学全体のミッションと調和するものであること、そのミッションには、ビジネスおよび経営学に関する知識と実践力を高めていくという知的貢献を生み出していくことが含まれること等を定めている。

「4 継続的な改善」の項では、ビジネス・スクールは、継続的な改善の取り組みについて優先順位の高い順からその具体的実施事項を示すこと、その具体的実施事項は、ミッションの実現に貢献するものであること等を定めている。

「5 財務戦略」の項では、ビジネス・スクールは、自らのミッションや具体的実施目標の達成に向けて、それに相応しくかつ十分な資源を提供するための財務戦略を持っていること等を定めている。

「6 学生の受け入れ」の項では、ビジネス・スクールによって提供されるビジネス系学位プログラムのアドミッション・ポリシーは、明確かつビジネス・スクールのミッションと調和がとれていること等を定めている。

「7 学生のリテンション」の項では、ビジネス・スクールは、質の高い卒業生を輩出するためのアカデミック・スタンダードと学生を維持していくための要件等を整えること、こうしたアカデミック・スタンダードと学生を維持していくための要件は、ビジネス・スクールのミッションと調和するものであること等を定めている。

「8 十分なスタッフと学生支援」の項では、ビジネス・スクールは、学生支援に関わる活動を実施するにあたり、安定した十分なスタッフを維持し、継続的な質の改善活動を実施すること、学生支援に関わる活動は、自らのミッション、教育プログラム、学生の特性に照らして実施されること等を定めている。

「9 教員組織」の項では、ビジネス・スクールは、教育プログラムを提供するにあたり、安定した十分なスタッフを維持し、継続的な質の改善活動を実施すること、教員の配置は、ミッションと教育プログラムに照らして行われるべきこと、教育プログラム等を履修する学生は、資格のある相応しい教員から教育を受ける機会が与えられるべきこと等を

定めている。

「10 教員の資格」の項では、ミッションを達成していくためには、教員は、学位を有し最新の専門的知識を兼ね備えそれを維持していくものであることを定めるとともに、教員全体で少なくとも50%の教員はアカデミックな学位を取得し、また少なくとも90%の教員はアカデミックな学位もしくは専門職学位のいずれかの学位（もしくは両方）を取得していること等を求めている。

「15 教育課程の編成」の項では、ビジネス・スクールは、明文化された体系的プロセスに沿って、学位プログラムにおけるカリキュラムの内容とその提供方法を開発し、それをモニターし、評価し、問題のあるところを修正していくこと、その際、教員、職員、アドミニストレーター、学生、ビジネス界からの情報を含め、一連のプロセスを進めること、また、通常、学士課程では、コミュニケーション能力、倫理力および論証能力、分析能力、情報技術活用能力、多文化理解力、熟考力などの能力育成が求められるが、学士課程および修士課程のビジネス系学位プログラムでは、上記の能力に加えて次のような学習経験が必要としている。

- ・組織および社会における道義的・法的責務履行のあり方
- ・財務理論、財務分析、会計報告、マーケット
- ・一貫生産および商品・サービス・情報の分配を通じた価値創造
- ・組織内におけるグループ・ダイナミクス、個別ダイナミクスのあり方
- ・組織において意思決定をサポートし得る統計データの分析、経営管理学
- ・組織および経済界の構造や経営管理の役割等に影響力を及ぼす情報技術のあり方
- ・国内・国際経済環境
- ・その他ビジネス・スクール固有の経営管理に関する知識・能力の育成

3) 機関別ア kred i テーションとAACSBのA kred i テーションの関係

AACSBのA kred i テーションを受けるためには、全米の6つの地域に分かれている機関別A kred i テーション機関からA kred i ットされているか、海外のプログラムの場合は、その国の政府から認可されていることが要件となっている。

機関別のA kred i テーションを受けていても、AACSBからA kred i ットされなかったケースはこれまでも数多くあったという。現在のところ、AACSBのA kred i テーションを受けたビジネス系教育プログラムの約15%しかA kred i ットされていない状況である。

おわりに

AACSBのA kred i テーション・システムの概要を見てきたが、いくつかの特徴を見出すことができる。

第1に、A kred i テーション・プロセスが、事前評価、初回のA kred i テーション、

2回目以降のアクレディテーション（メンテナンス評価）と3段階に分かれ、主体となる委員会もそれぞれに設置されることである。また、評価チームの主査、メンバーについては、申請する大学側と評価の委員会と、一緒になって選定作業を行う点も大きな特徴であろう。

第2に、基準は、「戦略的マネジメントに関する基準」、「大学構成員に関する基準」、「学習の保証に関する基準」に大きく3つのカテゴリーに分け、その中で21項目を設定し、1991年制定のアクレディテーション基準と比較してかなり詳細になったということである。その内容も極めて細かく設定されており、例えば、ビジネス系の学士課程レベル、修士課程レベルなどにおいて、どのような学習経験が必要かということが明示された。また、各ビジネス・スクールは、自らのミッションに基づき活動していくことの重要性を徹底して求めているのも特徴的である。

第3に、AACSBのアクレディテーションを受けるためには、機関別アクレディテーション機関からアクレディットされていることが条件となっており、機関別と専門分野別のアクレディテーションの関係がうまく構築されていることである。

機関別アクレディテーションの場合、大学全体にわたり、教育研究の諸条件の整備状況や教育の有効性に焦点を当てて、大学の質の最低限を保証することに力点が置かれているが、AACSBの評価は、機関別アクレディテーション機関による最低限の保証を前提に、ミッションに基づく大学の戦略的将来計画、教員、職員、学生などの大学構成員のあり方、学生の学習の質の保証等に踏み込んだものとなっている。また、AACSBでは、アクレディテーションを申請したビジネス系教育プログラムの約15%しかアクレディットしていない点から見て、かなり厳しい評価が実施されていること、AACSBのアクレディテーションがより高いステータスを生み出していることが伺える。

第4として、会員組織がアクレディットされた会員とアクレディットされていない会員（もともとアクレディテーションを受けていない会員も含まれる）の2重構造となっている点も注目すべき点である。このアクレディットされていない会員に対しても、セミナー、ワークショップの参加を求め、ビジネス系教育の質の向上に向けた支援を行っており、大学基準協会の今後の会員制のあり方を検討する上で参考とすべき点であろう。

今後、わが国では、機関別認証評価とともに専門職大学院の認証評価が実施されていく予定である。また、政府・審議会の答申や中間答申は、近い将来、専門職大学院以外の専門分野別の認証評価の導入も提言している。こうした評価に加え、競争的資源獲得のための文部科学省のプログラムも次々立ち上がり、まさに「評価の時代」の到来だが、このまま進むと大学側、評価機関側に「評価疲れ」が起きるのは必至である。そこで、機関別や専門分野別の認証評価について、わが国の評価構造を明確化するとともに、それぞれの認証評価のあり方、両者の棲み分けを整理する必要があるだろう。その際、機関別認証評価は大学全体に亘った教育研究の諸条件の最低限の質保証を基本とし、専門職大学院を含む専門分野別の認証評価は教育の中身に深く踏み込んだ評価に徹していくことも考えられよう。

<参考文献>

- AACSB, *Accreditation - ACHIEVING QUALITY and CONTINUOUS IMPROVEMENT through SELF-EVALUATION and PEER REVIEW*, AACSB, 2004
- AACSB, *Standards for Business Accreditation*, AACSB 2001
- AACSB, *Eligibility Procedures and Accreditation Standards for Business Accreditation*, AACSB 2005
- AACSB, *Business PreAccreditation Eligibility Application*, AACSB



Business PreAccreditation Eligibility Application

(Please provide five [5] sets of all requested application information and materials. If additional space is necessary to answer any question, please continue the response on a separate piece of paper.)

Name of Institution			
Name of Business Academic Unit			
Name of Accounting Academic Unit (if applicable)			
Mailing Address			Campus Box or Mail Code
City	State/Province/Region	Postal Code	Country
Telephone Number (include country/city code or area code)	Fax Number (include country/city code or area code)	E-Mail Address	
Name/Title of Business Academic Unit Head		Name/Title of Accounting Academic Unit Head	
Name/Title of Provost/Academic Vice President		Name/Title of Chief Executive Officer/President/Chancellor	

The institution is applying for (check one):

<input type="checkbox"/>	Accreditation Eligibility Prerequisite: AACSB International Membership
Type: (check one)	
<input type="checkbox"/>	Business Accreditation
<input type="checkbox"/>	Business and Accounting Accreditation* Additional documentation required
<input type="checkbox"/>	Accounting Accreditation only** Prerequisite: AACSB International Business Accreditation

* **Complete and submit Accounting Eligibility Application**, along with this application. Please note that all undergraduate, masters, and doctoral degree programs in accounting are included in the business administration accreditation. The additional and extended accounting accreditation is at the option of the applicant.

** **Complete and submit Accounting Eligibility Application** INSTEAD of this application. Prerequisite: The institution must already have AACSB International business accreditation.

Staff Use Only:

_____ Date Received _____ Complete _____ Date of Review

1. Year institution was founded: Year business academic unit was founded:

2. If different from the educational system of the United States, in no more than two pages, describe the educational system and environment in which you offer degree programs.

5. Describe the nature of the institution's governing body as it relates to the establishment or review of basic operating policies that govern the institution.

6. Describe the administrative connection of the business academic unit to the larger institution (if applicable).

3. Indicate the national or regional governing body that authorizes the institution to grant its degrees and operate as an institution of higher education.

4. Indicate the state accreditation or other independent institutional reviews that support an assessment of the overall high quality for the programs offered by the institution.

7. Indicate the following (see *Eligibility Procedures and Standards for Business Accreditation, January 1, 2005, Eligibility Procedures A, B, and C*):

a. Enrollment (number of students for the current term)

Degree Programs	Institution			Business Academic Unit		
	Full-Time	Part-Time	TOTAL	Full-Time	Part-Time	TOTAL
Undergraduate						
Masters						
Doctoral						
Other (please specify)						
Total						

b. Number of participating faculty assigned and budgeted for the business academic unit:

Please define a participating faculty member in terms of teaching, research, intellectual contributions and service responsibilities/expectations.

c. Faculty composition: (Faculty members should be included only once, reflecting their highest degree earned, and listed and designated as full time or part time.):

- 1) Number of participating faculty who have earned Ph.D. or equivalent:
- 2) Number of participating faculty who have earned Masters or equivalent:
- 3) Number of participating faculty who have earned Bachelor's or equivalent:

d. Number of supporting faculty assigned and budgeted for the business academic unit:

8. Current annual educational budget (in US dollars) for the institution _____ and the business academic unit _____. (see *Eligibility Procedures and Standards for Business Accreditation, January 1, 2005, Eligibility Procedures B*).

9. Percent of credits or units taught by participating faculty for each degree program in the business academic unit (see *Eligibility Procedures and Standards for Business Accreditation, January 1, 2005, Eligibility Procedures B*)

Undergraduate % Masters % Doctoral %

(If programs are not based on academic credits, please describe this information in relevant terms.)

10. Describe faculty qualifications, including educational background, required of participating faculty teaching in each degree program (see *Eligibility Procedures and Standards for Business Accreditation, January 1, 2005, Eligibility Procedures B*).

11. Describe the process for deployment (assignment) of participating and supporting faculty resources (see *Eligibility Procedures and Standards for Business Accreditation, January 1, 2005*, Eligibility Procedures B).

12. Describe general expectations for and a summary of participating and supporting faculty intellectual contributions for the past five years, including respective educational credentials and courses taught (see *Eligibility Procedures and Standards for Business Accreditation, January 1, 2005, Eligibility Procedures B*).

13. Describe methods used, including the role of the participating and supporting faculty, in evaluating the quality of teaching and the development and evaluation of the business academic unit's educational programs (see *Eligibility Procedures and Standards for Business Accreditation, January 1, 2005, Eligibility Procedures B*).

- 14. List five to six business schools or units in the world, region, country, or area that are considered comparable to the applying business academic unit.**

1.

2.

3.

4.

5.

6.

15. Consistent with your mission and within your cultural context, describe how diversity in your business programs are demonstrated (see *Eligibility Procedures and Standards for Business Accreditation, January 1, 2005*, Eligibility Procedures D).

16. Describe the established expectations of the institution or the business programs of the institution for ethical behavior by administrators, faculty, and students (see *Eligibility Procedures and Standards for Business Accreditation, January 1, 2005*, Eligibility Procedures E).

Eligibility Procedure C: DEFINING THE SCOPE OF ACCREDITATION

The accreditation unit is the institution. The accreditation process presumes the inclusion of all degree programs delivered by the institution that permit 25 percent or more of the teaching for undergraduate programs or 50 percent or more of teaching for graduate programs to be in traditional business subjects.¹ The institution may make a request to the AACSB Accreditation Coordinating Committee (ACC) to exclude certain degree programs. The determination of inclusion or exclusion of a program in the accreditation review will be made well in advance of the on-site visit of the accreditation review.

The ACC will determine whether a program will be excluded based on the following dimensions:

1. **Participation/Independence.** The level of participation of included business programs in the development, delivery, and oversight of the program. If the business programs included in the accreditation review provide 25 percent or more of an undergraduate program or 50 percent or more of a graduate program, the degree program will be presumed to be a business program, and it will be included in the review. The institution may request the exclusion of a program exceeding those presumptive indicator limits, but the burden of persuasion falls to the reviewed institution.
2. **Branding/Distinctiveness.** The ability of students, faculty, and recruiters to clearly distinguish the program from programs included in the accreditation review. For example, degree programs must be included in the review if they are business programs announced or advertised in catalogs, brochures, Web sites, or other materials in conjunction with programs that are included. Likewise, all degree programs whose published materials describe them along with the included programs will be in the review. That is, to be excludable, degree programs must not be presented along with the included programs either in the institution's materials, or in materials from the program for which exclusion is requested.

To be excludable, programs must be clearly distinguishable from the included programs by title, by published descriptions, and in representations to potential students, faculty, and employers. The intent is to allow exclusion of programs that are separate from the included programs, but to avoid exclusion of programs when such exclusion would create confusion about which programs of the institution have achieved accreditation.

¹ For the purpose of determining inclusion in AACSB accreditation, the following will be considered "traditional business subjects": Accounting, Business Law, Decision Sciences, Finance (including Insurance, Real Estate, and Banking), Human Resources, Management, Management Information Systems, Management Science, Marketing, Operations Management, Organizational Behavior, Organizational Development, Strategic Management, Supply Chain Management (including Transportation and Logistics), and Technology Management.

3. **Control/Autonomy.** The level of administrative control the faculty and administration of included programs have over the program in such areas as program design; faculty hiring, development, and promotion; student selection and services; curriculum design; and awarding of degrees. When the leadership of included programs controls (or influences) these features of a program, the program will be included.

Examples of programs that may be considered for exclusion by the ACC are:

1. Degree programs subject to accreditation by other (non-business) accreditation societies.
2. Specialized degree programs (e.g., hotel and restaurant management, engineering management, health management, agribusiness, public administration). The institution may request that such programs be considered for exclusion whether they are administratively housed along with, or separate from, other business degree programs in the institution.
3. Degree programs offered on a separate campus, clearly distinct from programs offered within the institution, and having little participation and oversight from the included programs.
4. Degree programs delivered by coalitions in which the school participates, but which do not carry the name of the school on the diploma or transcript.

Degree programs of the institution may be excluded from the review if they are not business programs regardless of where the institution places them in the administrative structure. Examples of such programs might include programs in statistics, economics, or other disciplines administered along with included programs. Majors or concentrations within a business degree are not excludable.

The review of the institution's degree programs will include distance degree programs in business administration or management delivered via telecommunications, electronic, or other means. An institution that uses a variety of educational delivery systems at various locations must demonstrate comparable quality of its educational programs for all students. An institution must meet accreditation standards at all the various locations at which the included degree programs are delivered, or in the case of distance learning, standards must be met in all delivery modes. All business programs on the main campus of the institution will be included unless they are clearly designated as specialized degree programs.

The administrative structure within which the programs are offered is at the discretion of the institution. While no particular administrative structure is mandated, the organizational structure and procedures must foster strategic management and continuous improvement.

The definition of the scope of accreditation will explicitly list each of the degree programs included in the review. An institution offering programs in business at multiple degree levels shall submit all such programs for review at the time of initial accreditation. All of those programs, and only those programs, will be considered accredited at the successful completion of a review. The outcome of the accreditation review will be one accreditation decision with regard to the designated set of programs.

Request for Program Exclusion

A separate copy of this form is required for each degree program for which exclusion from the AACSB International accreditation review is requested. Please complete every required section of the form (marked with an *), and as many of the optional sections as apply.

* Name of Institution:

* Name and Title of Person Completing Form:

*Full Title and Descriptive Information for Program for which Exclusion is being requested:

Bases for exclusion:

To be excluded a program must satisfy the conditions of the first three categories below. Justification from additional categories may assist the Accreditation Coordinating Committee in its review of your request. Provide a brief, clear description of how the program satisfies all of the relevant categories. Descriptions of the category expectations can be found in the *Eligibility Procedures and Standards for Business Accreditation* of AACSB International (pages 4-9).

1. Independence -
2. Distinctiveness -
3. Autonomy --
4. Subject to non-business accreditation -
5. Specialized field -
6. Separate location --
7. Participate, but not named -

18. Please provide the following documentation (written in English):

- Table I – Summary of Faculty Sufficiency (Applicants should select one of the following metrics in completing Table I: credit hours, contact hours, or courses.)
- Table II – Summary of Faculty Intellectual Contributions and Qualifications
- Table IIA – Calculations Relative to Deployment of Qualified Faculty
- Mission statement and current strategic plan
- An organizational chart specifying the structure of both the institution (if applicable), as well as the business academic unit
- Current catalogs or other official documents that provide an accurate description of educational programs and degree requirements, including general education components; academic calendar; instructional resources (including classrooms, library, computer facilities and other technological support); and admissions policies and academic practices
- Current documents that show the financial condition of the institution and the absolute and relative amount of monetary resources allocated to its business programs
- A non-refundable accreditation eligibility application fee of \$3,400

The undersigned certify the institution's commitment to seeking accreditation and the accuracy of the information provided.

Business Academic Unit Head Signature

Date

Academic Vice President/Provost Signature

Date

Chief Executive Officer/President/Chancellor Signature

Date

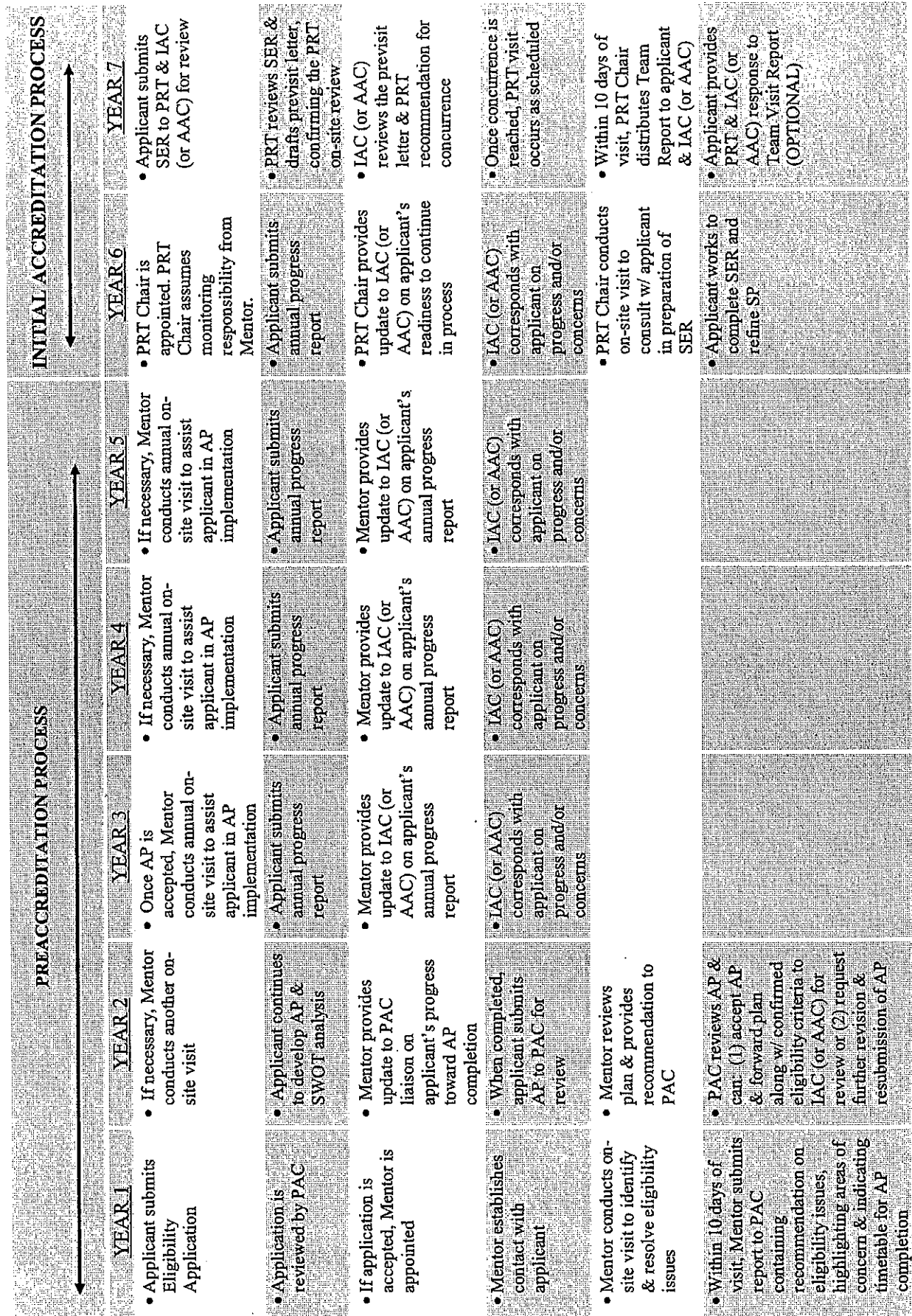
A downloadable version of this form is available at the AACSB International Web site.

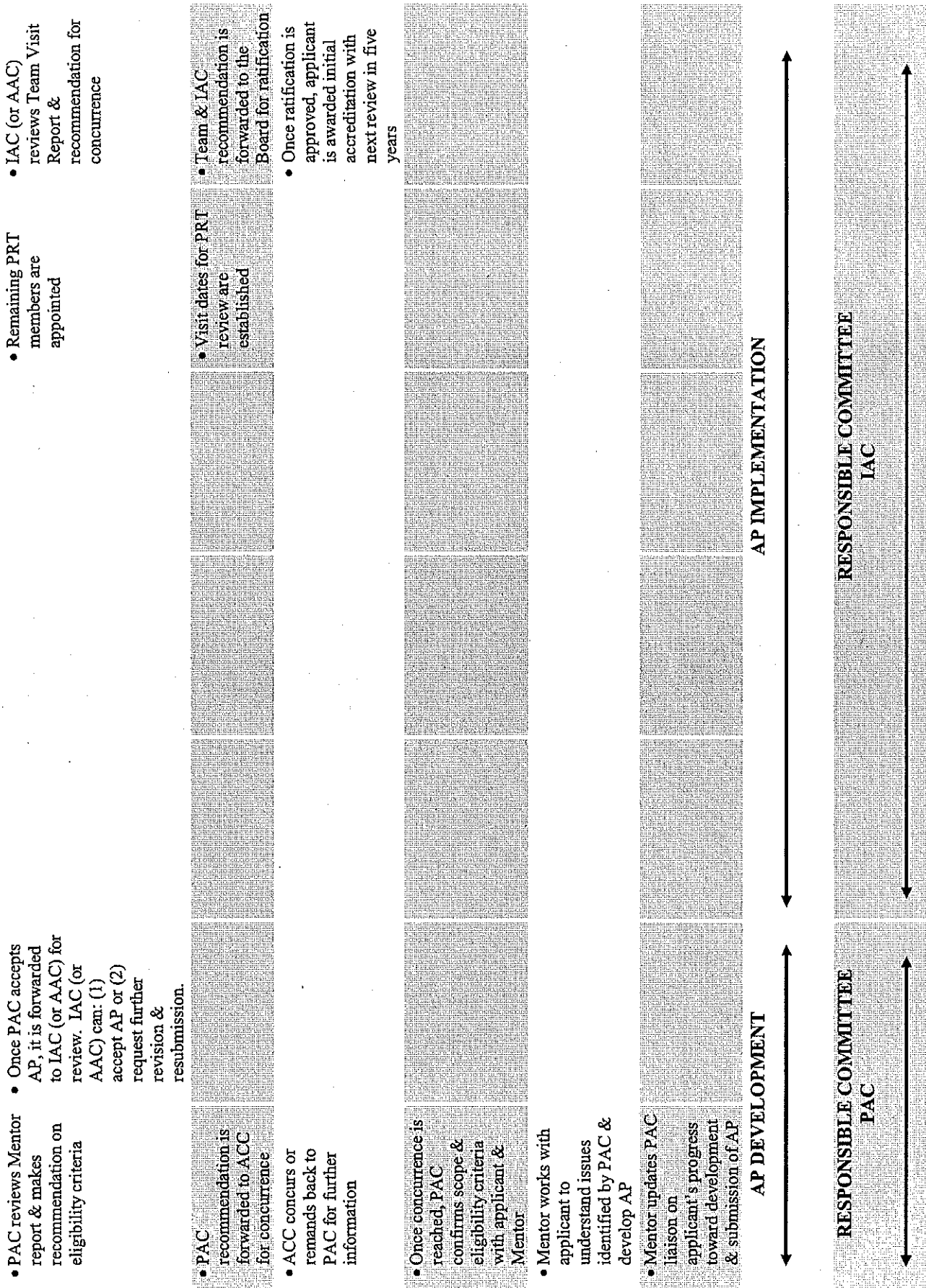
For questions or assistance in completing this form, please contact the PreAccreditation Committee at pac@aacsb.edu.

The Eligibility Application should be submitted both electronically and in hard copy format. Please forward the application via email to pac@aacsb.edu. In addition, please provide five (5) sets of all requested application information and materials to:

**PreAccreditation Committee Chair
AACSB International
777 S. Harbour Island Blvd., Suite 750
Tampa, FL 33602-5729
USA**

PREACCREDITATION - INITIAL ACCREDITATION TIMELINE





MAINTENANCE OF ACCREDITATION PROCESS

RESPONSIBLE COMMITTEE
MAC

第5章 中部諸州地区基準協会（MSA：Middle States Association of Colleges and Schools）のアクレディテーションについて

薦 美 和 子

はじめに

去る平成14年11月に行われた学校教育法の改正に伴い、平成16年度から認証評価制度が開始され、大学基準協会は同年8月31日付けで文部科学大臣から認証評価機関としての認証を受けた。本協会は、これまで50年以上にわたり大学の質的向上を支援することを目的に大学評価を行ってきたが、認証評価を受けることがすべての大学において義務化されたことにより、本協会が果たすべき責務はますます大きなものとなった。現在、少子化などの影響を受け、国公立を通じた競争下に置かれている大学はそれぞれ個性や特色を打ち出す方策に出ており、このような大学の一層の多様化に伴って、評価機関に期待される評価のあり方が今まさに問われている。本協会は、社会から信頼される大学評価システムをいかにして構築し、それぞれの大学の質的向上に向けた支援と質の保証をどう効果的に行っていくべきなのであろうか。この課題に取り組むにあたり、本協会の設立のモデルとなったアメリカの地区基準協会のアクレディテーションシステムにおける質保証のあり方を調査することとした。今回調査対象としたのは、全米に6つある地区基準協会のうち、中部諸州地区基準協会（以下MSAという）である。

調査は、2005年2月18日（金）、ペンシルバニア州フィラデルフィアにあるMSAのオフィスにおいて、Louis G. Pedraja氏（Executive Associate Director of Middle States Commission on Higher Education）の協力を得て行われた。調査にあたったのは、前田早苗（大学評価・研究部長）、工藤 潤（大学評価・研究部 企画・調査研究系主幹）、薦美和子（大学評価・研究部職員）の3名である。

1 MSAの概要

MSAは、アメリカにある6つの地区基準協会の1つで、デラウェア州、ニュージャージー州、メリーランド州、ニューヨーク州、ペンシルバニア州、コロンビア特別区その他、プエルトリコ、バージン諸島、中央・西アジア、アフリカ、パナマ運河地帯、ヨーロッパなどのうち、法人をアメリカに持つ大学などを管轄区域とする非政府組織の評価団体であり、1887年に創立された後、評価活動と質保証を通じて教育の改善に寄与してきた。

MSAには、初等教育、中等教育、高等教育という教育段階ごとにそれぞれ独立した3

つの評価委員会（Commission）があり、そのうち高等教育評価委員会（MSCHE : Middle States Commission on Higher Education）は 1919 年に組織され、高等教育の質的改善と質保証を促進させるリーダー的存在として、80 年以上にわたり絶えず発展し続けるアメリカの大規模かつ多様な高等教育社会に貢献してきた。

MSA は、大学（短期大学や専門学校も含むが、ここでは大学のみについて触れることとする）がアクレディテーションを通じて自ら改善を図り、教育の卓越性（educational excellence）を探究するよう促すとともに、認定された会員大学（2005 年 2 月現在：503 校）が MSA の評価基準を満たしていることを社会一般に保証することを主たる目的としている。そのため、大学評価事業の他にも、常に社会や高等教育界のニーズに対応しながら、高等教育の情報収集とその配信や評価に関するアドバイスなど、さまざまな側面から大学に対しての協力を行っている。

2 評価体制

最高意思決定機関である高等教育評価委員会は 27 名の委員によって構成され、そのうち 26 名は MSA の会員大学から選ばれている。

高等教育評価委員会には下部組織としてさらに 6 つの委員会（Executive Committee、Committee on Evaluation Reports、Committee on Periodic Review Reports、Committee on Follow-up Activities/Candidate institutions、Substantive Change Committee、Committee on Membership）があり、これらを通じて大学をさまざまな角度から支援する体制が整えられている。それぞれの活動内容と役割は以下の通りである。

（1）Executive Committee（執行委員会）

高等教育評価委員会の委員長と副委員長、4 人の高等教育評価委員会委員の合計 6 名からなる。人事や予算、管理運営等の問題を扱い、高等教育評価委員会の小委員会としての役割を果たす意思決定委員会。

（2）Committee on Evaluation Reports（評価報告書委員会）

大学の評価を担当したチームからの当該大学に関する勧告、それに対する大学側の見解、事務局からのコメントなどを検討し、高等教育評価委員会に対して認定の取り扱いについての提案を行う。当委員会の 12 人の委員は高等教育評価委員会から選任され、年間 30～70 ほどの大学を評価している。委員は、委員会に先立って担当大学の自己点検報告書、評価チームの評価報告書、評価報告書についてのチームの主査（Chair）報告書、評価報告書に対する大学の見解、の 4 つの資料を読んでおかなくてはならない。

（3）Committee on Periodic Review Reports（中間報告書に関する委員会）

評価を受けた大学から 5 年以内に提出される中間報告書（Periodic Review Report（PRR））について検討し、高等教育評価委員会に検討結果を提出する。委員長は

高等教育評価委員会委員が務める。

中間報告書は事務局によって検討された後にそれぞれ 2 人の外部評価者（external reviewer）によって精細に分析される。また、財務状況については財務担当者によって審査される。委員は事前に中間報告書の要約、外部評価者の分析結果、訪問調査を行った評価者の報告書、それに対する大学側の見解、財政評価を行った評価者の報告書の 5 つに目を通す。

（4）Committee on Follow-up Activities/Candidate institutions（フォローアップ／アクレディテーション候補校に関する委員会）

6 人の委員が高等教育評価委員会委員から選任され、会議には MSA のスタッフも参加して情報提供を行う。この委員会は、評価を受けた際に提出を義務付けられた改善点の報告について検討を行うフォローアップ活動と、アクレディテーションを得るための前提となるアクレディテーション候補校に関する審査などを行う。

（5）Substantive Change Committee（重要事項の変更に関する委員会）

高等教育評価委員会は評価の過程における大学の変更点をモニターしている。さらに、連邦規則（Federal regulations）によって、大学が重要事項の変更を行う場合、その大学を認定したアクレディテーション団体の事前承認を得ることが義務付けられていることから、重要事項の変更があった場合の事前認可を行っている。この委員会では、重要事項の変更について大学から提出された報告書を読み、最終決断を下す。委員会はおおよそ 70 名の委員によって構成されており、その委員は地区内のさまざまなタイプの教育機関から集まっている。また、委員長は高等教育評価委員会委員が務める。

（6）Committee on Membership（会員に関する委員会）

高等教育評価委員会や理事会の選挙に関わる準備活動、会員規約の改定などを行う。

3 評価の基準

評価の基準は、大学、短大、専門学校すべて同じ 14 の基準を用いており、7 年ごとに更新または改定される（場合によっては法改正などにより 7 年以内に改訂することもある）。改定にあたっては、高等教育評価委員会委員や会員校の教職員で構成される改定用の委員会を組織し、この委員会が改定に関する提言について会員大学が話し合うフォーラムを何度か開催した上で、会員メンバーによる投票で決められる。最終承認は高等教育評価委員会が行っているものの、実際に評価を受ける会員メンバーが積極的に基準の改定に関わり、意見が反映される仕組みになっている。基準が改定されると、その後約 1 年半の試行期間を経て正式に適用されることとなる。

具体的な 14 の基準とその概略は以下の通りである。

【評価基準（Standards for Accreditation）】

＜大学の状況＞

基準 1. 使命、目的、目標 (Mission, Goals, Objectives)

大学は、理念をもとに明確な目的や達成すべき目標を定めるとともに、それらをどのように達成しようとしているのかを明らかにしなくてはならない。

基準 2. 企画、資源配分と大学改革 (Planning, Resource Allocation, and Institutional Renewal)

大学は、使命に基づき、戦略的な企画と資源配分を継続的に実施して大学の質の向上を図るとともに、自己点検活動の結果を大学改革に活用しなければならない。

基準 3. 大学の資源 (Institutional Resources)

大学の使命、目的を達成するために必要な人材、財源、施設・設備等が有効に利用されていなければならない。

基準 4. リーダーシップとガバナンス (Leadership and Governance)

大学は、意思決定に関わる人々の役割を明確に定めるとともに、管理の中心となる組織に自律的な理事会を置かなくてはならない。

基準 5. 大学の管理運営 (Administration)

大学の経営体制とその業務においては、教育・研究の高度化を図り、質の改善を促進して、大学の組織とその運営を支えなければならない。

基準 6. 信頼性 (Integrity)

大学は、教育プログラムや教育活動を実施する上で、倫理基準と大学自身が掲げる方針を厳守することを実証しなければならない。

基準 7. 大学の検証 (Institutional Assessment)

大学は、使命と目的の達成状況や企画と資源配分などのさまざまな効果を検証するため、点検・評価のプランとプロセスを開発し、実行しなければならない。

＜教育効果＞

基準 8. 学生の受け入れ (Student Admissions)

大学は、その使命に沿った関心や目的、能力を有する学生を受け入れるよう、努めなければならない。

基準 9. 学生支援サービス (Student Support Services)

大学は、その目的を達成するために必要な学生支援サービスを施さなくてはならない。

基準 10. 教員 (Faculty)

大学の教育・研究プログラムおよびサービスプログラムは、質の高い専門家によって考案され、進展するとともに、検証、サポートされなければならない。

基準 11. 教育の提供 (Educational Offerings)

教育を提供する上では、高等教育の理念に沿った学問の内容や厳格さ、首尾一貫性等を提示し、学生の学習目的や目標を知識や能力を含めて認識しなければならない。

基準 12. 一般教育 (General Education)

大学のカリキュラムは、コミュニケーション能力、論理的思考能力等を含め、学生が一般教育によって大学レベルにふさわしい能力を身に付けられるよう編成されなければならない。

基準 13. 関連する教育活動 (Related Educational Activities)

特定の内容、目的、場所、配信方法、または助成金によって特徴付けられる大学の教育プログラムと教育活動は、適切な基準を満たしていなければならない。

基準 14. 学生の学修に対する評価 (Assessment of Student Learning)

学生の学修に対する評価においては、学生が大学の目的に見合う知識、スキル、能力を身に付けたこと、また、卒業時に適切な高等教育の目的を達成したことを証明しなくてはならない。

4 評価プロセス

(1) アクレディテーション候補校 (candidate) の評価プロセス

MSA では、アクレディテーションを初めて受ける場合、まずはアクレディテーション候補校になるための審査を経る必要があり、最終的にアクレディテーションによる認定を受けるまでに、通常5年くらいを要する。アメリカでは、連邦政府によって認定された評価機関からアクレディテーションを受けない限り、その大学に通う学生は連邦政府の奨学金を得ることができないが、候補校でも同様に奨学金を受ける権利が与えられている。

1) 事務局による書類審査と訪問調査

大学から申請書とともにアクレディテーション候補校になるために求められる適格要件 (eligibility requirements) についての書類が送付されると、事務局は、大学の使命や目的が明確に定められているか、十分な予算が教育に配分されているか等、書類上で基本的な適格要件が備わっているかを審査する。その後、実際に大学を訪問し、アクレディテーションの基準を満たす可能性について調査するとともに、アクレディテーションの地位獲得に向けた今後の手続き等の説明を行う。

2) 評価チームによる訪問調査

事務局による審査を通過すると、評価員による評価チームが編成され、大学を訪問して調査を行う。この時点では、すべての評価基準が満たされていなくても、近い将来これを満たす可能性があるかと判断されれば問題はない。

3) コンサルタントの派遣

適格要件を満たすと同時に評価基準も満たす可能性があるかと判断された大学には、コンサルタントを1～2年間かけて年2回大学に派遣し（事務局スタッフも1回おきに同行）、大学がすべての評価基準を満たすよう、支援をする。コンサルタントは大学に訪問する度に報告書を作成し、高等教育評価委員会が報告書に基づき、この先アク

レディテーションを受けるためのプロセスを継続することが可能かどうかの判断を下す。

4) 候補校の地位の獲得

高等教育評価委員会の承認が得られると、大学は自己点検報告書の作成に着手するが、この期間を **candidacy** と言い、その大学はアクレディテーションの基準を満たし得るアクレディテーション候補校として扱われる。その後、大学が自己点検報告書を完成させると、通常のアクレディテーションの審査と同様、評価チームが大学に訪問する。一連の審査を経て評価基準を満たしていることが確認できればアクレディテーションが与えられることになる。

(2) アクレディテーションの評価プロセス

MSA では、評価サイクルを 10 年としている。次のアクレディテーションの約 2 年前になると、MSA の担当スタッフが大学を訪問し、自己点検と実地視察に向けた準備の支援を行う。一定の条件を満たしている大学に関しては、包括的な評価ではなく、大学自身が必要だと思われることに焦点をあてた限定評価とすることも認められている。

1) アクレディテーションの申請と評価チームの編成

大学からアクレディテーションの申請を受けると、まず 7 名程度の評価チームを編成するが、評価チームメンバーの数は大学の規模やキャンパスの数などに応じて異なる。評価チームは申請大学の近隣にある大学やライバル関係にある大学からの選出を避けて編成される。評価チームメンバーは、当該大学に事前に通知して承諾を得た上で確定する。

2) 訪問調査に向けた準備

評価チームの主査は、訪問調査に備えて事前に予備訪問を行い、大学側と訪問調査の計画やスケジュールについて話し合いの機会を持つ。他の評価チームメンバーは、それぞれ自己点検報告書やその他の資料の担当箇所を読み込み、訪問調査に備える。

3) 訪問調査

訪問調査は、自己点検報告書の内容を確認するために、大学が掲げる理念や目的に基づいて行われる。評価チームのメンバーは、それぞれ教員や学生、職員、理事等にインタビューを行って情報収集し、最終的にチームの主査が調査の結果をまとめて報告書を高等教育評価委員会に提出する。この報告書には、その大学に対するアクレディテーションの可否に関する判断や、長所や改善すべき点が盛り込まれる。また、このうち勧告等に関する事項は大学側にも示され、これに対する見解を求める。

4) 認定の可否

訪問調査結果としてまとめられた報告書は評価報告書委員会に提出され、主査も同席した上でその大学への措置が委員の評議によって決定される。この結果は委員会案として高等教育評価委員会に提出され、最終的な承認を得た後、大学に対するアクレ

ディテーションの可否が決定する。

5 大学の改善に向けた支援措置（継続的な評価）

MSA の評価サイクルは 10 年となっているが、その中間にあたる評価を受けた 5 年後に中間報告書の提出を求める他、評価の結果に応じたフォローアップ・レポート（**follow-up report**）と呼ばれるさまざまな報告書を課すことで、大学の改善とさらなる発展に力を注いでいる。

申請大学に対する支援措置として、評価基準をすべて満たしている場合、評価基準を満たしているかどうかの判定が不可能な場合、評価基準を満たしていない場合の 3 つの区分における、それぞれの対応は以下の通りである。

（1）評価基準への適合（アクレディテーションの認定）

アクレディテーションの認定に際しては、勧告事項に挙げられた問題の重要度によってフォローアップ・レポートや訪問調査などの条件が課されることがある。

何も条件が付されなかった場合、大学は勧告を受けた事項について 5 年後までに改善を図り、その状況についての自己点検や将来に向けた計画、また財務に関する内容を中間報告書としてまとめて、高等教育評価委員会に提出すれば良い。

大学に条件が課される場合には、プログレス・レター（**progress letter**）の提出、モニタリング・レポート（**monitoring report**）の提出、もしくはモニタリング・レポートに訪問調査（**monitoring report & visit**）が伴う場合の 3 パターンがある。

1) プログレス・レター（**progress letter**）

プログレス・レターは、問題点が重大な内容ではなく、またその数も限られている場合に課される。大学が基準に準拠する活動を行ってきたか否かを高等教育評価委員会を確認するときに大学に要請する。

プログレス・レターは通常 5 ページ以内の短い報告書であるが、必要に応じてこれに証拠書類を添付する。このレターの焦点は、大学が何を達成したのかということにあり、将来何をしようとしているのかということではないことに注意が必要である。

このレターは「フォローアップ／アクレディテーション候補校に関する委員会」で審議され、その結果は高等教育評価委員会で最終決定される。

2) モニタリング・レポート（**monitoring report**）

モニタリング・レポートは、複雑で本質に関わる問題が多く、詳細な回答が必要となときに求められる。また、評価基準を満たさなくなる可能性があるときや基準に準拠しない行動が取られている時にも求められることがある。

このレポートは 25 ページ以内に収めなければならないが、必要に応じて、レポートの内容を補完するデータや証拠書類を添付し、半年～2 年以内に提出しなければならない。

プロGRESS・レターと同様に、「フォローアップ／ア kreditation 候補校に関する委員会」で審議され、その結果は高等教育評価委員会で最終決定される。

(2) 認定の保留 (postponement)

ア kreditation の認定に関し、その決断を保留する場合は、大学に補足情報レポート (supplemental information report) の提出を求める。場合によっては、訪問調査を行うこともある。

1) 補足情報レポート (supplemental information report)

このレポートは、ア kreditation の可否を決定する際、基準に適合しているかどうかについて高等教育評価委員会が追加情報を必要とした時に求められる。これはあくまでも大学に追加情報の提出を求めるものであって、企画を立て直す時間を与えるものではない。

このレポートは 15 ページ以内で簡潔に書くことが求められており、必要に応じて評価プランや組織的な戦略プランなどを補足資料として添付し、1 ヶ月～1 年以内に提出しなければならない。

プロGRESS・レターやモニタリング・レポートと同様に、「フォローアップ／ア kreditation 候補校に関する委員会」で審議され、その結果は高等教育評価委員会で最終決定される。

(3) 評価基準への不適合

基準を1つでも満たしていない場合は警告 (Warning) が出され、より厳しいフォローアップ・レポートを提出するか、ア kreditation の認定を継続するために理由開示 (show cause) 報告書を提出することになる。連邦規則により、これらの報告書の提出期限は、高等教育評価委員会からの要請を受けてから2年以内と定められている。

こういった基準を満たしていない大学については、保護観察 (probation) 下に置かれることもある。また、期間内に求められた報告書を提出し、基準を満たさない場合はア kreditation の認定を失うことになり、そのような大学もごく少数ではあるが実在する。

1) 警告 (warning)

評価基準に適合していないと高等教育評価委員会で判断された場合に警告が出され、大学はモニタリング・レポートの提出が求められるとともに、訪問調査を実施することもある。

2) 保護観察 (probation)

保護観察 (probation) はさまざまな状況で用いられる。大学が評価基準に適合していないとみなされた時に保護観察下に置かれる場合もあれば、ア kreditation の認定が保留になった大学、またはすでに警告を受けている大学が、問題になってい

る事柄に十分にに取り組んでいることを高等教育評価委員会に示せなかった時も保護観察下に置かれる場合がある。保護観察下に置かれると、大学はモニタリング・レポートを提出しなければならず、訪問調査を伴うこともある。時として、保護観察は理由開示を求めることにつながることもある。

また、理由開示を求められた大学が問題を改善し、高等教育評価委員会がさらなるモニタリング・レポートか自己点検に着手することを求めた場合にも保護観察は適用される。もしくは、理由開示が認められた場合も、高等教育評価委員会からアクレディテーションの認定を受けるまでは保護観察下に置かれる。

3) 理由開示 (show cause)

基準を満たせず、アクレディテーションの認定を失う可能性がある場合、当該大学にはアクレディテーションが継続されるべき理由を示すことが求められる。高等教育評価委員会は、大学に提出を求める資料の他、訪問調査の趣旨や目的、範囲などを伝える。大学は重要な変更があった場合に、自己点検して作成するサブスタンティブ・レポートや訪問調査などにより、1ヶ月～2年以内にアクレディテーションを継続するための根拠を明示しなければならない。

6 MSA 自身の改善活動と今後の課題

MSA では、連邦教育省からのアクレディテーション機関としての認定を受けるために5年ごとに自己点検し、Higher Education Act (高等教育法) の条例を満たしていることを示した報告書 (50～100 ページ) を提出するなど、評価機関として自らもその活動を定期的に検証している。さらに、INQAAHE (高等教育質保証機関国際ネットワーク) に加入しており、同ネットワークにおいて定められている評価機関のための「グッド・プラクティスにおける原則 (Principles of Good Practice)」に従って、自らの機関の活動がこの原則に基づくよう検証を行い、適切な対応に努めている。こうした定期的な活動とそのプロセスや結果の公表により、評価システムの改善を図るのは勿論のこと、評価機関としての質を社会にアピールすることが可能となっている。

また、アメリカでは、地区ごとに機関別アクレディテーション機関が存在し、それぞれ自律的に活動しているが、全米のすべての地区基準協会によって構成された Council of Regional Accrediting Commissions (CRAC) などにおいて、情報交換やディスカッションが行われている他、e-ラーニングに関する共通基準を設けるなど、他のアクレディテーション機関との連携・協力関係についても改善が図られている。特に、学生の流動化が進む昨今では、こうしたアクレディテーション機関間の連携活動において、全米もしくは世界に通用する質保証のあり方についての検討が行われている。

MSA は、評価に関するさまざまなプロセスやガイドラインの他、自身の自己評価のプロセスなど、さまざまな資料を可能な限りホームページ等で公開し、公正で透明性の高い評価の実施に努めている。ただ、評価結果に関しては、他の地区基準協会と同様に、現在

のところ重要事項（Significant Finding）の公表のみに限られている。近年、連邦政府は積極的に評価結果のすべてを公表することを求めるようになってきたが、MSA では自己点検報告書の率直な記述への影響を踏まえ、慎重に対応していく必要があるとの見解であった。

また、現在外国の大学を評価することをパイロットプロジェクトとして進めているが、管轄区域にある諸外国の大学を評価する時と同様、訪問調査の際の移動の問題や言葉と文化の違いへの対応等、取り組まなくてはならない課題を多く抱えているようであった。

おわりに

MSA の評価システムには、アメリカの大規模で多様な高等教育機関を評価し、質の向上を支援していく上での工夫が随所に見られた。

まず、訪問調査の2年前に事務局が大学を訪問して、評価の準備について話し合いの機会を持っていること、候補校に対して基準を満たすためにコンサルタントを派遣していることなど、アクレディテーションを得るまでの準備期間における大学への対応が大変丁寧に行われている。中でも、必要な事柄に焦点をあてた限定評価という選択肢を設け、大学側との話し合いのもとに、大学の実態に沿った評価の準備や評価方法を決めていることは、大学の改善に繋がる効果的な評価を行う上で意義があると思われる。さらに、評価後の改善措置においても、抱えている問題の大きさに応じたレポートの要請やさらなる訪問調査の実施など充実した支援システムを備えており、中間報告書に関する委員会とは別にフォローアップの委員会が設置されていることから、問題点の改善に向けたフォローアップに力を入れていることが伺える。

また、高等教育評価委員会のメンバーはほとんどが会員大学から選ばれていることに加え、基準の改定においては、会員大学が集まるフォーラムを開催して会員大学自らの投票で基準を決めるなど、評価システムに会員大学が積極的に関わる仕組みをとっている。

このような種々の取り組みは、評価に柔軟性を持たせ、個々の大学の特徴やニーズに沿った評価を行う上で有効な要素になっているものと考えられ、本協会においても、設置基準の緩和や社会からの要請によって多種多様化していく大学を評価する上で、大いに参考になる。MSA の活動は、現在、外国の大学のアクレディテーションに着手しており、国際的な大学の質保証が今後どのように展開されていくのかに注目しつつ、お互いの評価活動の発展に向けて連携を図っていきたい。

<参考文献>

- 1 Middle States Commission on Higher Education: “Characteristics of Excellence in Higher Education,” 2002.
- 2 Middle States Commission on Higher Education: “Handbook for Commission Members,” 2004.

- 3 Middle States Commission on Higher Education: "Handbook for Conducting and Hosting an Evaluation Visit," 2004.
- 4 Middle States Commission on Higher Education: "Guidelines, Procedures & Best Practices," 2005.

【資料 1】

Standards at a Glance

Institutional Context

Standard 1: Mission, Goals, and Objectives

The institution's mission clearly defines its purpose within the context of higher education and explains whom the institution serves and what it intends to accomplish. The institution's stated goals and objectives, consistent with the aspirations and expectations of higher education, clearly specify how the institution will fulfill its mission. The mission, goals, and objectives are developed and recognized by the institution with its members and its governing body and are utilized to develop and shape its programs and practices and to evaluate its effectiveness.

Standard 2: Planning, Resource Allocation, and Institutional Renewal

An institution conducts ongoing planning and resource allocation based on its mission and uses the results of its assessment activities for institutional renewal. Implementation and subsequent evaluation of the success of the strategic plan and resource allocation support the development and change necessary to improve and to maintain institutional quality.

Standard 3: Institutional Resources

The human, financial, technical, physical facilities, and other resources necessary to achieve an institution's mission and goals are available and accessible. In the context of the institution's mission, the effective and efficient uses of the institution's resources are analyzed as part of ongoing outcomes assessment.

Standard 4: Leadership and Governance

The institution's system of governance clearly defines the roles of institutional constituencies in policy development and decision-making. The governance structure includes an active governing body with sufficient autonomy to assure institutional integrity and to fulfill its responsibilities of policy and resource development, consistent with the mission of the institution.

Standard 5: Administration

The institution's administrative structure and services facilitate learning and research/scholarship, foster quality improvement, and support the institution's organization and governance.

Standard 6: Integrity

In the conduct of its programs and activities involving the public and the constituencies it serves, the institution demonstrates adherence to ethical standards and its own stated policies, providing support to academic and intellectual freedom.

Standard 7: Institutional Assessment

The institution has developed and implemented an assessment plan and process that evaluates its overall effectiveness in: achieving its mission and goals; implementing planning, resource allocation, and institutional renewal processes; using institutional resources efficiently; providing leadership and governance; providing administrative structures and services; demonstrating institutional integrity; and assuring that institutional processes and resources support appropriate learning and other outcomes for its students and graduates.

Educational Effectiveness**Standard 8: Student Admissions**

The institution seeks to admit students whose interests, goals, and abilities are congruent with its mission.

Standard 9: Student Support Services

The institution provides student support services reasonably necessary to enable each student to achieve the institution's goals for students.

Standard 10: Faculty

The institution's instructional, research, and service programs are devised, developed, monitored, and supported by qualified professionals.

Standard 11: Educational Offerings

The institution's educational offerings display academic content, rigor, and coherence that are appropriate to its higher education mission. The institution identifies student learning goals and objectives, including knowledge and skills, for its educational offerings.

Standard 12: General Education

The institution's curricula are designed so that students acquire and demonstrate college-level proficiency in general education and essential skills, including oral and written communication, scientific and quantitative reasoning, critical analysis and reasoning, technological competency, and information literacy.

Standard 13: Related Educational Activities

Institutional programs or activities that are characterized by particular content, focus, location, mode of delivery, or sponsorship meet appropriate standards.

Standard 14: Assessment of Student Learning

Assessment of student learning demonstrates that the institution's students have knowledge, skills, and competencies consistent with institutional goals and that students at graduation have achieved appropriate higher education goals.

第6章 ペンシルバニア大学 (University of Pennsylvania) における 自己点検活動とアクレディテーションの意義

薦 美 和 子

はじめに

周知のように、大学は今、高等教育の質保証システムが法制化されたことによって新たな段階を迎えている。こうした折、大学基準協会にとって大学を多角的に調査し、その実態の把握に努めることは、本協会の更なる深化に向けて非常に重要である。そのため、本協会では、大学評価の申請に向けた準備の進め方や教育システムなどについて、会員大学を中心にアンケートやインタビューを通じた調査を行い、大学評価システムの改善に役立てている。

アメリカのアクレディテーションシステムにおいても、さまざまな角度から多面的に捉えることは、評価システムを総合的に理解し、本協会の大学評価システムに役立てる上で大変有効である。そこで今回は、第3章で述べた MSA（中部諸州地区基準協会）の評価を実際に受けている MSA の会員大学へ訪問し、アクレディテーションシステムを大学側の視点から調査することとした。

調査の対象に選んだペンシルバニア大学は、MSA の管轄区域であるペンシルバニア州フィラデルフィアに位置し、1740 年に創立された伝統ある私立の総合大学である。ハーバード大学などと並んでアイビーリーグの1つとして数えられており、NRC（National Research Council）などのランキング調査においてはあらゆる部門で常にトップ10に名前が上るほどの名門大学として、その教育の質の高さには定評がある。このような大学において、その質の高さを維持する上でアクレディテーションが与えている影響などを調査するため、2004年にMSAの評価を受けた際の自己点検活動を中心にインタビューを行った。

調査は、2005年2月16日（水）、ペンシルバニア大学の会議室において、自己点検活動に携わっている、Dr. Bernard Lentz (Director of Institutional Research and Analysis), Dr. James Larkin (Associate Director, Programs in Teacher Education, Graduate School of Education), Dr. Douglas Lynch (Vice Dean for Graduate Admissions & Executive Education, Graduate School of Education)の3人の協力を得て行われた。調査にあたったのは、前田早苗（大学評価・研究部長）、工藤 潤（大学評価・研究部 企画・調査研究系主幹）、薦 美和子（大学評価・研究部職員）の3名である。

1 アク্রেディテーションの申請

MSA の機関別評価では、一定の条件を満たし、かつ過去に認定を受けている大学の場合、当該大学が受けようとするアクレディテーションを機関全体を通じた包括的な評価ではなく、大学が選んだ特定の事項に関する限定的な評価にすることが可能なシステムとなっている。ペンシルバニア大学では、このシステムを利用して、学長と教務担当副学長（Provost）の決断によってその都度必要な事項の評価を申請しており、前回（1994 年）は学部についての評価を受けていた。2004 年においては、約 2 万人の学生数のうち半数近くを 12 ある大学院の学生が占めている大規模な研究大学であり、大学院に重点を置いた戦略的プランを新しく立てていたことから、大学院についての自己点検を行い、報告書をまとめて評価を申請することとなった。ただし、このような限定評価を行うにあたっては、評価の対象となっていない学部などの組織においてもその活動について継続的に点検・評価し、自らその質を維持していることを証明するため、今回（2004 年）は 153 もの根拠資料を MSA に提出している。

（1）自己点検の体制

ペンシルバニア大学では、大学の目的を達成させるために戦略的なプランニングを行っているが、その上で欠かせない統計分析を正確かつ公正に行うことを目的に、「Office of Institutional Research and Analysis」（大学調査分析室）を設置している。ここでは、数量的なデータをもとに分析を行い、まとめたレポートを学内の各部署に適時提供して学内のマネジメントに役立てるとともに、評価機関などの学部機関から求められる報告書や分析結果などを準備する役割を担っている。スタッフの構成は、ディレクターとアシスタントディレクター（教員）の他、2 名のプログラマーアナリストと事務アシスタントの計 6 名となっている。

アクレディテーションの申請にあたっては、新たに自己点検運営委員会（Steering Committee）とその下部組織として 6 つの小委員会（Subcommittee）を組織し、計 80 名の教職員が自己点検活動に関わった。各小委員会は、自己点検運営委員会の委員がそれぞれの委員長を兼務し、少なくとも 1 名の事務職員が参画して構成されている。具体的な委員会体制とその役割は、以下の通りである。（資料 1：Middle States Accreditation Review Graduate Education Organizational Structure 参照）

● 自己点検運営委員会（Steering Committee）

自己点検活動を総合的に取りまとめる委員会で、委員長を含めて 9 名の委員で構成されており、そのうち 6 名は下部組織である小委員会の委員長を兼務している。

①学位の取得要件と学位基準およびその規程に関する小委員会（Subcommittee on Degree Requirements, Rules and Regulations）

委員長を含めて 15 名の委員で構成されており、コースの単位、試験の構成と結果、

学問の信頼性と責任ある研究の実施などについて自己点検する。

②教授法に関する小委員会 (Subcommittee on Preparation for Teaching)

委員長を含めて 12 名の委員で構成されており、教員に対する教授法の研修、学問分野を超えた教授法の定義、コミュニケーション能力の向上などについて自己点検する。

③大学院生への支援システムに関する小委員会 (Subcommittee on Support Systems for Graduate Students)

委員長を含めて 11 名の委員で構成されており、特別奨学金、相談に対するアドバイス、研究の支援、設備の整備などについて自己点検する。

④学生の受け入れ、選抜システム、職業紹介に関する小委員会 (Subcommittee on Admissions, Systems, and Placement Strategies)

委員長を含めて 14 名の委員で構成されており、学生募集、データシステム、マーケティング、入試の多様性、職業紹介、卒業生との関係などについて自己点検する。

⑤大学院の成果指標と質の評価に関する小委員会 (Subcommittee on Performance Measures and Quality Review of Graduate Groups)

委員長を含めて 13 名の委員で構成されており、評価基準の定義、手段や方法の開発、試験的評価の実施などについて自己点検する。

⑥大学院教育の管理運営と財務の構造に関する小委員会 (Subcommittee on Administrative and Financial Structuring of Graduate Education)

委員長を含めて 15 名の委員で構成されており、本部と各スクールの調整、遠隔地にあるスクールの妥当性、大学院間の協力、学費の構造、外部資金とその増加などについて自己点検する。

(2) アクレディテーション申請のためのスケジュール

ペンシルバニア大学では、評価を受ける 2 年前の 2002 年春から、MSA のアクレディテーションを申請する準備を始めた。まず、学長と教務担当副学長から評価の申請に向けた自己点検を行うことが学内に告知され、自己点検運営委員会と 6 つの小委員会が構成された。また、この時期に MSA の事務局スタッフが大学を訪問し、評価の申請に向けた対応についての話し合いがなされ、大学側が作成したデザイン・プランが了承されている。2002 年の秋には 6 つの小委員会がそれぞれ自己点検に着手し、各研究科長をはじめ、教員、職員や大学院生などへのインタビューに加え、アンケート調査、大学のデータベースやホームページからの情報収集、他の大学院における教育内容や自己点検の方法に関する調査などを行って、2003 年の春に小委員会ごとの報告書が完成した。これを自己点検運営委員会が夏までに 1 つの報告書に取りまとめるというプロセスを通じて、秋には修正を施した報告書を完成させた。(資料 2 : TIMELINE 参照)

(3) 自己点検報告書の構成

完成した自己点検報告書は 119 ページからなるものであるが、さらにペンシルバニア大学はこの報告書を補填するために、大学のあらゆる数値的データをまとめた統計結果を短い解説を付した上で提出している。

自己点検報告書は、まず報告書の作成に関わった委員会の構成が示され、次に大学の沿革や特色などを含めた自己点検報告書の要約があり、続いて 6 つの小委員会による点検・評価内容がそれぞれ項目立てされた構成となっている。第 3 章で触れた MSA の評価基準と比べてみてもわかるように、必ずしも基準項目をそのまま報告書の目次項目とはしておらず、独自の項目の中ですべての基準について言及するスタイルになっている。

自己点検報告書の目次は、以下の通りである。

- ・ Committees (委員会構成)
- ・ Summary Report of a Self-Study of Graduate Education at the University of Pennsylvania (自己点検報告書の要約)
- ・ Degree Rules & Requirements (学位基準と取得要件)
- ・ Preparation for Teaching (教授法・・・大学院生を研究者と同時に教員に育てるために大学がしていることを含む)
- ・ Student Support Systems (学生支援システム・・・学生の学位取得を支援するための一般資源も含む)
- ・ Admissions, Systems & Placement (学生の受け入れ、選抜システム、職業紹介)
- ・ Performance Measures (成果指標・・・個々の大学院グループプログラムの効果についての評価を含む)
- ・ Administrative & Financial Structuring (管理運営と財務の構造・・・特に現在の分散した管理運営システムについて)

2 自己点検の効果

アカレディテーションの申請に向けたペンシルバニア大学での自己点検は、さまざまな困難を伴う大変な作業であった。理由としては、学生にインタビュー調査する時期がちょうど大学院生の労働組合形成キャンペーン中にあたっており、全国労働関係委員会が一定期間学生との会話を制限していたこと、また、大学のデータベースシステムとそれとは別に作られたトラッキングシステムのメンテナンスが切断されており、データ分析に支障をきたしたことが挙げられる。だが、莫大な労力を要する作業ではあったものの、過去 12 年間の全卒業生のキャリアを追跡するという、人文科学の大学院 (School of Arts and Sciences) で始まったパイロットプロジェクトが他の分野の大学院にも広がるなど、自己点検活動は大きな成果をもたらした。

ペンシルバニア大学では、設立から今日までの 265 年という長い歴史の中で、学長や教

務担当副学長の強いリーダーシップによって自己点検活動とそれを改善に繋げるシステムが確立している。また、各学部・研究科においても、MSA の機関別評価以外に教育内容に関するプログラム評価を受けており、それぞれの組織単位で自己点検活動は活発に行われている。こうした学内のシステムにより、自己点検の結果を教育の質の維持・向上に活かしている点は、ペンシルバニア大学の強みであると言える。

3 アクレディテーションの意義

ペンシルバニア大学は、自己点検においてはその効果を認識していたものの、アクレディテーションを受けて認定を継続すること自体には、あまりその意義を見出していない。アメリカでは、連邦政府によって認定された評価団体のアクレディテーションを申請して一定の質が保証されない限り、その大学の学生は連邦政府の奨学金を得られないことになっている。このことは大学にとって、学生に対する修学支援の一環として、あるいは学生を集めるための有効な手段として重要な要素であるように考えられる。しかし、ペンシルバニア大学としてはこの点についても、連邦政府のもの以外にもいくつかの奨学金があることや、質の高い教育を求めて優秀な学生は常時多く集まるという自信から、アクレディテーションを受けることの直接的な意義にはなっていない。アクレディテーションとはすべての大学の質を一定以上に保つためのものであり、質が低い大学にとっては改善を図るための機会として、また新しい大学にとっては社会からの信頼を得るための機会としてそれぞれ意味を持つが、ペンシルバニア大学のような質の高い大学にとってアクレディテーションを受けることは、税金を払うような義務的行為に近いというのが、彼らの捉え方であった。

ただし、ほとんどの大学に共通して言える利点として、アクレディテーションというシステムが、各大学が把握している自身の長所や短所を思い起こさせ、その改善・向上を後押しする機会になるという回答があったことは留意すべき点である。

また、大学として最も重要であると強調した点は、アクレディテーションを受けることよりも、学長や教務担当副学長の強いリーダーシップのもとに学内で確固たる自己点検を行い、自らの力で大学を改善させていくシステムを創り出すということであった。そのためには、実際に自己点検活動に関わった教職員だけでなく、全教職員が自己点検についての認識を共にすることが必要であり、ペンシルバニア大学では学長や教務担当副学長が常に会議などでその重要性を唱えて全教職員の意識改革に努めていた。そして、自己点検のプロセスやその結果を大学の方針等に着実に活かしていくことが、自己点検という活動そのものを意義あるものにするためにも、また全教職員が自己点検の重要性を認識・共有し、その活動に対する理解と意欲を高めるためにも重要とのことであった。

おわりに

今回の調査でペンシルバニア大学を選んだのは、アメリカにおいて名門と言われる質の

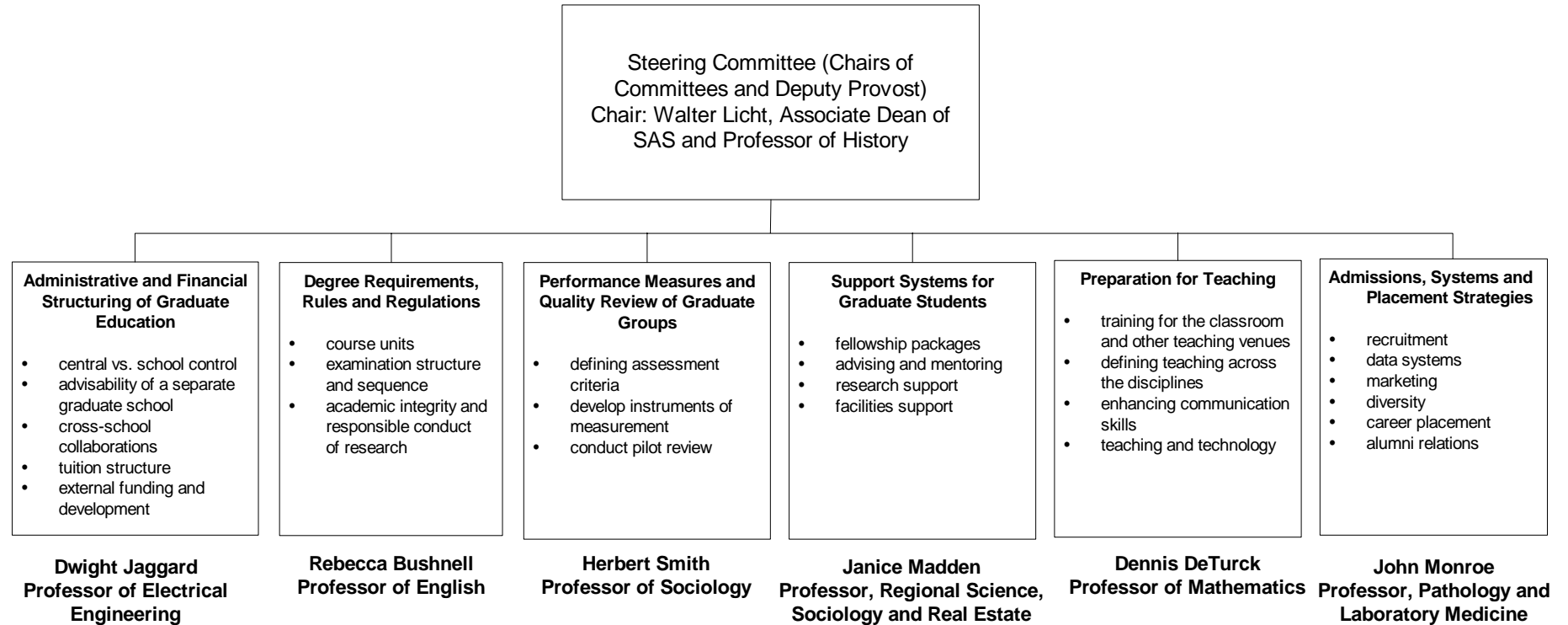
高い大学にとってア krediteーションがどのような意義を持つのか、そしてそのことから、アメリカにおいてア krediteーションシステムがどのような役割を果たしているのかを確認することになった。ペンシルバニア大学では、実際に自己点検活動に関わっている教員からア krediteーションに対する率直な意見を聞くことができ、日本において本協会が評価機関として深化するための検討材料が得られた。

我が国においては、認証評価を受けることが義務化されたことにより、認証評価そのものが大学の改善・改革の中心であると捉えられがちである。しかし、ペンシルバニア大学の例を見ればわかるように、質の高い教育を維持している大学は、大規模であっても学内の自己点検システムが整理され、自らの大学を改善させていく体制を整えている。ア krediteーションはこうした一連の自己点検活動をより効果的なものにするための補助に過ぎない。大学にとって教育の質を高めていくために大切な事は、評価プロセスの前後、すなわち自己点検活動と評価結果の改善に向けた活用であり、各大学でこれに関する有効なシステムを構築していくことが必要である。

評価機関である本協会としては、評価活動を通じて、大学の自己点検活動の活性化に向けた支援をどう行っていくべきかということが、今後の大きな課題となっている。また、今後ますます多様化していくことが予想される我が国の高等教育機関に対し、ア krediteーションによって大学としての一定の質を社会に広く保証するだけでは十分とは言えない。大学の実態に合わせ、すべての大学がア krediteーションに大きな意義を見出せるよう、評価の手法やシステムなどを再考することが肝要である。

今回の調査を機に、本協会は大学への支援方法について一層の工夫を凝らしながら、国際的な視野も含めた我が国の高等教育機関における質保証システムの実質化にあたり、認証評価機関として寄与していきたい。

**Middle States Accreditation Review
Graduate Education
Organizational Structure**



【資料 2】

TIMELINE

Middle States Commission on Higher Education Review

- **Strategy:** Pointed Self-Study, Not Comprehensive Review
- **Subject:** Graduate Education: Research Degree Programs
- **Note:** Comprehensive statistics on the University with minimal text will have to be submitted in a separate report

Plan of Action

Spring 2002	Fall 2002	Spring 2003	Summer 2003	Fall 2003	Spring 2004
Announcement of Critical Self-Study by President and Provost	Subcommittee Self-Studies	Subcommittee Reports Completed	Draft of Final Report	Revision and Submission of Final Report	External Review Committee Visit
Formation of Steering and Subcommittees					
Visit of MSCHE Staff (April 1)					
Submission of Design Plan					

第7章 ドイツにおける高等教育の質保証システムについて

前 田 早 苗

はじめに

ドイツにおける大学評価制度の導入は他の欧米先進諸国に比して決して早いとはいえない。ドイツでは大学の自治、学問の自由という精神を根強く持っているという文化的背景があり、大学評価に消極的であったことも一因である。また、ドイツ固有の学位制度がドイツにおける専門職業と密接な関係にあったこと、卒業所要年限にこだわらず学位取得を目指すという就学スタイルが定着していたこと、他の国に比べて大学間格差や大学間競争が少ないことなどから、ドイツ国内だけを見ると安定的な発展をたどってきたといえる。

しかし、近年の高等教育の国際化の動きからは遅れをとっているとの危機感が大学関係者に生まれるようになり、1998年の高等教育法の改正によって、高等教育の国際的な通用力を高めるために、ドイツ固有の学位（Diplom, Magister 等）を、2010年を目途に国際標準である Bachelor/Master へと完全に移行させることを決定した。その際にドイツの大学の国際的な競争力を高めるために導入されたのがア krediteーション制度である。

本研究がドイツを調査対象とした理由は、新しく導入されたア krediteーション制度が日本の認証評価制度にとって参考となる特徴を持っている点にある。それは、イギリスやフランスのように一つの評価機関によってすべての大学の評価を行うのではなく、複数の評価機関が同時に存在し、大学が自由にこれを選択できるほうが大学の発展を望めるという考え方のもとに制度設計がなされた点にある。

今回訪問調査を行ったのは、下記の三つの機関である。大学評価の歴史は浅いものの、ア krediteーションを実施するにあたり、複数の評価機関がそれぞれどのような協力・競合関係にあるのかを中心に調査を行った。

(1) ア krediteーション審議会 (Akkreditierungsrat)

面談者 Ms. Silke Lubbers

場 所 ア krediteーション審議会オフィス (ボン)

訪問日 2004年12月9日

(2) A C Q U I N (Akkreditierungs-, Zertifizierungs- und Qualitätssicherungs-Institut)

面談者 Dr. Stefanie Hofmann (Projektleiterin)

場 所 (ベルリン)

訪問日 2004年12月10日

(3) F I B A A (Foundation for International Business Administration Accreditation)

面談者 Mr. Daisuke Motoki (Wissenschaftlicher Mitarbeiter)

場 所 F I B A A オフィス (ボン)

訪問日 2004年12月10日

なお、大学基準協会からの訪問者は、工藤 潤（大学評価・研究部 企画・調査研究系主幹）および前田早苗（大学評価・研究部長）の2名であった。

1 アクレディテーション審議会

(1) アクレディテーション審議会の概要

アクレディテーション審議会は、1999年に設立された民間の団体である。設立の基礎は、各州の文部大臣による常設会議（The Standing Conference of the Ministers of Education and Cultural Affairs of the Länder in the Federal Republic of Germany (KMK)）とドイツ大学学長会議（Hochschulrektorenkonferenz (HRK)）の代表者で構成される設立委員会である。このような形式をとったのは、連邦政府からの独立性を確保するためである。

当初、アクレディテーション審議会は3年間の期限付きで試験的に活動を開始したが、現在は恒常的な組織として活動している。

アクレディテーション審議会は、アクレディテーション機関の認定が主たる目的であるが、州からの要請によって、総合大学および専門大学で提供される学位プログラムのアクレディテーションを直接行うこともある。

審議会は17名の委員で構成されている。構成メンバーは、大学教員（4名）、州の代表（4名）、企業関係者（5名）、外国の高等教育の専門家（2名）、学生（2名）といった多様なグループから選ばれている。

KMKとHRKによる設立という経緯から、法的に審議会の運営が困難な面もあるため、2005年から審議会の所在するノルトラインヴェストファーレン州所轄の財団法人となり、同州の法律に基づいて運営されることになっている。

ただし、役員は、今までと同じように各州の代表が在籍することに代わりはない。

審議会の運営資金は、全16州が分担して支出している。評価費用についてもこれまでは州からの資金でまかなわれていたが、法人化後は評価費が有料となる。

現在運営資金は約20万ユーロで、専任スタッフは4名（うち1名はパートタイムに近い雇用形態）である。近い将来40万ユーロに倍増される見込みとのことであるが、20万ユーロではほとんど人件費と会議の旅費で終わってしまう。

(2) アクレディテーション審議会によるアクレディテーション機関の認定プロセス

アクレディテーション審議会によるアクレディテーション機関の認定はおおよそ次のプロセスによる。

1) アクレディテーション機関は、以下の要件を充たした報告書を審議会に提出する。

- ・ アクレディテーション機関の目的または責任について詳述した文書
- ・ アクレディテーション機関のステータス、独立性の状況、設立母体、定款、意思決定組織等に関する文書
- ・ 運営責任者、専任スタッフ、評価委員の選任手続に関する詳細
- ・ 認定活動に関するコストのすべてを含む経費説明書、経費の透明性に関する文書
- ・ アクレディテーションがすべての州にわたりすべてのタイプの高等教育機関をカバーしていることの説明文書。できればすべての学問分野をカバーしていることが望ましい。
- ・ 高等教育機関および専門分野における実務家の代表者の関与の詳細
- ・ アクレディテーション機関内部における質保証手続の詳細
- ・ アクレディテーション機関のドキュメンテーション・システムおよび広報活動について記した文書

2) 17名の審議会委員は、提出された報告書をもとに認定の可否を検討する。

3) アクレディテーション機関の代表を数名招き、インタビューによる評価を行う。

場合によっては、審議会メンバーのうち1名がアクレディテーション機関の実施するビジットングに参加することがある。

4) 認定の可否をアクレディテーション機関に通知する。その際、アクレディテーション機関に対するアドバイスは特に行わない。

なお、アクレディテーション機関の認定および学位プログラムの認定に関する基準については、【資料1】参照。

(3) 評価の周期

審議会がアクレディテーション機関を評価する周期は、原則として5年である。ただし、アクレディテーション機関に大きな変更があった場合は、3年に周期が短縮される。

(4) アクレディテーション審議会によって認定された機関

現在、アクレディテーション審議会によって認定を受けたアクレディテーション機関は以下の6機関である。

1) 複数の学問領域を評価対象としている機関

- ・ A C Q U I N (Akkreditierungs-, Zertifizierungs- und Qualitätssicherungs-Institut (Accreditation, Certification and Quality Assurance Institute))

多くの州の総合大学および専門大学がメンバーの大半を占める。オーストリアの大学も認定している。

- A Q A S (Agentur für Qualitätssicherung durch Akkreditierung von Studiengängen (Agency for Quality Assurance by Accreditation of Study Programmes)
ノルトラインヴェストファーレン、ラインラント-プファルツの総合大学および専門大学が主なメンバーである。
- Z E v A (Zentrale Evaluations- und Akkreditierungsagentur Hannover (Central Evaluation and Accreditation Agency Hannover)
学際的な分野を対象とする。メンバーはニーダーザクセン州の総合大学及び専門大学が中心。現在、他の州および海外にも対象を広げつつある。

2) 単一の分野のアクレディテーション機関

- A H P G S (Akkreditierungsagentur für Studiengänge im Bereich Heilpädagogik, Pflege, Gesundheit und Soziale Arbeit e.V. (Accreditation Agency for Study Programmes in Special Education, Care, Health Sciences and Social Work)
主なメンバーは教授会や学部長会議および各分野の専門職協会
- A S I N (Akkreditierungsagentur für Studiengänge der Ingenieurwissenschaften, der Informatik, der Naturwissenschaften und der Mathematik (Accreditation Agency for Study Programs in Engineering, Informatics, Natural Sciences and Mathematics)
2002年に A S I I (Accreditation Agency for Study Programs in Engineering and Informatics) および化学分野のアクレディテーション機関であったA-CBCと統合してできた組織
- F I B A A (Foundation for International Business Administration Accreditation)
オーストリア、ドイツおよびスイスの商工業の中心組織によって設立

2 ACQUINについて

(1) ACQUINの概要

ドイツのアクレディテーションはすべてプログラム評価である。ACQUINもその例に漏れないが、ACQUINの場合、会員制度を取っているが、その会員は大学を単位としている。現在、加盟大学は100校を数える。

運営資金は、2002年の設立当初、バイエルン政府から設立のための資金援助を得ていたが、現在は会員大学からの会費で運営されており、連邦・州いずれの政府からも資金援助を受けていない。

会費は、大学の学生数で決まり、学生数が5000人未満の大学の会費は、1年間300ユーロで、最高額は、1200ユーロとなっている。

会費のほかに、アクレディテーションの際に別途料金を徴収する。すでに会員になっている大学の場合、基本料金7500ユーロと手数料金が5000ユーロの計12500ユーロが必要となる。会員以外が申請する場合は、これに1000ユーロ上乗せされる。

一度に二つの教育課程の申請を行う場合、一つの手続として進められる。これをクラスター・アクレディテーションと呼ぶ。この場合、基本料金は変わらないが、手数料金が変わってくる。一つの教育課程を審査するのに5名の評価者が必要であるという前提で料金設定しているので、例えば二つ目の教育課程の評価のためにあと6人の評価者が必要になると、1人当たり1000ユーロ、計6000ユーロが増額され、1万1000ユーロの手続料金となる。

評価者に対する手当は、1日当たり150ユーロ支弁される。

ACQUINの年間収入はおよそ100万ユーロである。

(2) ACQUINの組織

ACQUINの組織の最上部に位置するのは、アクレディテーション委員会である。アクレディテーションの結果や基準の設定などにおける最終決定を行う。

次に位置するのが各専門分野に対応した専門家委員会である。ピア・グループと呼ばれる評価者の選任と専門分野の基準の設定を行う。専門家委員会とアクレディテーション委員会を合計して約80名の委員がおり、全員ボランティアである。またその大半が大学の教員である。専門家委員会には企業人のほかに学生も数名含まれている。

その下に実際の評価を行うピア・グループがある。

事務局スタッフは、事務局長1名、専門スタッフが4名、秘書が1名の計6名である。

(3) 評価機関の競争

ACQUINは、評価する分野を拡大して、現在、申請があればすべての分野で評価を行うこととしている。つまりすべてのアクレディテーション機関と競合関係にあるということになる。どのように競争力をつければいいのか、という点で各評価機関は苦心している。

ACQUINの場合、会費・評価費は、会員総会において決定されるので、競争に勝つためという理由で柔軟に会費・評価費の額を変更することは難しい。

そこで、価格の面での競争はせずに、担当する評価委員の人数を増やすなどのサービスで他のアクレディテーション機関との競争に対応しようとしている。価格設定が高いとしても、評価の中身が充実していることを積極的にアピールしているのである。

また、他の評価機関で評価を申請したあとで、その機関の評価基準が明らかになり、それが当該大学にそぐわないことがわかったというケースもあり、審査の内容・方法などの

情報を積極的に公開するなど、透明度を高めることが非常に重要となっている。

ACQUINの場合、会員になることとアクレディテーションの申請は切り離されており、会員でも他のアクレディテーション機関を受けることができるシステムになっている。

ACQUINの会員大学が、分野によってアクレディテーション機関を選び分けることができるというユニークなシステムになっている。

(4) アクレディテーションのガイドライン

アクレディテーションのための基準については、たとえば、MBAコースであれば、何単位必要であるというようにKMKによって一定の方向づけがなされている。そうした基準はアクレディテーションの導入によってもたらされたものではなく、ヨーロッパ諸国の間での単位互換のために設定されたものが多い。それに適応する課程になっているかどうか、本当にその課程でそれだけの単位を取得できるかどうかをアクレディテーション機関が判断することになる。

ACQUINのアクレディテーションのためのガイドラインは以下の項目で構成されている。

- 1) 目的
 - a 目的の記述
 - b 教育の対象
 - c 「a 目的の記述」の適切性
- 2) コンセプト
 - a コンセプトの記述
 - b 透明性
- 3) 実施
 - a 意思決定プロセス
 - b 資源
 - c 組織
 - d 横断的組織：入学および転学
- 4) 質の保証と改善
- 5) 補足 就職に関するサービス

なお、ガイドラインの詳細については【資料2】を、アクレディテーションプロセスについては【資料3】を参照されたい。

(5) 結果の公表

アクレディテーションの結果の公表は、日本の高等教育関係者にとっても興味深いところではあるが、アクレディットされなかった大学については一切公表しない。これはACQUINに限ったことではなく、ドイツ全体の方針である。

不合格だった大学については一切公表しないにもかかわらず、合格だったところは問題点も含めてすべてインターネットで公表する。一見不公平にも思えるが、申請大学名はすべて公表するので、結果として大学名がリストになれば落ちたということがわかることになり、学生に対して不利益になっていない。情報が得られるところが質保証されている大学である、という考え方に基づいている。

他の海外の評価機関と比べると、結果をすべて公表するイギリス型、可否の結果のみを公表するアメリカ型とはまた異なる公表のスタイルである。

3 F I B A Aについて

(1) F I B A Aの概要

F I B A Aは、ドイツにアクレディテーション制度が導入される以前の1994年にMBAのマーケットの透明性を高めるために、ドイツ、スイスおよびオーストリアの3カ国の商工会議所が中心となって設立した団体である。スイスで財団として登録されている。

F I B A Aは、経営学系のディプロームとMBAのアクレディテーション（プログラム認定）を行っていたが、1998年以降は、学位名称の移行に合わせて、バチェラー、マスター、MBAについて認定を行っている。

F I B A Aの設立は、そもそもMBAプログラムに関する基準があいまいなことに對する産業界の不満が噴出したことに起因する。ボローニャ・プロセスに代表されるEU域内での高等教育の通用性を高めるという目的から生まれたものではない。学生やMBA取得者の流動性が高まることによって質保証の問題が浮上してきたことから、F I B A Aの活動が以前よりも注目されるようになったといえる。

F I B A Aは会員制をとっていない。設立当時は経済団体から資金援助があったが、現在、運営資金はすべて評価費で賄われている。

評価費は1プログラムあたり1万2500ユーロである。この金額は、ACQUINの会員大学が1つのプログラム評価をACQUINで受ける場合の費用と同額である。F I B A Aの場合もプログラムが複数あれば、評価費が割引される。評価費だけでは収入が不安定であるようにも思われるが、1998年の法改正以降、申請は増える一方で、当面（2010年まで）は問題なく運営できるとのことである。ちなみに2004年には60プログラムの評価を実施した。評価は5年周期で行われるため、2010年以降も安定的に申請が見込まれると試算している。

F I B A Aの対象となりうる経営学系のプログラムはドイツ全体で見ると現在約800あるが、対象分野の拡大とプログラム数の増加で、2010年には1500にまで増えるとの予測もある。

F I B A Aは、全プログラムのうちの大半がF I B A Aの認定を受けるであろうと、当該分野での評価に自信を覗かせている。

F I B A Aのスタッフは、サポートスタッフも入れて9名である。

現在、評価委員は200名以上を擁している。評価者はボランティアに近いが、旅費、食事代などの必要経費のほかに、1人につき500ユーロの手当が支給される。

(2) アクレディテーションのための基準

先述のとおりドイツでは、大学の水準についてKMKが最低基準を設定している。

F I B A Aは、この最低基準より高いレベルを目指して基準を設定している。たとえば、MBAプログラムの場合、F I B A Aでは学士課程が終わってから2年間の企業等での就業を義務づけている。他の評価機関は1年でよいことになっている。また、学士課程においてはF I B A Aでは全体の25%について英語で授業を行っていないと認定されない。最低基準であれば、100%ドイツ語の授業だけでも良いことになっている。ただし、F I B A Aの基準がドイツ語版しかなく、詳細を確認することはできなかった。

評価基準の設定については、基本的な部分はアクレディテーション審議会が担っている。大抵の評価機関は審議会の最低基準に合わせている。ただ、単一の分野の評価を行うアクレディテーション機関の方が、多様な分野をカバーするアクレディテーション機関より基準が高くなる傾向にある。

基準については、F I B A Aでは、設立当初は小規模であったこともあり、F I B A Aの関係者が全員加わって基準を設定していたが、2005年から導入される新しい基準は、州の代表、企業関係者、学生代表などが選ばれて、基準の設定に参画している。

(3) アクレディテーションのプロセス

- 1) 申請希望大学を対象に説明会を開催する。
 - 2) 説明会の結果、正式にF I B A Aの申請を決めた大学と契約を結ぶ
 - 3) 大学は自己評価 (self-documentation) をF I B A Aに提出する。
 - 4) F I B A Aは大学の自己評価報告書を確認し、不備が無ければ評価委員が大学を訪問し評価を行う。
 - 5) F I B A Aのコミッションが最終的な決定を下す。
- なお、プロセス図については、【資料4】を参照されたい。

(4) 実地視察時の評価

F I B A Aの実地視察での評価にはいわゆるインタビュー方式とは異なる方法が用いられているので紹介しておこう。

F I B A Aではプログラムの目的、教員数、付与する資格、インフラ整備などに関する120の質問項目を用意しており、実地視察の際に各プログラムの代表者がこの質問書に答える方式をとっている。

この質問書には、プログラムがどういう構造をもっているか、どのようなプロジェク

トがあり、どういう教科書や資料が使われているか、ということが書かれており、それを携えた評価員が実際に大学を訪れて本当にそれを使っているのか、どのように利用しているのかを確認し学生の感想を聞くことで、あらかじめ資料から得た情報をもう一度チェックし直す。この作業にはプログラムごとに約1日半を要する。

評価はチェックシートで6段階評価を行う。通常、ひとつのプログラムの評価には3人が当たる。最終的には3人の評価を総合することになる。

たとえばExcellentになるためにはこの程度、Goodならこの程度といった、評定を付ける基準があるが、評価者にのみ知らされていて大学には伝えられていない。なお、訪問時に閲覧した資料では、6つのうち、「Maximum」、「Exzellent (Excellent)」、「Gut (Good)」、「Ausreich (Enough)」の4つの評定を確認できた。

このような評価方法だと評価が画一的になる恐れもあると思われるが、F I B A Aからは、教育内容や方法にまで及ぶ評価ではないので、充分大学の個性は活かされている、との回答を得た。

おわりに

アクレディテーション制度導入の目的は、第1に大学で提供されるプログラムの質の保証であり、第2にドイツの高等教育の国際的通用性を高めることである。ドイツで学位を得た学生が他国でその学位に関連する職業に登用されることができるか、ドイツで学士を取得した学生がスムーズに外国の修士に進めるか、学士の学位を持った海外の学生が無理なくドイツの修士課程に進学できるのかといったことが、今、ドイツでは非常に重要視されている。

今回訪問したACQUINとF I B A Aは、ビジネス分野において競合している。

アクレディテーション審議会は、このような状況について、たとえばF I B A Aの評価のほうがACQUINより専門性が高いという違いがあることを認識しているが、それが必ずしも評価機関としての優劣を示すものではなく、どちらがよいかは大学が自身に合った機関を自由に選ばばよいと考えている。そして今後さまざまな分野に評価機関が出現することを期待している。

まだ数年しか経過していないためその効果が見えないが、ドイツのアクレディテーション制度について、あえて特色と課題を3点ずつ指摘しておきたい。

まず特色であるが、第1に評価の様々な場面に学生が参加していることである。今回の調査に限ってみても、アクレディテーション機関を評価する17人のアクレディテーション審議会メンバーにも学生が2名参画しているし、F I B A Aでは基準の設定に学生が関わっている。こうしたプロセスにまで学生を参加させているケースは、世界各国を見てもまだそう多くはないであろう。

第2は、評価結果の公表の形式である。公表に対する基本的姿勢は大学の良い点を公表しようということにあり、アクレディテーション審議会ではアクレディットされなかった

大学やプログラム名を公表しないという方針をとっている。公表されないことをもって結果的にアクレディットされなかったとわかるという論理であるが、国際的に通用するのかわという点も含めて、この公表方法の質保証に与える影響については注目すべき点がある。

第3は、自己評価の位置づけについてである。今回の調査で自己評価の重要性に関する見解をあまり聞くことができなかった。たとえばF I B A Aでは実地視察の際の質問表に大きなウェイトを置いている。なるほど1998年からすべての大学に一斉にプログラム評価が課されたことから、自己評価については負担の少ない方法が考えられているのかもしれない。また、機関評価とプログラム評価で求めるべき質保証が異なるという考え方から来るのかも知れない。これは特徴であると同時に、場合によっては課題となるかも知れない可能性を持っているので慎重な判断が必要であり、さらに調査を行うことで、日本の大学の自己評価のあり方に参考となるべき点を見出せる可能性もある。

課題についてあげれば、第1に、アクレディテーション審議会の組織が脆弱に見えることである。運営費、スタッフ数とも小規模で、この状況では年に審議会を数回開催するのがやっとであろう。その運営資金も州政府からの拠出でまかなわれている。アクレディテーション制度を政府によらない独立性の高いシステムとすることを目指すには資金面からいうと前途多難である。今しばらく州の援助を得ながら、社会への浸透を待たなくてはならないだろう。民間団体であるA Q U I Nにしても年間予算は決して多いとはいえないのが現状である。

第2に、A C Q U I NとF I B A Aの間に連携、協力体制がとられていないことである。特にA C Q U I Nは、最も多くのメンバーを抱えており、複数のアクレディテーション機関と競合するものと思われる。競争関係を続けることが必ずしもドイツの高等教育の発展に寄与するとは限らない。緩やかな連携を取れるような協調が可能なのか、注視していきたい。

第3に、ドイツでは学位と教育の質の国際的な通有性を目指しているが、たとえばF I B A Aに見られるように、国境を越えて活動している評価機関も、実は同じ言語を使用している国での活動にとどまっている。語学は文化的背景と不可分のものであり、国境を越えて教育の質を保証しようとするとき、文化の異なる国の間で、どのような方法が取られるのか、F I B A Aはこの点をどのように克服して活動を広げようとしているのかも関心の高い課題である。

評価システムの構築については、ドイツより日本の大学基準協会のほうがはるかに経験を持っているものの、認証評価制度はスタートしたばかりであり、このような課題はいずれも日本の認証評価制度にとって共通点を持つものである。これらの特色と課題に焦点をあてつつ、継続してドイツの質保証について調査を行うとともに、必要な情報交換を積極的に行っていきたい。

<参考文献>

- 1 Angelika Schade : Accreditation in the Framework of Quality Assurance Activities, The case of Germany.
- 2 Akkreditierungsrat : Akkreditierungsrat Work Report 2001/2002.
- 3 Akkreditierungsrat (<http://www.accreditation-council.de/>)
- 4 A C Q U I N : Guidelines for the Self-Evaluation and Assessment of Degree Programmes.
- 5 A C Q U I N (<http://www.acquin.org/acquincms/index/home>)
- 6 F I B A A (<http://www.fibaa.de/engl/>)

Resolutions

Bonn, 30. November 1999^[1]

Accrediting Accreditation Agencies and Accrediting Degree Programmes leading to Bakkalaureus/Bachelor's and Magister/Master's Degrees

- Basic Standards and Criteria -

I. Introduction

The *Akkreditierungsrat* (Accreditation Council) was established for a pilot period of three years by resolution of the Standing Conference of the Ministers of Education and Cultural Affairs of the *Länder* in the Federal Republic of Germany (*Kultusministerkonferenz* – KMK) adopted on 3 December 1998. The *Akkreditierungsrat* is an independent organization responsible for accrediting agencies and in special cases - when formally requested by one of the German *Länder* - accrediting degree programmes offered by universities and Universities of Applied Sciences (*Fachhochschulen*).

The process of accreditation aims to contribute towards securing quality in higher education teaching and study by setting basic standards. The process of quality assurance accreditation aims to provide students, employers as well as higher education institutions with a reliable orientation and improved transparency in respect of those programmes which lead to Bakkalaureus/Bachelor's (BA) and Magister/Master's (MA) degrees and which were introduced in a pilot phase under the Framework Act for Higher Education, § 19 - *Hochschulrahmengesetz (HRG)*. The accreditation process will additionally aim at enhancing student mobility and improving international recognition of academic degrees.

The *Akkreditierungsrat* fulfils its responsibilities by setting the criteria for the accrediting of accreditation agencies and degree programmes, by coordinating how these agencies assess the content and quality of degree programmes and, when formally requested by individual *Länder* in Germany, by also accrediting degree programmes themselves. The agencies to be commissioned with reviewing degree programmes in terms of content and quality are accredited by the *Akkreditierungsrat* for a specific period. Accredited agencies are authorized to issue the *Akkreditierungsrat* Certificate.

The accreditation of programmes leading to the award of Bakkalaureus/Bachelor's and Magister/Master's degrees will initially pertain to the assessment of the course concepts submitted by the higher education institutions for the respective degree programmes. The scientific, academic and organizational implementation of these degree programmes must be proven and confirmed by the applicant higher education institutions, while the funding must be proven and confirmed by the applicant higher education institutions and the *Länder*, acting in this case in their capacity as the funding institutions or, in the case of non-state higher education institutions, by their respective funding agencies or organizations.

State approval for a degree programme shall remain unaffected by the accreditation of the respective programme.

II. Accreditation Process Policies

The fulfilment of basic quality standards is reviewed and determined within an accreditation procedure. The basic standards for the accrediting of accreditation agencies are orientated along the lines of the joint structural targets set by the *Länder* in accordance with the KMK resolutions adopted on 3 December 1998 and 5 March 1999. The criteria for the accreditation of Bakkalaureus/Bachelor and Magister/ Master programmes are based on these self-same KMK resolutions as well as on the standards set by the Framework Act for Higher Education (HRG), while at the same time taking into consideration the specific profile and quality of the degree programmes.

The accreditation process does not primarily aim to achieve a uniformity of services and courses, but rather to facilitate the transparency and comparability of the quality of these services and performance as well as of the processes and resource levels required to be able to perform at the required standard. The creative scope for the agencies should therefore not be impaired by all too rigid preliminary stipulations or definitions. Space should be given to the development of varying degree programme profiles on the basis of formulated quality criteria.

A review of the accreditation policies, basic standards and criteria formulated below should therefore aim at establishing whether a consistent and coherent conception has been produced in respect of the objectives which have been set and are to be achieved. When accrediting degree programmes which are already operating, the success rate of these programmes will also be taken into account.

A. Accrediting Accreditation Agencies

In accordance with the KMK resolution adopted on 3 December 1998, the accreditation agencies have the following tasks:

- Assessment and determination of conformity with formulated basic standards as well as ensuring the quality of study programmes leading to Bakkalaureus/ Bachelor's and Magister/Master's degrees by evaluating the concepts which have been submitted and – in case of programmes already operating – of results from prior internal and external evaluations.
- To take into account educational and training functions as well as the efficiency of the curricular design of programmes especially with respect to the employability of graduates and foreseeable developments in potential fields of occupation.
- Establishing information to provide transparency on the range of studies offered by higher education institutions;
- Observing basic standards in the implementation of accreditation procedures.

Accordingly, accreditation agencies accredit degree programmes leading to the award of Bakkalaureus/Bachelor's and Magister/Master's degrees in pursuance of the resolutions adopted by the KMK on 3 December 1998 and 5 March 1999 as well as the joint resolutions and recommendations of the KMK and the *Hochschulrektorenkonferenz* (HRK – Association of Universities and Other Higher Education Institutions in Germany) referred to in the aforementioned

KMK resolutions. The principles adopted by the *Akkreditierungsrat* for the accreditation of degree programmes shall be applied.

I. Basic Standards for Accrediting Accreditation Agencies

Accreditation agencies can be accredited by the *Akkreditierungsrat* if they meet principles and basic standards as set forth in the KMK and HRK resolutions and as follows:

- Accreditation agencies must be institutionally independent of higher education institutions as well as of business, industry and professional associations, and must perform accreditation procedures accordingly. The agencies must ensure that higher education institutions and representatives of professional practice are given appropriate opportunities to participate in the accreditation decision-making process.^[2]
- Accreditation agencies require an adequate staffing facility and funding infrastructure reliably ascertained for a medium-term perspective. They operate on the basis of the principles of efficiency and economy, and will not be profit-oriented.
- Accreditation agencies perform accreditation for all types of higher education institutions, since pursuant to § 19 HRG and in accordance with KMK and HRK resolutions both universities and Universities of Applied Sciences (Fachhochschulen) are entitled to establish degree programmes leading to Bakkalaureus/Bachelor's and Master's degrees.
- Accreditation agencies must bring together national and international competence from all kinds of higher education institutions and should perform accreditation with respect to all types of programmes and disciplines. As an essential factor to evaluate the professional qualification of accreditation agencies, such approaches should be reflected, inter alia, in the recruitment of experts and in the design of evaluation procedures. The competence of accreditation agencies will also be validated by the documentation of evaluation criteria and standards as well as staff qualifications.
- Accreditation agencies must prove by appropriate evidence that procedures followed in processes of programme accreditation are comprehensible and characterized by transparency. They must provide for internal measures of quality control and suitable practices of documentation and information (cf. the *Akkreditierungsrat Principles and Criteria for the Accreditation of Degree Programmes* in its respectively valid version).
- Accreditation agencies are accountable to the *Akkreditierungsrat* also after they have been accredited. In particular, they are obliged to inform the *Akkreditierungsrat* without delay of any degree programme for which accreditation status has been extended by them, and to submit an annual activity report.

II. Application for Accreditation as Accreditation Agency

An application submitted to the *Akkreditierungsrat* by an agency for accreditation as accreditation agency must contain information on the following:

- Details of the objectives of the agency: Description of responsibilities or a "mission statement".
- Statement on the independence and status of the agency: Funding agency or organization, articles of association/charter, make-up of the decision-making bodies, internal organization of procedures to implement accreditation processes.
- Details on the executive management, staff and procedure for recruiting experts.
- Statement on the calculation and transparency of all costs, including all costs in respect of the accreditation activities; where necessary, the statement should provide a costing formula,

including expense allowances possibly paid to evaluators in accordance with the overall situation in respective disciplines/fields.

- Statement on the approach to the accreditation procedures regarding the comprehensive coverage of all *Länder* and all types of higher education institutions, and, preferably to include degree programmes across all disciplines.
- Details of the participation and involvement of representatives of higher education institutions and professional practice.
- Details of the methodology (e.g. peer review) and the implementation of the accreditation process by the agency, and the external transparency of processes.
- Details of quality assurance procedures within the agency.
- Description of the agency's documentation system and public relations work.

Any potential agency can apply independently and in writing to the *Akkreditierungsrat* for accreditation. All costs of the procedure are borne by the applicant.

III. Procedure and Decision by the *Akkreditierungsrat*

- The *Akkreditierungsrat* will decide on the application without delay on the basis of the written information submitted – with additional information to be supplied, as may be deemed necessary – hearing the applicant and, if necessary, an on-site- inspection. The *Akkreditierungsrat* will decide whether the applicant is accredited, or conditionally accredited subject to certain conditions to be implemented within a specified time period, or whether accreditation is denied. In the case of a negative decision, the applicant will be given information on reasons for denial. Should serious infringement give reason to question the quality of the agency, the accreditation can be revoked at any time.
- The *Akkreditierungsrat* decision on the application is communicated to the applicant in writing and subsequently published.
- If a decision is objected or appealed, the *Akkreditierungsrat* will decide after prior consultation with the KMK/HRK Working Group on "*Weiterentwicklung der Struktur des Hochschulwesens*" (Development of Higher Education Structure). The decision is final.

B. Accreditation of Degree Programmes (Bakkalaureus/Bachelor and Magister/Master)

Clear and reliable information on degree programmes provide the basis of programme evaluation for purposes of accreditation. The accreditation for Bakkalaureus/Bachelor's and Magister/Master's programmes must take into account both the process of diversification of programmes in higher education currently in progress and the issue of quality standards in an environment of intensifying international competition among higher education institutions. Accreditation is guided by the following premises:

- assuring quality,
- providing efficient curricula designs,
- offering diversity,
- creating transparency.

In order to ensure national and international comparability and so ensure student mobility, accreditation will be based on general formal as well as specialized criteria.^[3] These are also to be applied to the accreditation processes carried out by accreditation agencies. These processes include

"peer review". The participation and involvement of representatives of professional practice in the evaluation process is indispensable.

I. Criteria for Degree Programmes Leading to Bakkalaureus/Bachelor's and Magister/Master's Degrees

According to § 19 HRG, degree programmes leading to the award of Bakkalaureus/Bachelor's and Magister/Master's degrees can be offered by both universities and Universities of Applied Sciences (Fachhochschulen). Degree programmes with a first professional qualification are completed with the award of a Bakkalaureus/Bachelor's degree and have to comprise generally a standard period of study of at least three and not more than four years. Degree programmes leading to a further professional qualification are completed with the award of a Magister/ Master's degree. They generally have a standard period of study of at least one and not more than two years. In the case of consecutive degree programmes leading to Bachelor's and Master's degrees, the standard period of study shall not exceed a maximum period of five years.

The following criteria must at least be taken into account for the accreditation of degree programmes:

- Standards in respect of the quality and international compatibility of the curriculum, taking into consideration programme contents, the curricular design and organization of studies as well as control of student achievement, the examination structure and examination subjects; modularization, whether or not credit points systems are applied, and ECTS.
- The professional qualification of graduates on the basis of a consistent and coherent programme design with a view to study goals and preparation for the professional occupations.
- Assessment of the foreseeable developments in potential fields of occupation.
- Details of the staff resources at the higher education institutions and, if applicable, other cooperating institutions.
- Availability of premises, equipment and other physical facilities.
- In the case of Master's degree programmes, students must hold as prerequisite for admission a first degree or a foreign equivalent and meet, as may be necessary, additional requirements.
- Details on opportunities to transfer between the conventional *Diplom* and *Magister* degrees and the Bachelor's and Master's programmes.

In other respects, reference is made to the relevant resolutions of the HRK and KMK (cf.: KMK and HRK: *Neue Studiengänge und Akkreditierung*, Bonn, 1st edition 1999).

II. Applications for the Accreditation of Degree Programmes

Applications for the accreditation of degree programmes must contain information on the following points:

1. Justification for the Introduction of the Degree Programme

- Details on the reasons for the introduction of the degree programme (e.g. innovation, regional requirements, international cooperation).
- Specification of the objective, orientation and target profile of the degree programme.
- Statement on the relevance of the concept to foreseeable developments in relevant scientific

areas and the employment system.

- Specification of the professional qualification provided by the programme and the degree awarded on the basis of a consistent and coherent programme conception of the objective of studies in terms of preparation for professional work requiring the application of scientific and academic knowledge and methods.

2. Structure of the Degree Programme and its Quality and Content Standards

- Details on the specialized, methodological, learning and social skills to be conveyed by the programme (subject-specific and cross-disciplinary knowledge).
- Reference to study units serving professional preparation.
- Description of the structure and duration of the programme.
- Details of admission requirements (in particular, for Master's degree programmes) and
- Details on opportunities for cross-programme mobility.
- Description of the modularization of studies.
- Details of possible combinations with other subjects and/or specialized qualifications.
- Description of examination procedures: Monitoring achievement and credit points systems for achievement and performance control, types of credentials documentation; final thesis.
- Description of the didactic concepts and planned teaching methods.
- Details of part-time, evening and weekend studies as well as other, career-integrated forms of study.
- Description of the incorporation of elements of distance study and new media.
- Details on how the programme relates to or is delineated from other existing/ conventional degree programmes.
- Details on how the programme relates to or is delineated from degree programmes in neighbouring fields at the respective higher education institution, as well as at neighbouring institutions, and, if applicable, at cooperating domestic and foreign institutions.
- Details of links with the academic foci at the applicant institution and, if applicable, at cooperating institutions.
- Description of how research is integrated into the study programme.
- Details on the practical relevance of the programme and internships/placements, and how these are integrated into the study programme.
- Details on the international orientation of the programme/study-abroad periods.

3. Infrastructure (staff, physical facilities, premises)

a) Academic staff (faculty)

- Details of the staff resources for the programme within the higher education institution(s); number and composition of staff (professors, contract lecturers/ practitioners, full-time/part-time academic and technical-administrative staff).
- Details on the qualification of the teaching staff.
- Details on the planned number of first-year enrolments and teacher-student ratio.
- Description of continuing education and training measures for the teaching staff/higher education didactics.

b) Equipment for teaching and research

- Description of the premises (lecture halls, seminar rooms, laboratories).
- Library.
- Computers/data processing.
- Financial details (resources for assistants, funds for physical facilities and investments, external funding).

The application must be accompanied by a formal statement of the institution on how the provision of premises, equipment and physical facilities is to be ensured.

4. Quality assurance measures

- Details of guidance and counselling services: Information, academic guidance (subject-related), office hours, support by student tutors, academic tutor programmes, communication, e.g. via the internet.
- Description of internal/external evaluation processes accompanying studies.
- Details of the evaluation of the results, including their practical relevance (e.g. by means of survey on graduates, studies on the employment and placement of graduates, career-path analyses).

5. Academic cooperation

- Details of the scope and kind of cooperation with other higher education institutions, research and teaching centres outside the higher education sector, the economic sector at home and abroad, alumni networks.
- Description of contractual provisions governing these cooperations.
- Details, if applicable, of planned double degrees awarded jointly with cooperating (domestic and foreign) higher education institutions.

III. Direct Accreditation by the *Akkreditierungsrat*

- In response to a substantiated application submitted by a German *Land*, the *Akkreditierungsrat* may directly accredit degree programmes. To prepare its decision, the *Akkreditierungsrat* appoints groups of evaluators from higher education and professional practice, as well as a chairperson for a specified period; consideration is thereby given to factors relating to relevant (groups) of subjects/disciplines.
- Evaluators may be proposed by higher education institutions, higher education associations, research organizations, science and education organizations and specialist associations/societies or other appropriately relevant organizations.
- The evaluator groups review the application on the basis of written information submitted - with additional information to be supplied, as may be deemed necessary - an on-site inspection of the applicant higher education institution, and subsequently recommend to the *Akkreditierungsrat* to take one of the following actions: accreditation, conditional accreditation subject to provisos or conditions, or denial of accreditation.
- The *Akkreditierungsrat* decides on the accreditation on the basis of the report submitted by the evaluator group and according to the criteria adopted and published by the *Akkreditierungsrat* for the accreditation of degree programmes as valid at the time when application was submitted.
- On the basis of this information, the *Akkreditierungsrat* will decide whether the programme is accredited, or conditionally accredited subject to certain conditions to be implemented within a specified time period, or whether accreditation is denied. In the case of a negative decision, the applicant will be given information on reasons for denial. Should serious infringements give reason to question the quality of the programme, the accreditation can be revoked at any time. The *Akkreditierungsrat* decision on the application is communicated to the applicant in writing and subsequently published.
- The applicant higher education institution bears the costs of the accreditation.

Remarks

[1] The "Basic Standards and Criteria" as amended on 30 November 1999 and last revised on 17 December 1999; adopted by the Accreditation Council of the Foundation for the Accreditation of Study Programmes in Germany on 25 April 2005

[2] The Akkreditierungsrat considers "participation of higher education institutions" to mean the academic and scientific community, including especially teachers and students, and by "professional practice" representatives of the economic life who will be proposed by both employer and employee organizations.

[3] The criteria for Bachelor and Master programmes are to be developed in terms of content.



ACQUIN

Guidelines for the Self-Evaluation and Assessment of Degree Programmes



Basic Principles of the Accreditation Procedure

The higher education institution (HEI) is asked to describe to what extent these aspects of the guidelines were considered in planning the course, in accordance with the different institutional circumstances, intentions and possibilities. Alternatively, they are asked to justify why they were not included or implemented. The guidelines should not be seen as rigid organisational and conceptual stipulations. They should be regarded as a flexible handbook of questions to which the answers can partly be derived from the examination rules and conditions of study, and thus require less time and effort to complete than might at first appear. The self-evaluation report, which is to be written freely on the basis of these guidelines, is intended to clarify the quality profile of the degree programme and the strengths and weaknesses of the individual elements.

For this reason, the report should include the following in separate chapters:

- the current situation is to be described
- strengths and weaknesses evaluated
- development perspectives and planned measures outlined

Using the degree programme's declared objective as a starting point, the ACQUIN approach examines the coherence and consistency of the concept, the coherence of implementation as well as the competence and capacity of the degree programme supplier to check, assure and enhance quality:



The list of points should NOT be regarded as a standardised questionnaire in which all points have to be ticked off. Irrelevant points should be omitted and special features of the course which are not included in the given points should be described!

The self-evaluation report should also provide information regarding the preparation of the report, the authors, and any divergent points of view within the HEI on the submitted self-evaluation report.

-
- Have valid degree programme objectives been formulated?
 - Is the degree programme as a whole, together with the individual degree course modules a suitable means of reaching the objectives of the degree programme?
 - Is a consistent implementation of the degree programme concept assured?
 - Are target definitions, the course concept that is built upon them, and the degree to which it is implemented checked?
 - Does iteration take place in order to eliminate errors and assure optimisation at all process stages?

Contents

I.	Objectives
I. a.)	Description of objectives <ol style="list-style-type: none">1. Objectives of the degree programme2. Objectives of the institution (HEI, faculty)3. other objectives (if applicable: of the state) / if applicable: constraints
I. b.)	Targetgroup/Addresses
I. c.)	Justification of the objectives described in a.) (Validity)
II.	Concept
II. a.)	Description of the concept <ol style="list-style-type: none">1. Structure of the degree programme2. Teaching aims, modularisation and ECTS3. Examination system4. Teaching context (didactics, methodology, teaching and learning materials)
II. b.)	Transparency <ol style="list-style-type: none">1. Diploma Supplement2. Module catalogue / ECTS course catalogue / Transcript of records3. examination rules and conditions of study4. Student advisory service
III.	Implementation
III. a.)	Decision-making processes
III. b.)	Ressources <ol style="list-style-type: none">1. Staff2. Physical resources3. Infrastructure
III. c.)	Organisation
III. d.)	Organisation of the intersections: admission and transition
IV.	Quality Assurance and Improvement (Iteration)
V.	Supplement: Admission to Higher Service in Germany (Master`s degree courses at Universities of Applied Science)
	Appendices for the self-evaluation report

The self-evaluation should have a cover sheet containing the following information:

Supplier of the degree programme (HEI, faculty):

.....
Title of the degree programme, qualification type:

.....
Date the programme was introduced:

.....
Location(s) of the degree programme:

Field of study/Discipline:

Standard period of study:

Number of ECTS credits:

Modules (**short** overview):

Number of places available for course:

Teaching staff capacity:

Tuition fees:

Target group/addressees:

Type of study (fulltime / extra-occupational / distance learning /
part time):

Master`s degree courses: more application or research oriented:

Master`s degree course: consecutive / non-consecutive /
further educational):



I. Objectives

In the accreditation process, ACQUIN investigates whether the HEI pursues particular objectives with the degree programme, whether these are rendered explicit and transparent, and whether they are valid.

I. a.) Description of the objectives

ACQUIN investigates the relationship of the degree programme to the guiding principles of the HEI.

1. Objectives of the degree course

- What objectives does the degree programme pursue with respect to academic value, professional orientation (employability) and the personal development of the students?
- What specific abilities, skills and knowledge are to be imparted to the students?
- What is the special profile of the degree programme? What innovations and specialties does the programme offer? How does it differ from other degree courses in the faculty and from similar programmes at other HEIs?
- Is the degree programme geared towards particular professional goals and if so, which ones? For which fields of activity does the degree course prepare its students for?
- Is the degree programme geared towards a particular international dimension e.g. through time spent abroad, exchange programmes with other HEIs, foreign languages? Is this degree course part of a so-called "joint programme"? Does the course lead to a "joint degree"?
- Are the objectives of the degree programme sufficiently presented?

Notes

2. Aims of the institution
(HEI, faculty)

- Please place the new degree programme in the context of the overall study strategy of the HEI and in the development strategy of the faculty. What connection is there between the new degree programme and other degree programmes?
- What reasons were primarily responsible for the (scheduled) introduction of the new programme: academic, professional, organisational, financial or others?
- Beside the objectives of the degree course itself, does the faculty also have programmatic ideas about the personality-shaping responsibilities of the HEI? What are they?
- What extra-curricular activities are encouraged by the faculty / the HEI? (e.g. sports, excursions etc.)

3. Other objectives (of the state);
where applicable: constraints

- Are all legal stipulations fulfilled?
- How does the degree course stand in relation to other concepts of the government concerning the establishment of new degree programmes?



1. b.) Target group / Addressees

- What is the requirement profile for admission to the degree programme?
- What are the admission requirements and selection criteria for applicants to the course? Are there any acceptable alternative qualifications or conditions of equivalence (e.g. professional experience)?
- What specific skills, abilities and knowledge are applicants expected to have?
- What incentives are there for international students?
- Please state the scheduled number of places for the course; the expected number of freshers, students, and graduates. What is the applications/admissions ratio? (If possible please include admission statistics from past years)
- For study programmes that are already in progress: Please state the number of students on the new degree course: male/female, National/International, field of study, number of semesters/academic years, age at beginning of degree course, previous education, professional experience, etc.
- Where applicable, how many graduates have there been so far? (Number of semesters/academic years in the discipline, male/female, field of study, age at graduation, studies duration in this discipline). What has the examination record been like up to this point?
- Please state, where applicable, the number of students who switched institutions or dropped out (incl. reasons).

Notes

***I. c.) Reasons for the objectives
described in a.) (Validity)***

- Are the contents (partial areas / subjects) of the degree course up-to-date with the latest academic developments?
 - Does the choice of content (partial areas/subjects) meet international standards in the discipline?
 - What level of demand is there among those interested in applying and on the labour market? Was a need analysis / market research performed?
 - What contact is there between representatives of professional practice and the labour market, and what connections are there with society and industry? Were the professional representatives involved in developing the degree programme?
 - Have the professional fields been sufficiently defined?
 - Does the course reflect the requirements of professional practice?
-



II. Concept

II. a.) *Description of the concept*

ACQUIN investigates whether the concept is suited to achieve the objectives set; ACQUIN investigates the coherence of the curriculum and the modules with regard to achieving the objectives as well as the feasibility of the degree programme.

1. Course structure

- What is the structure of the course and the teaching practices regarding time and content?
- Do the contents (partial areas / subjects) of the study plan satisfy the set objectives?
- Are practical phases specified in the degree course? How are these structured?
- Are periods spent abroad specified in the course? How are these structured?
- To what extent is there an interdisciplinary offer?
- Is there choice available for the students in the sense of academic freedom?

2. Lernziele, Modularisierung und ECTS

- To what extent is the study programme structured / modularised? (Detailed presentation of the modules with teaching aims in respect of skills and qualifications, knowledge and abilities, quantity, order, workload, positioning in the subject semester etc.)
- To what extent do the content and structure of the course programme promote social competence and personal development as well as imparting subject-specific and methodological knowledge?
- Does the teaching convey an integrative view of the individual disciplines and are durable and transferable knowledge and skills developed? How?

Notes



- What is the proportion of obligatory, elective-obligatory and elective offers that have to be taken?
- Does the degree course meet the requirements of the ECTS in respect to the teaching objectives defined and the workload of the students?
- Could it be proved that the course is feasible in the standard period of study?
- How can the expected student workload be quantified?
- What proportion of students is also engaged in some form of employment during their degree programme?

1. Concept

3. Examination system

- How is the examination system organised? Is it cumulatively structured or is there an all-encompassing final examination? What kinds of controls and proofs of achievement are there (examinations at the end of each semester, interim examinations, etc)? Clear presentation of examination pre-requisites, types of examination, re-cycles possibilities etc.
- How do the examinations enable students to demonstrate that they have achieved the objectives defined in 2.?
- Do the examination modalities (oral examinations, written examinations, homework, practicals, etc) promote the attainment of the objectives?
- Are there interdisciplinary examinations (an interdisciplinary approach)?
- What details are the students given for the decisions on their examination results?

4. Learning context

(didactics, methodology, learning and teaching materials)

- With which didactic means does the study programme wish to ensure that graduates are equipped with adequate competence for the professions in their speciality areas?
- What forms and methods of teaching are to be used (lectures, seminars, exercises, projects, directed independent study)?
- Are features of distance learning and the new media to be included? If so, which ones?
- Are some teaching events held in a foreign language?
- Are the selected types of teaching practices (esp. laboratory work and practical exercises) suited to achieving the objective set?

Notes

II. b.) Transparency

ACQUIN investigates whether the concept is transparent for everyone

1. Diploma Supplement

- Is there a Diploma Supplement? How is it structured?

2. Module catalogue / ECTS course catalogue / transcript of records

- Is there a module catalogue or ECTS course catalogue? How is it structured?
- Is there a transcript of records? How is it structured?

3. Examination rules and conditions of study

- How are the assessment criteria rendered transparent? (Examination rules and conditions of study)
- Does the degree course have set examination rules?
- To what extent can students foresee what the contents and demand of the actual examinations will be (information availability)?

4. Student advisory service

- Are the objectives, methods, contents of the degree course, and allotment of places transparent for students? What possibilities and materials are there for students to gain the relevant information?
 - How is the individual student support and advisory system organised? (Information, faculty advisory service, regular office hours, support through tutorials etc.)
-



III. Implementation

III. a.) Decision-making processes

ACQUIN investigates whether the decision-making processes are appropriately organised to attain the objectives.

- What committees for teaching and studying are there (commissions, deans etc.)?
- Are there possibilities for students to participate in shaping the study programme / the faculty (decision making)?

Notes

III. b.) Ressources

ACQUIN investigates whether the resources carry the concept and its implementation, i.e. whether the resources are available and appropriate to achieve the objectives set and are used according to their designated purpose.

- Is a list of costs per student drawn up? (If so, please provide a breakdown)
- Is the financing of the degree course assured?
- Are the resources needed to fulfil the profile available?

1. Staff

- Does the programme have enough administrative, technical and other staff?
 - How many and what positions are there for teachers (including guest professorships, lecturers as well as services between the various faculties)?
 - Is the teaching and examination load distributed equally among the teaching staff? (Details on the amount of time spent by teaching staff on teaching, examination and advisory tasks as well as for self-administrative activities).
 - Which positions are currently filled differently than on the position plan?
 - Which positions will become vacant within the next years according to plan?
 - What qualifications does the teaching staff have? Are there qualification profiles? Is the teaching staff competent with respect to the profile and contents?
 - Are external people from professional practice involved in teaching?
-

III. b.) Resources

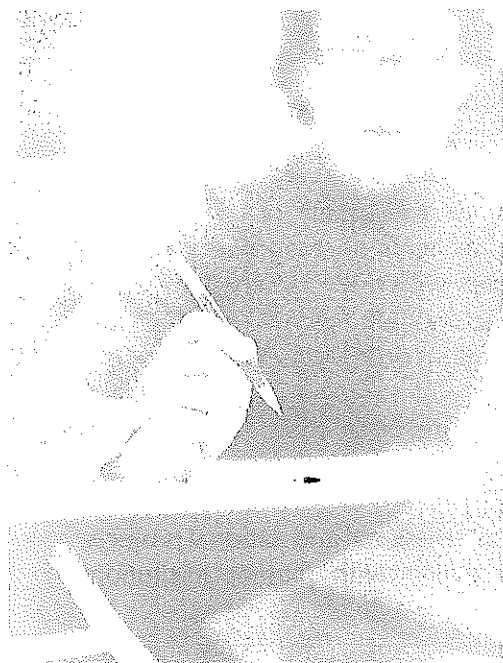
1. Staff (continued)

- In what way is the teaching staff also active in research or in artistic/design development (list of publications)
- What international experience does the teaching staff have?
- What further professional activities are the members of the teaching staff involved in?
- Are there any problems relating to capacity or teaching with the current team of staff? If so, what are these?
- What regulations are there for administrative staff with regard to supporting the programme and the teaching staff?
- What is the numerical teacher/student ratio?

2. Physical resources

- What equipment, teaching, and financial resources are available to the faculty / the degree programme?
- Is the current budget sufficient?

Notes



3. Infrastructure

- What rooms are available for the degree programme? (Practice rooms, media rooms, EDV pools, libraries, laboratories, common rooms etc.) Presentation of the rooms and amenities available (overall / for the faculty / for the programme)
- Are the equipment and fittings suited to the objectives of the course?
- Does the faculty / the HEI provide assistance with matters such as student accommodation? In what way?
- What spatial amenities are there for informal encounters between students and teachers or for the students amongst themselves (common rooms, cafeterias, etc.)?
- Are there measures and opportunities within the faculty / at the HEI to promote "corporate identity" with the HEI? What are they?

III. c.) Organisation

ACQUIN investigates whether the degree programme is appropriately organised with regard to the concept and achieving the objective target.

- Is the organisation of the course clearly defined and plausible?
- Please detail the key areas and profile of the faculty in research and teaching as well as responsibilities and decision-making structures within the faculty. Into which departments is the faculty subdivided? What study programmes and qualifications does the faculty offer?
- What exports or imports are undertaken to secure the teaching offer for the degree programme?
- To what extent are joint international and national projects, conferences and other events with partner institutions undertaken?
- Are there / Will there be cooperations with other degree programmes (locally/with other HEIs at home or abroad)? For programme partnerships please state:
 - reasons
 - cooperation rules
 - joint study offers
 - mutual recognition of academic achievement and qualifications
 - reporting procedure on the course of development of the cooperation and the accreditation status of the partner programmeAre there plans for joint degrees/programmes from the cooperating HEIs?
- Are there cooperations within the faculty, within the HEI, with teaching and research institutes or with industry?
- How is the examination administration organised? (Administration of transcript of records, Diploma Supplement)
- How is the examination procedure organised?
- Who supervises and who assesses final examinations?

Notes



- In what cycle are modules/teaching practices offered?
- Are all obligatory classes offered in the matriculation cycle?
- How are the obligatory practical phases within the course organised?

III. d.) Organisation of the points of intersection: admissions and transitions

- How are student admissions organised? What rules does the procedure follow?
- Is the selection made according to transparent criteria (does the HEI choose students in a responsible way within what is legally permissible, and are there incentives for foreign students etc.)?
- Are the admission criteria to the course defined and documented, and do they follow a transparent procedure?
- How does the faculty / the HEI gain an impression of applicants? Which panel is responsible for this?
- Are any special procedures carried out to ascertain the suitability of the applicants (e.g. language tests)?
- How much time does the administration of the application procedure require?
- How much flexibility is there about joining or switching between the various qualification systems?
- *Master's degree courses:* Which bachelor or diploma qualifications are required to join this degree programme?
- *Master's degree courses:* Are there possibilities for transition e.g. to a PhD programme?
- *Bachelor's degree courses:* for which master's degree courses is this course potentially suitable?
- To what extent does the faculty / the HEI support the graduates in their search for suitable employment?
- Is there a Career Service?
- Is contact to former graduates maintained by the faculty? (Alumni Association) How?
- Are "bridging events" organised for foreign students, for freshers, or for students who are new to the subject (to create an equal starting level)? What are they?

Notes



IV. Quality Assurance and Improvement (Iteration)

ACQUIN investigates whether the HEI / the faculty carries out quality controls (with regard to the points I.-IV.); whether the HEI / the faculty takes measures to secure the validity of the objectives, the quality of the concept, and compliance of implementation. ACQUIN investigates whether the measures taken are suitable. ACQUIN investigates the steering capacity of the HEI/faculty with regard to setting objectives, conceptualisation and implementation of the programme.

- Is a description of the organisation and decision-making structures available?
- Does the degree programme have a quality management system (record of study data, feedback and follow-up mechanisms for the development of study plans, selection of staff, student admission modalities, evaluation of teaching, feedback from the labour market)?
- When was the overall concept written; when was it last revised? What checks are carried out to ensure it is up-to-date; which committee makes decisions about proposed changes?
- How does the course stand in relation to foreseeable scientific/academic developments and in the employment system? How are the content and structure of events adapted to the latest developments and results of research?
- What mechanisms are there for further systematic development of the programme?
- What measures are taken to ensure that the contents of the course are adequate to reach the academic and professional targets set?
- Is an effort made to obtain feedback from the labour market?

Quality Assurance and Improvement (Iteration)

- What measures are taken to ensure that the degree course meets the demands of the labour market and professional practices?
- What measures are taken to ensure that teaching practices are suited to the contents of the course?
- What measures are taken to ensure that the teaching material is up-to-date with the current academic discourse and professional practice?
- What measures are taken to ensure that the examination procedure is adequate to meet the educational objectives set?
- What measures are there to secure the effectiveness and quality of teaching?
- Is there an evaluation of the success of the course? (Graduate analyses, studies of where graduates live/work, amount of time spent looking for job, income, career analyses)
- What measures are taken with regard to high drop-out rates, unsatisfactory graduate analyses or unsatisfactory average grades?
- Are there / Will there be internal / external assessments of the degree course? Are surveys carried out among both students and teachers?
- How is the teaching staff selected?
- Is there a system to check the achievements of the teaching staff?
- What measures for staff development are there?
- How is the up-and-coming academic generation supported?
- Is there a list of priorities concerning necessary changes? What measures are taken?

Notes

V. Supplement: Admission to Higher Service in Germany (Master's degree courses at Universities of Applied Science)

For master's degree courses offered at universities of applied science, for which the ascertainment of the admission of graduates to higher service is applied for in parallel with the accreditation process, ACQUIN investigates whether the degree programme imparts the skills required for these careers, on the basis of the objectives set, the concept and the implementation. In addition ACQUIN formulates a corresponding recommendation.

- In what way does the degree programme prepare graduates for a career in higher service? (Please detail)?

Compare: Entry to higher public service careers for holders of Master's degrees awarded by Fachhochschule universities of applied sciences" (Resolution adopted by the Standing Conference of the Ministers of the Interior - IMK - on 6 June 2002 and by the Standing Conference of the Ministers of Education and Cultural Affairs - KMK - on 24 May 2002

***The following documents
should be enclosed with
the appendices of the
self-evaluation report:***

- ☐ Examination rules and conditions of study
- ☐ Faculty/senate resolutions
- ☐ If avail., admission rules, as well as regulations on fees and payments
- ☐ Course catalogue, study plan with detailed description of the individual teaching events (contents, learning outcomes, credits, obligatory/elective events etc.)
- ☐ Financing plan for the entire duration of the degree programme (target/as-is)
- ☐ Room plan and physical equipment in relation to the number of teachers and students
- ☐ If avail., information material for those interested in applying and for students
- ☐ If avail., statement of approval of the degree programme or statement from the Ministry
- ☐ If appl., nomination of graduates, company representatives or other experts from the employment system, who would be willing to provide an appraisal of the qualification profile of the programme for the relevant professional field (incl. contact details please).

Notes

Evaluator Report

Evaluator reports are generally structured as follows:

I. Course of the Accreditation Procedure

II. Initial Situation

1. Short Portrait of the HEI
2. Context of the Degree Programme

III. Evaluation

1. Objectives

Existence
Transparency
Validity

2. Concept

Existence, plausibility, coherence and consistency in respect to:

- Structure of the course
- Learning objectives, modules and ECTS
- Examination system

3. Implementation

Existence, plausibility, appropriateness of:

- Resources (human, physical, spatial, infrastructural)
- Organisation and (administrative, academic) implementation of the concept

4. Quality Management

5. If appl.: Admission to Higher Service

6. Resume

IV. Recommendations to the Accreditation Commission

Sections **I.** and **II.** are completed by the ACQUIN Head Office.

The communication between the evaluator group and the head office concerning the sections of the report generally takes the form of emails.

The members of the evaluator group are advised to divide up the different chapters of the assessment section (**III.**) amongst themselves at the end of the on-site inspection and to submit the corresponding parts of the report to the head office in the course of the following week.

An opinion on section **IV.** should be formulated jointly at the end of the on-site inspection and the writing of this chapter assigned to one member of the group (possibly the spokesperson).

As soon as all sections of the report have reached the office, they are assembled and the whole report is sent to all members of the evaluator group once more for confirmation.

When the evaluator report is given to the HEI to state its position, section IV. is omitted and only reinserted when the report is forwarded to the SEC and the accreditation commission.

News about

- accreditation decisions
- members
- Projects
- etc.

are available on our Homepage

www.acquin.org

For further informations please contact our head office:

ACQUIN
Prieserstr. 2 - 4
95444 Bayreuth

postal adress:
c/o Universität Bayreuth
95440 Bayreuth

phone +49(0) 921 / 55-4841
fax +49(0) 021 / 55-4842
e-mail sekr@acquin.org

Editor

ACQUIN

Accreditation,
Certification and
Quality Assurance
Institute

Prieserstraße 2 - 4
95444 Bayreuth

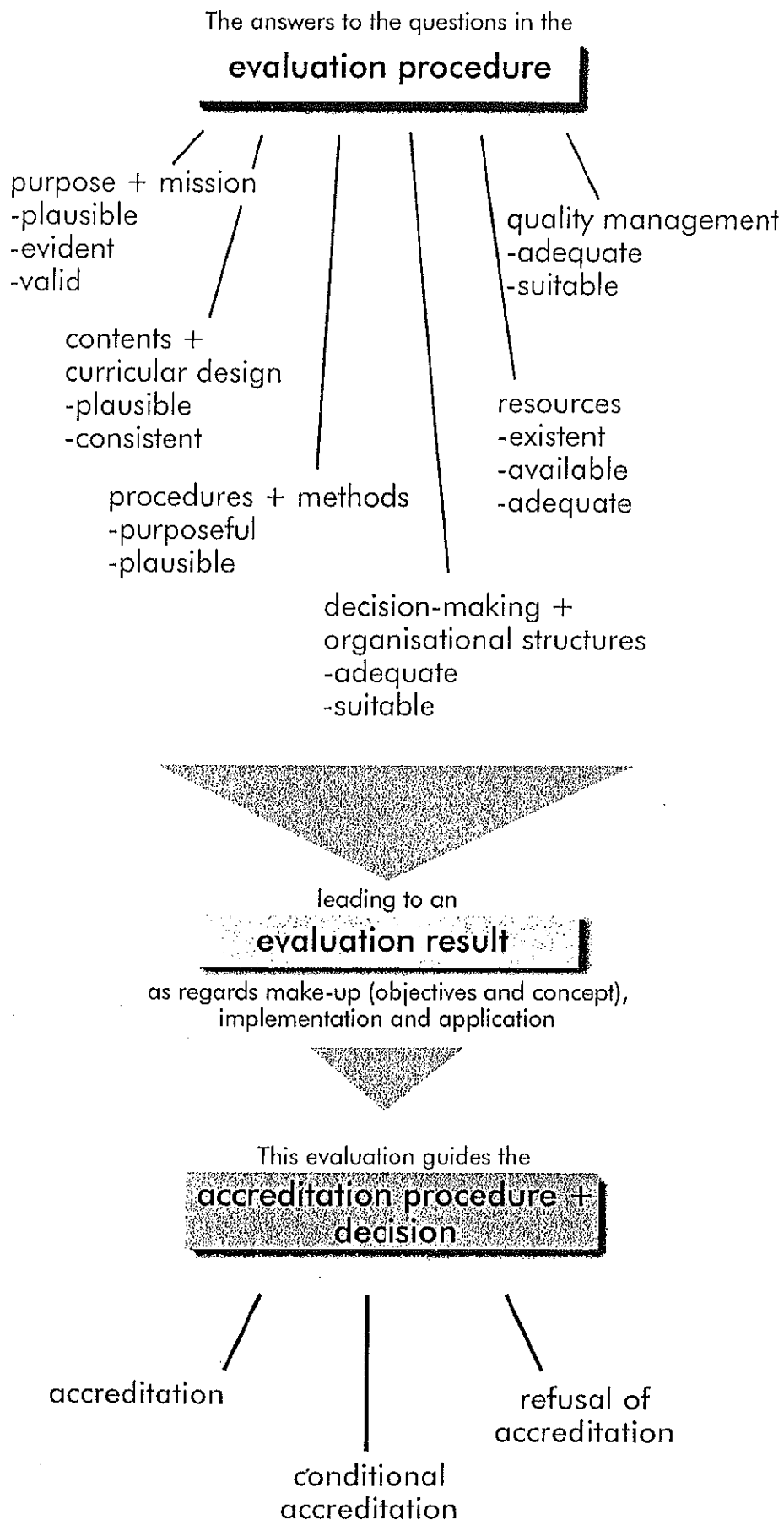
© 2004

Layout/Conception:
Engelhardt-Design
Photos: Mauritius Images



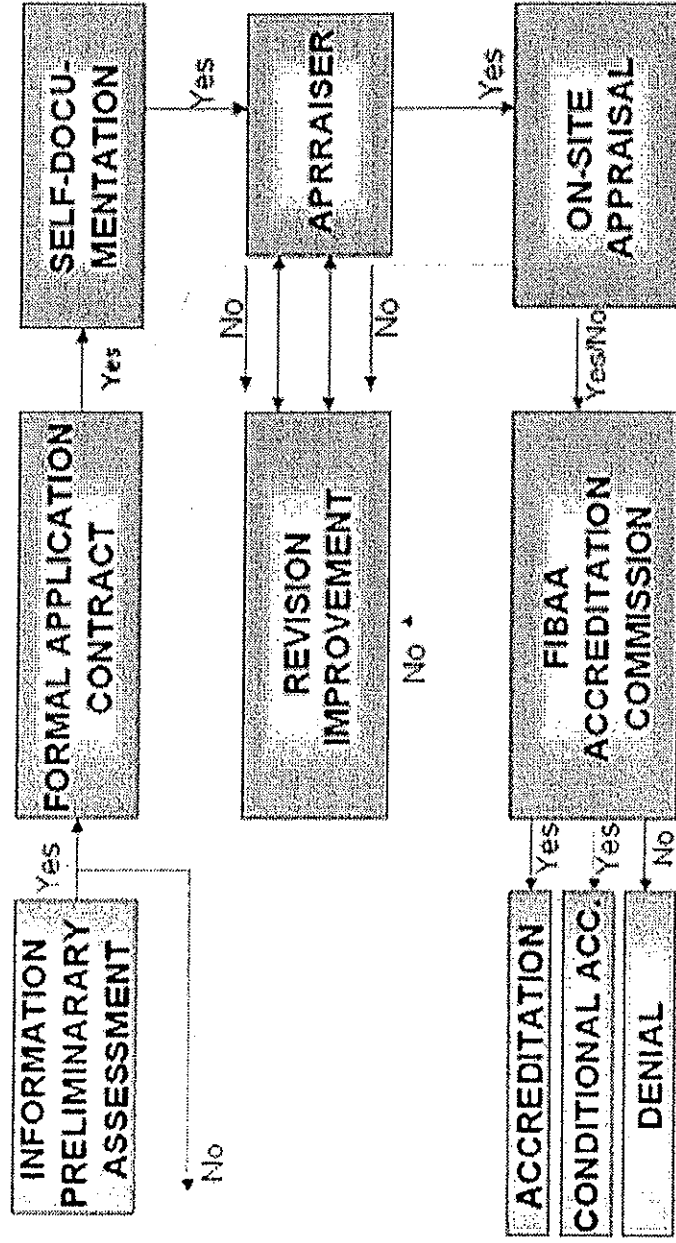
FITNESS
for
PURPOSE...

EVALUATION AND ACCREDITATION
- object and procedure -



ACCREDITATION PROCEDURE

FIBAA - ACCREDITATION PROCEDURE



平成 16 年度文部科学省委託研究

高等教育の質的充実を目指して -認証評価に関する調査研究報告書-

2005 年 9 月 30 日 発行

編 集 兼
発 行 人

財団法人 大 学 基 準 協 会
会 長 白 井 克 彦

〒162-0842 東京都新宿区市谷砂土原町 2-7-13

T E L (03) 5228-2020 F A X (03) 5228-2323

印 刷

新 光 社
